

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

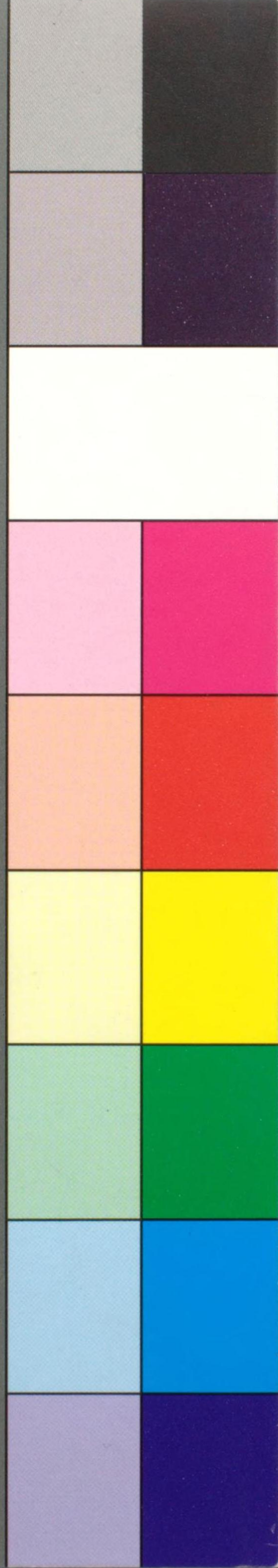
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19

inches 1 2 3 4 5 6 7 8
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black



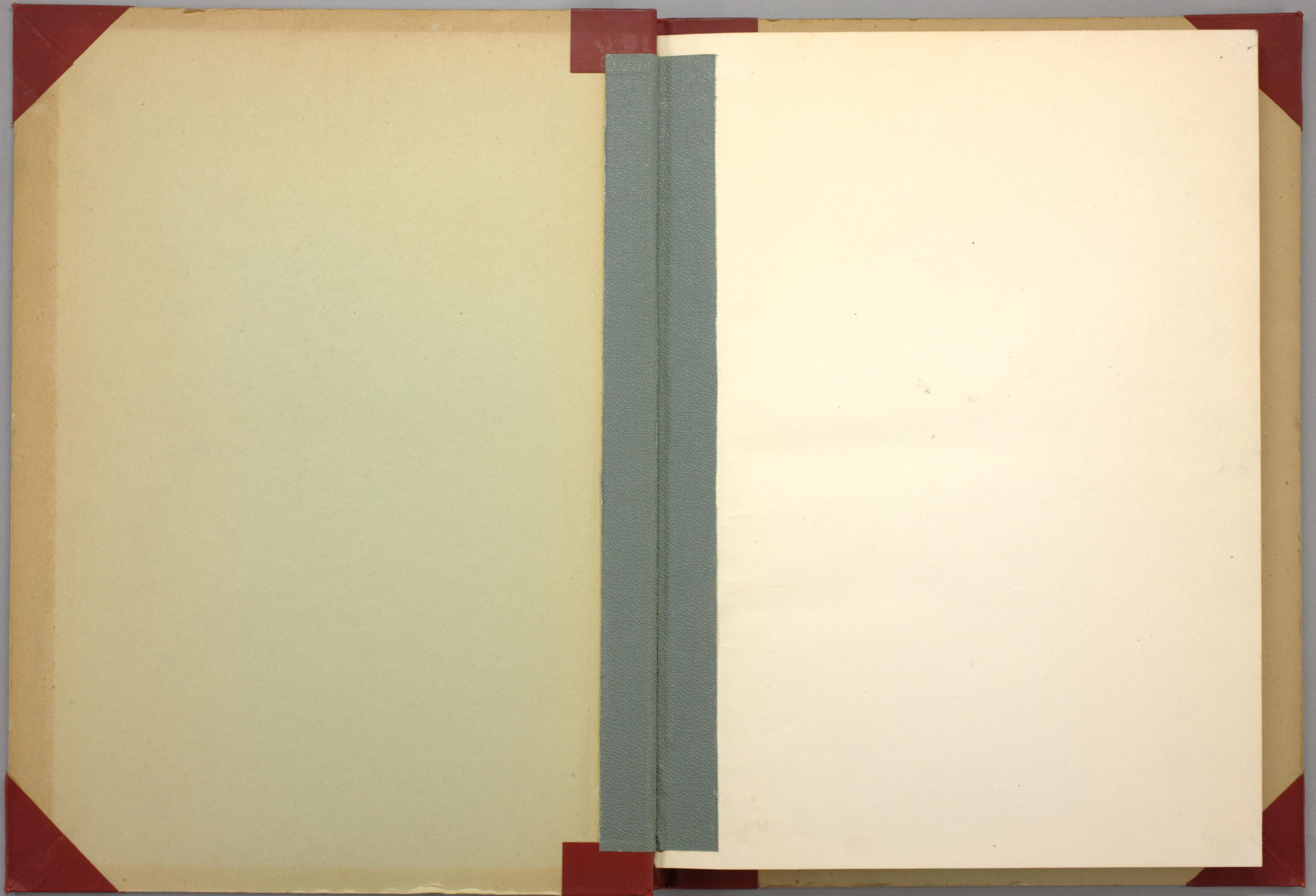
348.4
V688a3

専売事業の概要

1952

日本専売公社

国立国会図書館



専売事業の概要

1 9 5 2

・日本専売公社・

348.4N18803

公社事業内容累年比較表

年度 区分	昭和23年度	昭和24年度	昭和25年度	昭和26年度	昭和27年度 予定
たばこ耕作反別 同指数	町歩 50,980 100	50,652 99.4	54,076 106.1	54,050 106.0	55,500 108.9
たばこ生産高 同指数	匁 99,004,475 100	84,807,907 85.7	98,125,762 99.1	95,648,828 96.6	101,609,000 102.7
たばこ製造数量 同指数	千本 55,216,000 100	70,826,000 128.3	74,904,000 135.7	85,478,000 154.8	87,050,000 157.7
たばこ販売数量 同指数	千本 57,099,180 100	65,914,732 115.4	75,174,041 131.7	83,039,419 145.4	85,806,200 152.0
たばこ販売高 同指数	千円 113,013,474 100	154,239,354 136.5	144,126,513 127.5	163,589,590 144.8	165,636,000 146.6
塩生産数量 同指数	匁 292,777 100	395,964 135.2	426,543 145.7	433,161 147.9	627,000 214.2
塩販売数量 同指数	匁 1,476,302 100	1,077,764 73.0	1,554,007 105.3	1,896,450 128.5	2,254,000 152.7
塩販売高 同指数	千円 10,845,958 100	9,086,390 83.8	14,434,646 133.5	21,768,260 200.7	26,846,000 247.5
しよろ造林高 同指数	本 1,481,460 100	1,877,550 127.1	1,714,420 115.7	2,187,390 147.7	1,925,000 129.9
しよろ油生産高 同指数	匁 3,448,290 100	3,248,611 94.2	3,045,612 88.3	4,273,893 123.9	4,300,000 124.7
専売益金納付額 同指数	千円 100,124,733 100	117,894,469 117.7	113,821,525 113.7	118,837,823 118.8	126,799,540 126.6
職員数(社員) 同指数	人 35,300 100	37,674 106.7	33,981 110.4	38,168 108.1	37,836 107.2
作業員出勤率 同指数	% 87.8 100	88.7 101.0	88.5 100.8	87.8 100.0	4月 5月 88.1 88.6 100.3 100.9
総合指数	100	K4651 109.1	118.3	132.6	143.9

備考 刻、手巻用刻及びパイプたばこは1瓦を以て、葉巻たばこは8分の1本を以て夫々紙巻1本に換算した。
昭和27年度は成立予算の数字をあげた。

目次

第一章 専売制度 1

 第一節 その目的と運営 1

 第二節 我が国専売事業の沿革 3

第二章 日本専売公社 6

 第一節 沿革 6

 第二節 公共企業体 6

 第三節 公社の性格 8

 第四節 組織 11

 第五節 専売益金 14

第三章 たばこ事業 17

 第一節 たばこ専売制度の変遷 17

 第二節 葉たばこの耕作 20

 第三節 たばこの製造 32

 第四節 販売 42

 第五節 輸出入 48

 第六節 たばこ用巻紙専売事業 50

第四章 塩事業 52

 第一節 塩専売制度の変遷 52

 第二節 製造 55

 第三節 収納 62

 第四節 輸入 63

第五節 販 売.....66

第六節 にかり専売事業.....73

第五章 しょう脳事業74

第一節 しょう脳専売制度の変遷.....74

第二節 製造、収納.....77

第三節 販売、輸出.....82

第六章 専 売 取 締89

第七章 財 務、 会 計.....91

第一節 会計制度の変遷.....91

第二節 財 務 活 動.....91

第三節 財 務 会 計.....95

第四節 原 価 計 算.....98

第五節 予算統制、経営分析及び内部監査.....98

第六節 決算及び会計検査.....99

第八章 労 務 管 理 107

第一節 公社の労務関係問題..... 107

第二節 人 事 管 理..... 112

第三節 厚生関係施設..... 113

図 表 目 次

第 1 表 専売制度の分類..... 2

第 2 表 我国専売事業の沿革(グラフ)..... 5

第 3 表 英米両国の公共企業体と公社との比較..... 9

第 4 表 事務所数一覧表.....12

第 5 表 主要工場事務所等所在地一覧表.....12

第 6 表 職員数.....14

第 7 表 専売事業納付益金と政財(グラフ).....15

第 8 表 専売益金累年表.....16

第 9 表 葉たばこ耕作面積、収量、収納代金(グラフ).....24

第10表 葉たばこ耕作段別.....26

第11表 葉たばこ収納高.....27

第12表 葉たばこ耕作段別(グラフ).....29

第13表 葉たばこ収量(グラフ).....29

第14表 昭和 27 年産葉たばこ収納価格.....30

第15表 昭和 25, 26, 27 年度葉たばこ耕作比較.....31

第16表 たばこ製造過程.....33

第17表 刻たばこ製造工程.....34

第18表 口付紙巻たばこ製造工程.....35

第19表 両切紙巻たばこ製造工程.....36

第20表 種類別たばこ製造数量.....37

第21表 製造たばこ製造数量(グラフ).....38

第22表 製造たばこ製造数量累年比較(グラフ).....38

第23表 葉たばこ需給表.....39

第24表 27年度当初工場別たばこ製造予定数量.....40

第25表 工員 1 人当 1 時間たばこ製造高及びたばこ作業員数.....42

第26表 たばこ 1 人当消費量.....43

第27表	たばこ1人当消費量(グラフ)	44
第28表	たばこ小売人数	45
第29表	製造たばこ定価表	45
第30表	製造たばこ種類別売渡高	47
第31表	葉たばこ輸移入高	49
第32表	たばこ巻紙需給表	51
第33表	塩の需給(グラフ)	54
第34表	平釜式製塩法	56
第35表	真空式製塩法	57
第36表	加圧式蒸発装置	58
第37表	塩の生産(グラフ)	60
第38表	塩の生産	61
第39表	塩輸入高(グラフ)	64
第40表	塩輸入高	65
第41表	塩売渡価格	66
第42表	苛性ソーダ及びソーダ灰製造用としての塩売渡価格	67
第43表	塩販売制限価格	69
第44表	塩の売渡高(グラフ)	70
第45表	食料用塩の消費量(グラフ)	71
第46表	塩の売渡高	72
第47表	にがりの収納価格及び販売価格	73
第48表	しょう腦の需給	78
第49表	回収式改良製腦器図	79
第50表	しょう腦売渡高	83
第51表	しょう腦及びしょう腦油成生品並に用途	85
第52表	粗製しょう腦及びしょう腦原油売渡高	86
第53表	しょう腦の需給(グラフ)	87
第54表	しょう腦関係輸出高	87

第55表	専売納付金	93
第56表	事業益金及び専売納付金の比較	97
第57表	財産目録	100
第58表	貸借対照表	103
第59表	損益計算書	105

第1章 専売制度

第1節 その目的と運営

国家がその権力によつて特定の財貨の生産、購入、販売等の一部又は全部を独占して行う事業が専売事業であり、法的に支持された公的独占事業であつて、国家が之を行う職能を専売権という。国情により国家が自ら之を運営する場合もあり、我国の如く日本専売公社に運営させる場合もある。

専売事業の目的は、主として国家の財政収入を得る点にあるが、この他に、国民経済上、保健衛生上、或は国防上等の必要から行われるものもある。

専売益金又は専売収入は、専売事業により国庫に納入される金額を指すのであるが、この金額の大部分はその財貨に課徴される消費税的意味のものであり、従つて専売益金（専売収入）は租税収入の如き性格を持つものである。

財政収入の面より見れば、一定の財貨に対する財政収入を専売益金によるか、間接税によるかは、何れも一長一短があるが、専売の場合は、製造や品質の改良に関しては、経済上、社会上、衛生上其他を慎重に考慮し、技術の最善を盡し生産費の切下、収益の増加を図る事等、大企業の特徴を充分に發揮出来、又販売に当つても、直接消費者である多数国民の利益を考慮し、任意に差等的売価を付け、又は販売量の調節を行い、全国に統一的供給を行うことが出来る。財政収入増加の必要が生ずれば容易に且つ確実にその目的を達することも可能である。他方、広告宣伝費も少額にて足り、同種財貨の輸入防止も可能である。しかし又一面欠点として、専売である事業に関しては、民間事業を奪つてゐるのであり、輸出も少からず減退し、工場設備其他大資本の固定化と、原料の濫用等の弊がある。而もこの管理、経営は官庁が行う為に、手続の繁雑、不敏活、冗費の発生、製品の粗悪等の傾向も考えられる。

要するに、世界の諸国にあつても、財政目的よりする専売は、種々の点に得失がある為、その経営の難易、収益の確実性、必需品であるか否か等の諸点、

を勘案して実施されており、又財政上のみならず、軍事上、行政上、衛生上其他、夫々の国の特殊性に基いて行はれている。世界の諸国で行はれる専売品は、最も多いのはたばこであり、それに次いで酒精、火酒、塩、マッチ、阿片、しょう腦、キニーネ、硝石等に及んでいる。

専売制度は各国共古くより採用するところであり、特に第一次大戦後は歐洲諸国は財政難打開の一策として専売を創始した例が多いが、米国及び英国は伝統的に専売制度を採用していない。

ちなみに現在たばこ専売制度を施行しているのは、我国の他に

- | | |
|---------------------------|------------------|
| Austria (オーストリア) | Bulgara (ブルガリア) |
| Czechoslovakia (チェコスロバキア) | France (フランス) |
| Hungary (ハンガリー) | Iceland (アイスランド) |
| Italy (イタリー) | Poland (ポーランド) |
| Sweden (スウェーデン) | Ecuador (エクアドル) |
| Ethiopia (エチオピア) | Morocco (モロッコ) |
| Burma (ビルマ) | Formosa (台湾) |
| Iran (イラン) | Iraq (イラク) |
| Korea (韓国) | Lebanon (レバノン) |
| Siam (シヤム) | Syria (シリア) |

以上の二十一ヶ国である。

第1表 専売制度の分類

分類	種類	目的	品目
目的による分類	財政専売	国内消費税的財政収入	たばこ、マッチ等
		輸出税的財政収入	紅蔘、キニーネ等
		輸入税的財政収入	塩等
	公益専売	生産確保 配給統制 保健衛生 秩序維持	塩、アルコール等 阿片、麻薬等 火薬等

作用による分類	生産専売	原料専売 製品専売	
	販売専売	卸売専売 小売専売	
独占の範囲による分類	一部専売		
	全部専売		

第2節 我が国専売事業の沿革

明治以前の我国の専売制度には

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 仙台藩 | 米、塩 |
| 会津藩 | 朝鮮人蔘、ろう、塩 |
| 加賀藩 | 塩 |
| 岡山藩 | 塩 |
| 伊予吉田藩 | 紙 |
| 大津藩 | 紙 |
| 土佐藩 | しょう腦 |
| 薩摩藩 | 砂糖、茶種、鬱金、胡麻、薬物、朱粉、紙、ろう、しょう腦 |

等があり、この多くは自藩の特産品を藩の専売とすることにより、大阪、江戸両市場において独占価格を形成しようとしたもので、移出税的な財政収入を主眼とするものであつた。又、中には会津藩の如く、その供給を全く他藩に求める塩の移入権を藩の独占として移入税的財政収入を挙げていたものもある。

明治以降における租税大系中の専売制度は大蔵省主税局時代に始まり、現在の日本専売公社へと、既に 50 有余年の足跡を印しているが、その沿革を大別して、

専売以前
個別専売時代

統合専売時代

の3期に分類することができる。(詳細は各事業の章参照)

1. 専売以前 (たばこ税則時代)

明治9年1月「たばこ税則」施行

2. 個別専売時代

たばこ専売制度

明治29年3月「葉たばこ専売法」公布

明治31年1月「同法」実施

明治37年4月「たばこ専売法」公布

塩専売制度

明治38年1月「塩専売法」公布

しょう腦専売制度

明治28年5月「台湾領有による製造税、輸入税」施行

明治32年6月「台湾しょう腦及びしよ腦油専売規則(律令)」制定

明治36年6月「粗製しょう腦、しょう腦油専売法」公布

明治36年10月「同法」施行

昭和24年5月「しょう腦専売法」公布

昭和24年6月「同法」施行

附属専売制度

昭和19年2月「にがり専売法」公布

昭和19年4月「たばこ用巻紙専売法」公布

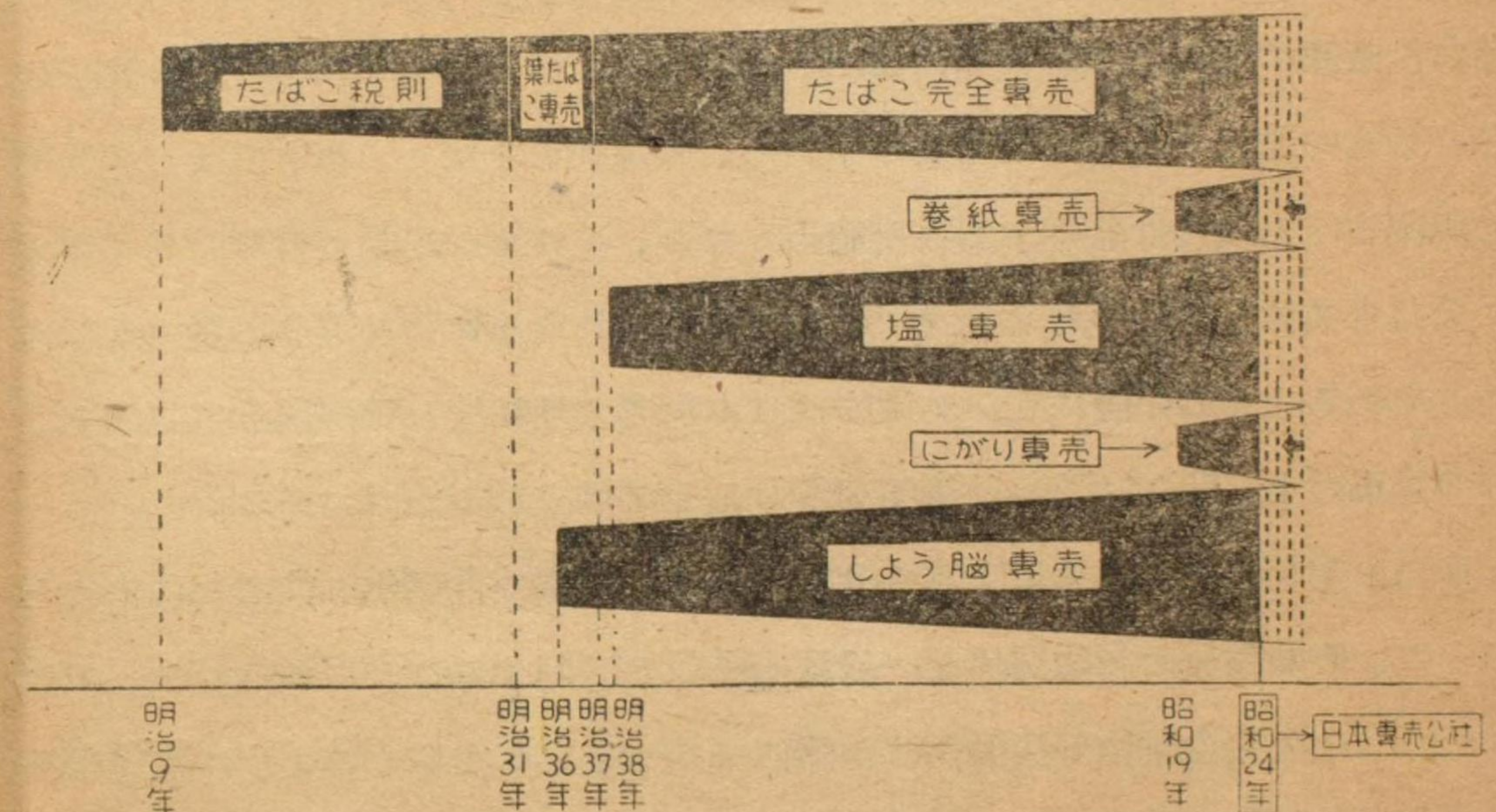
3. 統合専売時代

個別専売の時期には、たばこ、塩及びしょう腦の専売は夫々取扱官署が異り独立して実施されていたが、専売はその性質上、税務行政とは異なるため種々の不便を生じ、結局、この三専売を統一する事となり、明治40年9月、あらたに専売局官制を制定すると共に、中央官署として三専売を統一管掌する専売局を、又地方官署として収納所、製造所、販売所を設け、茲に税務行政とは別個に独立の専売行政の確立を遂げる事となつた。その後、明治42年収納所と販売所は合併

して専売支局となり、大正2年には製造所を廃して専売支局に合併し、更に大正10年には専売支局を地方専売局に改める等其の後も、幾多の改変が行われて昭和24年5月に至つたのである。

24年6月1日には公共企業体としての日本専売公社が設立され、専売事業を運営することとなつた。

第2表 我国専売事業の沿革



第2章 日本専売公社

第1節 沿革

昭和24年6月1日、大蔵省外局の一つとして50年来専売事業を実施して来た専売局は、公共企業体として「日本専売公社」の名の下に新発足を行った。これは同23年7月22日のマッカーサー元帥より内閣総理大臣に宛てた国家公務員法改正問題に関する書簡の中に、私企業におけるような団体交渉権、及び争議権の認められない公務員の中から、鉄道並にたばこ、塩、しょう油専売の現業官庁の職員は除外する方が適当であり、これらの事業を管理運営する為に公共企業体が組織されるべきであると示唆された事に公社設立の動きが始つたのである。この示唆に基づいて政府は日本専売公社法案を第三国会に提出し、一部修正の上、昭和23年法律第255号として成立をみたのである。

専売事業を公共企業体を実施させる主眼は、事業の合理化、能率化にあるとともに、その職員の労務関係を一般政府職員と区別することにあるので、これについては公共企業体労務関係法が第四国会で成立した。このように専売公社の成立の直接の動機は、その事業の性格よりも労務関係に由来しているのである。

第2節 公共企業体

公共企業体は我が国では国有鉄道と共に最初のものであり、公社の設立に当つても米国のPublic Corporation (Government Corporation) の制度が多分に参酌されたのである。

現在、諸外国に設けられている公共企業体は、企業の社会化と合理化という二目的を結合させる意義を有しており、産業を国家管理又は国有国营にすることは、今日の資本主義経済に修正を行うのみでなく、更に社会的統制を加えることであつて、これにより資本主義体制に内在する欠陥を矯正し、合理的組織の樹立によつて従来の私的利潤の追及に代り、公共への奉仕を行おうとするの

で、これが社会化と称され、又一般に公企業と称すれば官庁企業か、電力事業のような公益事業を考えるが、このうち官庁企業は従前より非能率、非合理の典型として数々の指弾を受けて来ており、又、資本主義経済の発展につれて公益事業や重要産業の領域に成立した公企業は独占的性格を示すに至つており、その能率、非能率は他産業及び一般経済生活に重要な影響力を有していると共に、その従業員は一般的に低い賃金を通じて、その消費者は料金(価格)を通じて、夫々経営能率の高低に重要な利害関係を有しており、これらの点に公企業合理化形態として公共企業体の生成した客観的要因があるのである。

即ち、諸外国の公共企業体は一般に企業の社会化と合理化の二要素を結合する経済形態としての意義と課題を有すると言われている。

米国における Public Corporation (Government Corporation) は TVA (テネシー河域開発公社) を始め、金融、保険、交通、住宅建築、公共土木事業等各分野に互つて、多数存在するが、その形態は一様ではない。企業の中、政府又は地方公共団体から独立した法人格を備えたものが Public Corporation と解されるが、(米国では法律上、公法人、私法人の区別が判然としていないので Public Corporation は新しい法人形態とされている)、その中に資本組織を有するものと、そうでないものとあり、前者の内、全額政府(又は地方公共団体)出資のものとは一部は民間所有のものもある。何れにしても Public Corporation の目的は、公益の為の事業を、公益を目途とする点からして一定の国家的権力を与え、而も企業である以上能率的運営を行いうるような会社的自由を兼備した経営体によつて行ふにある。しかし、出資は国家予算より行われ、又赤字を生じた場合は国家財政の負担となる為、政治面においても政府と密接な関係にある機関であり、行政権の首長が Public Corporation に対し終局的責任を負う為、政府は当然、或程度の統制を Public Corporation に対して加えるのであつて、1945年 Public Corporation 統制法の制定をみている。一部政府出資のものはこれは不要である。会社形態を備えない Public Corporation の代表的なものは TVA であり、事業の性格から収支のバランスが困難

である為、国家財政に強く依存するので、その予算は国会の承認を得るものであるが、毎事業年度、政府の予算支出を基金とする非採算部門（建設、開発、洪水統禦、航路啓開等の収入を伴わない部門——之に対して発電事業のように収入を伴う独立採算部門は自らの基金即ち法人基金を有している）の収支の実行は連邦予算同様の拘束を受ける。会社形態を有する Public Corporation も赤字補填等、必要な場合には政府の予算支出を受ける場合もあるが、自ら起債等によつて資金を調達する自由は制限されていないので、政府の予算統制も独立採算の原理を侵害していない。会計監査は政府の全額、一部出資の何れも政府の会計検査院の監査を受ける事となつてはいるが、官庁会計的検査ではなく、民間会社が公認会計士により受ける監査と同様のものであり、たゞ国会に報告される点に差異がある。

第3節 会社の性格

我が国に生れた公共企業体である専売公社は、前述の Public Corporation の分類では全額政府出資公社の中に入れられるが、専売公社は、公益事業を営む公共企業体の一般概念からは、やや趣を異にし、財政上の要求であるたばこ専売事業（塩、しょう油は公共専売であるが）を効率的に経営する事を主目的とする特殊な公共企業体である。

公共企業体としての日本専売公社の現在の性格を日本専売公社法をもとに列挙すれば次の通りである。

- a. たばこ、塩、しょう油の専売事業という国家目的のために、全額政府出資をもつて設立された企業体であるが、法律上の性格は公法人であつて民法に定める営利法人乃至は商法に定める商事会社ではない。
- b. 国家行政組織法に定める国の行政機関ではないが、一定範囲の国家的公権力を所有している。即ち、専売事業そのものは国の有する専売権に基づく企業であるが、事業に伴つて必要な許可、取締等をも公社が行つてゐるのは国よりの委任に基づくものであり、その部面において公社は国家的公権力を有していると考えられる。

- c. 公社の役職員の身分は、国家公務員法に定める公務員ではないが、公社の国家的性格に基いてその労働関係については、公共企業体労働関係法の制約を受ける。
- d. 役員の任免は国の監督、制約下にある。
- e. 経理に関しては、企業体としての弾力性も有してはいるが、相当強力な国の監督を受けている。

第3表 米英両国の公共企業体と公社との比較

項目	米 国	英 国	日本専売公社
設 立	大部分、国会の特別立法によるが、一部行政上の措置により州法に基いて設立されるものもあるが、これも国会の承認を必要とする。	特別立法による。	特別立法による。
行政機構上の地位	政府部内では行政機関として、部外に対しては民間会社と同様に扱はれる。	行政機関ではないが、政府に対し経営の責任を有し、政府は国会に対し責任を有する。	原則は行政機関ではないが、個々の場合国と同様に扱はれることが多い。
役 員	政府が任命する。中には国会が解任権を有するものもあるが、何れも任期を有する。	政府が任命し、任期を有する。	大蔵大臣が任命又は認可し、解任権を有するが任期がある。
職 員	理事者が採用し、TVA以外は公務員法を適用される。	非公務員	総裁が採用する。非公務員。
職員の労働関係	団結権あり、争議権なし。	団体交渉権を有するが争議権は制約を受け、紛争は法廷の裁定に服する。	団体交渉権を有するが争議権はない。
職員の給与	一般給与水準より低いことを規定されている。	給与条件に対する統制はない。	管理者と組合との団体交渉により給与基準を定めるが必要とする予算は国会の承認を必要とする。
財政状況	非生産的公益事業は国家予算による。生産的事業は独立採算制を採用。	完全な独立採算制を採用し国家財政に依存しない。	国家予算制度下にある。
予 算	全額政府出資のものは国会の承認を受けるが一部出資のものは予算の国会提出は不用。	国家予算に依存しない。	国会の承認を必要とし予算の流用は原則として禁ぜられる。

起 債	認められている。	認められている。	認められていない。
利 益 金	原則として国庫に納付するか理事会の自主的決定に基づいて減価償却費等を控除し、自由な運営を図りうる。	国庫へは納付せずを使用しうる。	国庫へ納付する。
料金(価格)の決定	企業体自体で決定。	政府、国会とは別個の準司法的機関により決定されるか政府はその決定に対し修正変更権を有する。	国会の議決による。
監 督	政府が監督する。	政府の監督を受けるが重要な政策問題に限られ日常の経営管理に対する干渉はない。	政府が監督する。
監 査	商業的原則による会計検査院の検査を受ける。	政府の任命した民間監査人の監査を受ける。	官庁会計と同様に会計検査院の検査を受ける。

主 要 法 令 規 程 類

日本専売公社法 (昭和23.12.20、法律第255号)

日本専売公社に対する法令の準用に関する政令 (昭和24.5.28、政令第116号)

日本専売公社に対する総理府令等の準用等に関する省令 (昭和24.5.31、大蔵省令第44号)

たばこ専売法 (昭和24.5.28、法律第111号)

たばこ専売法施行規則 (昭和24.5.31、大蔵省令第41号)

塩 専 売 法 (昭和24.5.28、法律第112号)

特別価格で売り渡すことのできる化学製品を指定する政令 (昭和24.5.28、政令第117号)

塩専売法施行規則 (昭和24.5.31、大蔵省令第42号)

しょう油専売法 (昭和24.5.28、法律第113号)

しょう油専売法施行規則 (昭和24.5.31、大蔵省令第43号)

財 政 法 (昭和22.3.31、法律第34号)

財政法第三条の特例に関する法律

(昭和23.4.14、法律第27号)

製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律

(昭和23.7.2、法律第84号)

日本専売公社会計令 (昭和25.10.27、政令第320号)

公共企業体等労働関係法 (昭和23.12.20、法律第257号)

公共企業体等労働関係法施行令 (昭和24.5.31、政令第189号)

日本専売公社業務方法書 (総裁達第8号、昭和24.6.1)

日本専売公社業務権限規程 (総裁達第10号、昭和24.6.1)

日本専売公社就業規則 (総裁達第3号、昭和24.6.1)

日本専売公社会計規程 (総裁達第112号、昭和25.3.28)

日本専売公社会計規程施行細則 (総裁達第142号、昭和25.9.30)

日本専売公社職制 (総裁達第75号、昭和25.7.1)

日本専売公社組織規程 (総裁達第76号、昭和25.7.1)

日本専売公社処務規程 (総裁達第107号、昭和25.7.31)

第 4 節 組 織

公社設立以後の業務運営機構は旧専売局のそれに部分的な修正を加えたものであつたが、設立以来の経験に徴して、それは公共企業体の機構としては必ずしも適切とは云えず、業務の一層の発展を期するためにはそれを合理化することが痛感された。従来の機構は、経営の統制、把握及び分析を効果的にする点においては不十分であり、又、内部監査組織が不徹底であることにより経営の合理化、並に不正防止のための追求に欠け、更に、一部にあつては責任体制が不明確であつた。又、人員の配置が業務の実態に即していない部面も生じており、且つ専門的機能に不適当な向もあつたのである。

これらの点を是正し、業務の運営を合理化且つ強化する反面、定員減少に關聯する問題の処理をも考慮の上、27年3月15日、機構の刷新を実行し、

経営能率の増進を図ろうとして、折込表の如き機構に改革した。

第4表 事務所数一覧表

区 別	事業別			計
	たばこ	塩	しょう脳	
地 方 局				17
支 局				46
出 張 所				463
工 場	39	2		
葉たばこ再乾燥工場				16
試 験 場	5	2	1	
病 院				
研 究 所				1
機 械 製 作 所				

第5表 主要事務所工場等所在地一覧表

支部局名	所 在 地	電 話 番 号
本 社	東京都千代田区内幸町1丁目2	3164 4108-9 4877-9 5591-3 5595-8 銀座 (57) 5866-9 7150 7153-9 7712-6 7718-9 7882 7935
東京地方局	東京都品川区東品川5丁目72	大崎 (49) 7130-9
水戸地方局	水戸市川崎町374の1	水戸 2135-82534
宇都宮地方局	栃木県河内郡委川村大字鶴田2314	宇都宮 5281-4 3045 4225
高崎地方局	高崎市高松町1	高崎 1840-5
郡山地方局	郡山市字大堤4の2	郡 95-7 568 1608 1833
仙台地方局	仙台市清水小路10	仙台 4750-4 4980 2902
札幌地方局	札幌市北四条西2丁目1の4	札幌 (3) 1167-9
名古屋地方局	名古屋市中区矢田町12丁目21	千種 (73) 2501-9 2226
金沢地方局	金沢市長町川岸94	金沢 (3) 1141-8
大阪地方局	大阪市浪速区河原町2丁目1458	南 1120-6 3603 3604
岡山地方局	岡山市下石井字桑35	岡山 4071-2 4517 4523 5178 5197

広島地方局	広島市皆実町2丁目323	中 (2) 2115-8
徳島地方局	徳島市万代町3丁目25	徳島 2110-5
高松地方局	高松市朝日町483	高松 4471-5
福岡地方局	福岡市字妙見680	東 (3) 5431-4
熊本地方局	熊本市御幸町19	熊本 6010-4
鹿児島地方局	鹿児島市上荒田町352	鹿児島 3208 3380-4 3436
業平工場	東京都墨田区横川町1丁目3	本所 (73) 1964 3181-5
函館工場	函館市大川町42	函館 6445-6
京都工場	京都市下京区中堂寺命婦町1	壬生 (84) 25-8 271 2722 4110
上田工場	上田市大字小牧字鴨池番外225	上田 84 411
高槻工場	大阪府高槻市芥川24	高槻 501-503 566
熊本工場	熊本市大江町本554	熊本 6020-6022
防府工場	防府市大字向島字洗川1713	防府 295-6
小名浜工場	福島県石城郡小名浜町字渚	小名浜 519
機械製作所	東京都北区堀船町1丁目642	王子 (81) 2213-4 4623
中央研究所	東京都品川区豊町2丁目1390	荏原 (88) 121-3 5751
秦野たばこ試験場	神奈川県中郡秦野村名古木23	秦野 13
水戸たばこ試験場	茨城県久慈郡山田村	太田 318
宇都宮たばこ試験場	茨木郡下都賀郡桑村大字出井	小山 328
岡山たばこ試験場	岡山県浅口郡玉島町大字柏島字満所5250	玉島 460
鹿児島たばこ試験場	鹿児島県鹿児島郡谷山町大字上福元5648	谷山 76
小田原製塩場試験場	神奈川県足柄下郡酒匂町酒匂浜の台2	国府津 315
防府製塩場	防府市大字田島字川添1046の1	防府 80
しょう脳試験場	鹿児島市下伊敷町帆掛田3655	鹿児島 1733 3327
東京病院	東京都港区芝赤羽町3	三田 (45) 383 2003 3305-6 3783
京都病院	京都市下京区唐橋羅城門町53	下 (5) 6803

第 6 表 職 員 数

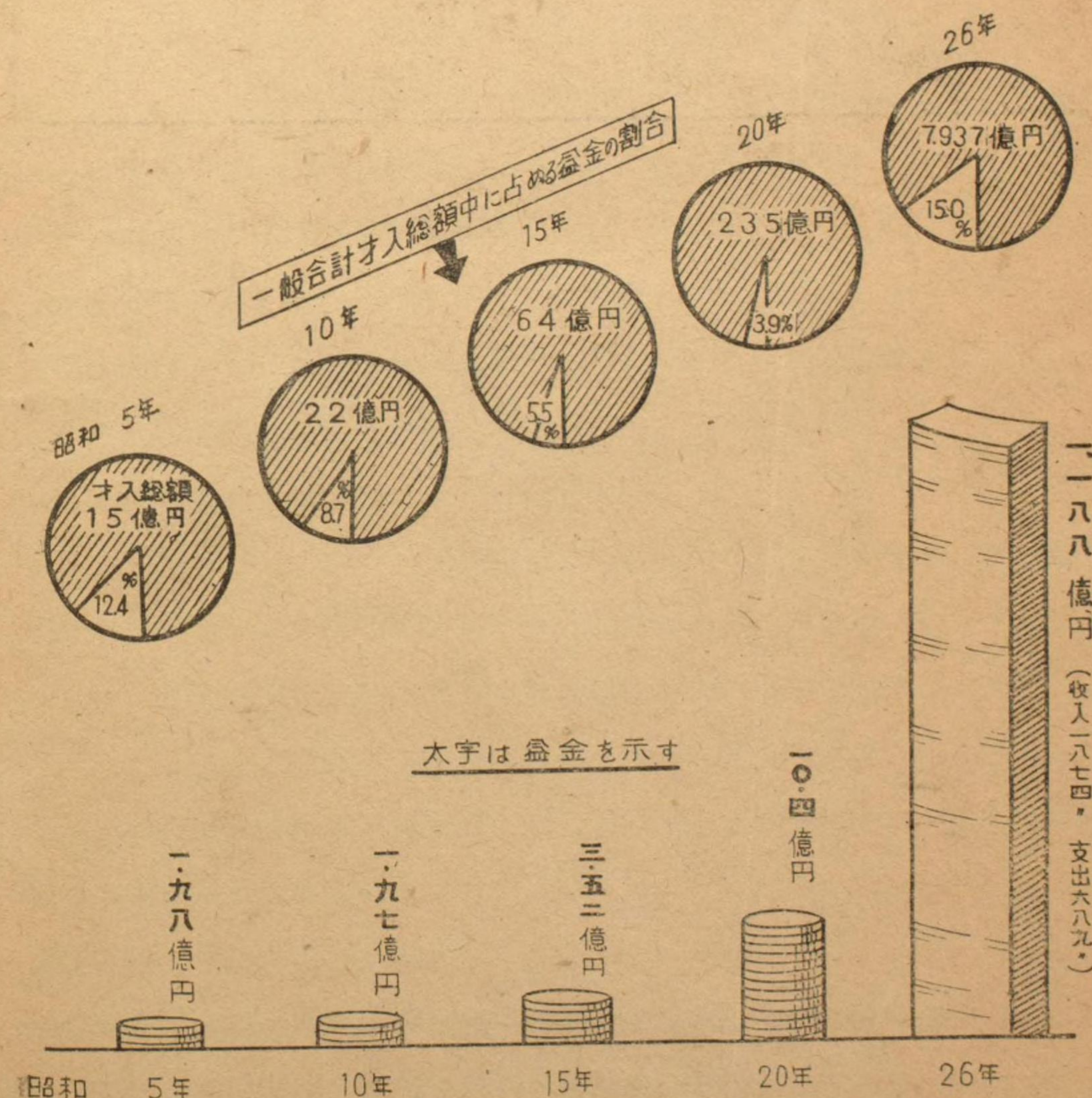
年度別	総人員	たばこ作業員		
		総数	男	女
昭和 1	37,687	29,611	7,985	21,626
2	37,451	29,154	7,975	21,179
3	37,245	28,625	8,119	20,506
4	36,361	27,630	7,965	19,665
5	34,939	25,983	7,799	18,184
6	36,741	24,106	7,465	16,641
7	34,490	21,691	7,017	14,674
8	35,440	22,297	7,172	15,125
9	35,113	21,797	7,000	14,797
10	35,414	21,428	6,958	14,470
11	34,833	20,663	6,863	13,800
12	34,392	19,563	6,608	12,955
13	31,502	18,775	6,673	12,102
14	33,178	18,272	6,081	12,191
15	35,406	19,181	6,288	12,893
16	36,306	19,754	6,485	13,269
17	32,320	18,877	6,519	12,358
18	32,121	17,885	6,244	11,641
19	26,573	12,975	4,778	8,197
20	24,226	12,553	5,213	7,340
21	28,019	14,792	5,936	8,856
22	31,832	15,658	5,758	9,900
23	38,708	17,617	6,350	11,267
24	39,834	18,986	6,736	12,250
25	39,991	19,296	7,308	11,988
26				

第 5 節 専 売 益 金

専売益金が国の才入中に占める割合は明治時代より、大正、昭和を通じて今次大戦の終戦翌年の昭和 21 年度迄は大体 8%前後であり、益金と租税収入との比率は8—20%前後であつた。この間、昭和 5,6 年は浜口内閣の緊縮政策によつて才入は減じたが一方益金は差程減少せず、才入との比率は12.4%となつた。その後満洲事変、次いで日華事変の勃発する迄漸増し、この間の比率は9

%であつた。日華事変後は国家財政は急激に20億円台より30億円台に飛躍し、大太平洋戦争突入後は一躍 100 億円を突破し、終戦後は更に上昇線は急角度となり、昭和 21 年度には 1,000 億円を超え、昭和 24 年度までは増加の一途を辿つた。これに伴つて専売益金も増加し、終戦後は特にその比重を高め、昭和 23 年度の国家才入中に占める割合は19.7%、24 年度は15.5%、25 年度15.9%、26 年度15.0%、27 年度14.1% (見込) であつて、健全財政と国家再建の重責を担つている。

第 7 表 専売事業納付益金と財政



第 8 表 専 売 益 金 累 年 表

年 度	国家歳入予算	専 売 益 金	比 率
昭和 15 年	64億円	4億円	5.5%
16	86	4	4.8
17	92	6	6.1
18	140	11	7.7
19	210	12	5.6
20	235	9	3.9
21	1,189	73	6.2
22	2,145	417	19.4
23	5,080	1,001	19.7
24	7,167	1,179	15.5
25	6,646	1,138	15.9
26	7,937	1,188	15.0
27 (予定)	8,528	1,205	14.5

第3章 たばこ事業

第1節 たばこ専売制度の変遷

わが国のたばこ専売は、たばこ税則時代、葉たばこ専売時代、完全専売時代の三段階の立法的変遷を重ねて今日に至っている。

1. たばこ税則時代

(1) たばこに関する課税

たばこに関する課税は、明治9年1月たばこ税則の施行によつて始められたものであり、従来最大の税額であつた地租を軽減し、その補完税乃至代置税として、諸雑税の整理統一の過程において生れたものである。

これは営業税と印紙税の二段構成であり、営業税は卸売人に10円、小売人に5円（当時の米1石の価格に相当）の年額を課し、印紙税は等級従価税であり、略々売価の5%乃至10%の税率であつた。この他に、営業鑑札20銭、仕入鑑札10銭が課せられていた。

(2) たばこ税収入状況

収入は予期に反して少く、印紙税収入にあつては特に甚しかつた。印紙税収入は初年度において年額35万円を見込んでいたが、実収は3万5千円に過ぎず営業税の収入が21万円で略々予算に近かつたのと対象をなしていた。以後種々の改正が加えられたが、所期に反して実収入年額最高も、300万円に達せず、当時のたばこ生産額と需要額とから見れば、この倍額以上の脱税の行われていたことは明かである。

(3) たばこ税と国家財政の関係

この時代のたばこ税が、租税収入中に占めた割合は、比較的后期にあつても租税総額の4%に達せず、国家財政上の意義は僅少であつた。

これを要するに、この期におけるたばこ税は、地租補完税乃至は代置税とし

てその優秀性を暗示はしていたが、なお十分な収入を挙げる事は不可能な状態にあつた。この理由は、たばこ産業が未発達であり、且つ印紙税等の近代的課税様式ではその財源の捕捉が困難であつた事に起因する。

日清戦争後において、巨額の経費調達に迫られた政府は、税制の根本的改革を企図し、かくて葉たばこの専売が採り上げられる事となつたのである。

2. 葉たばこ専売時代

(1) 葉たばこ専売法の制定

葉たばこ専売は明治 29 年 3 月公布の「葉たばこ専売法」を母体として同 31 年 1 月より実施された。

この法律の要旨は、耕作者の収獲した葉たばこは全部政府に納付させ、その品質を鑑定して、予め定めた価格により賠償金を交付する。収納した葉たばこは、一定の収入率（収納価格の 2.8 倍乃至 4.8 倍）を乗じて民間業者に売り渡すというのであつた。従つてこの期にあつては、当初に葉たばこの適正な賠償価格を定めることと、葉たばこの需給を調節する事が重要な事項であつた。

(2) 葉たばこ栽培の状況

当時、たばこ栽培地は全国で約 6,000 町村に亘り、耕作者は 66 万人内外であつた。又たばこの種類及び品質等は雑多であり、且つ耕作者の法施行前の持越葉たばこも収納した関係上、この賠償価格の決定は専売運営の上に重要な鍵であつた。更に施行後の好評により、申告制によるたばこ栽培は急激に増加した結果、生産過剰に陥り、この調節の為、たばこ生産地及び耕作反別の制限となり、更に耕作の許可制度となつて今日に及んでいる。

(3) 葉たばこ専売制度の得失

葉たばこ専売法においては、葉たばこの収納と売渡のみが政府の独占に属し、政府は、耕作者と製造業者との間に介在する仲買人的地位を有するに過ぎなかつた。この為、この期における葉たばこ益金の租税総額中に占める率は 5% 乃至 8% であり、財源確保の見地からは、多くを期待し得なかつたので、たばこの製造、販売をも含めた完全専売の実施が要望されるに至つたのである。

3. たばこ専売制度の創設

(1) たばこ専売調査委員会の設置

たばこ製造専売の調査は、明治 33 年 4 月大蔵省にたばこ専売調査委員会を設置し、葉たばこ専売の利害得失及び各国専売制度の調査を開始したのに始まる。同委員会は、専売は葉たばこに留らず、たばこの製造、販売の一切を挙げて官営とする事を適当とし、その施行は必ずしも困難ではないという結論に達したので、この立案に着手した。

(2) たばこ専売と世論

この計画途上にあつて世論が沸騰した為、更に慎重に審議して、世論の誤解を啓く事が必要であつた。従つて政府は、明治 36 年 7 月、大蔵省にたばこ問題特別委員会を設けて法案の改修及び実施上の諸般の事項を審議した。

この時に当つて、満州出兵をめぐる対露問題が次第に険悪となり、もし開戦すれば国費の増大は免れ難く、且つ有力にして恒久的財源を求める事が必要となつて来た。しかし他に課税増徴の余地は少く、たばこ専売による新財源が唯一の方法である事を知るに及んで、反対論も次第に鎮静した。

(3) たばこ法売法の制定

政府は、明治 37 年 3 月、「たばこ専売法案」を議会に提出し、若干の修正を加えて、同年 4 月、法律第 14 号をもつて、「たばこ専売法」を公布、同年 7 月より実施した。この法律によりはじめて、葉たばこの収納、たばこの製造、販売全段階が政府の独占に属し、ここに完全専売が実施されることとなつた。

(4) 紙巻たばこ、刻たばこの製造

政府は先づ民営工場を買収して、明治 37 年 7 月より紙巻たばこの製造を開始し、次いで場外作業担当者指定制を採用し、明治 38 年 4 月より刻たばこの製造を始めた。紙巻たばこは米国葉を主原料として、両切たばこにはスター外二種、内地葉を主原料にした口付には敷島他四種を、又刻たばこは福寿草他五種の製造、販売を行つた。これらは何れもその品質価格及び各包装の意匠等一般の好評を得、この為、完全専売実施に際して朝野を賑わした数多の反対論も

自然に消滅して、当初において既に成功を収めたのである。

4. 実施以後

爾來たばこ専売事業は幾多の変遷を見た。即ち、原料関係にあつては、国内産葉たばこの品質改良に努め、たばこ耕作組合を充実し、罹災補償制度を確立した。製造関係では工場設備の充実、機械の改良、待遇改善に努め、又昭和6年には元売捌人の廃止を断行して販売を政府の直営とし、更に小売人の整理をも行つた。

かくてたばこ専売事業は順調な発達を遂げ、収益は逐年増大し、国家の重要な財源として財政上寄与するところ甚大であつた。

又、製品の品質も逐年向上し、外国産製造たばこに劣らず、東亜各地へも年々輸出量も増加していた。

しかし、太平洋戦争の末期に近づくや、工場の破壊、原料葉たばこの焼失、食糧事情による耕作反別の減少等幾多の悪条件が重複してたばこ製造量は激減し、国民生活に多大の不便を及ぼした。

戦後はその復旧が急速に実現され、以後七ケ年、現在では戦前に等しい能力を有して、活潑に事業が営まれている。

第2節 葉たばこの耕作

1. 葉たばこの耕作より収納に至る手続の概要

葉たばこの生産に当つては毎年八月初めごろ本社において、製造たばこの製造計画、葉たばこの輸出入計画などを総合勘案して翌年度生産計画を樹てこれを基礎にして、府県別の種類別、耕作面積を決定の上公示するのであるが、地方局では更に支所別市町村別の耕作面積を決定配当し一方耕作許可申請書の提出期限を定めて各農家からの申請を受付ける。近年食糧事情の好転と一般農産物価格の下落傾向などの関係から比較的安定した、たばこ耕作を希望する農家が多いが公社としては、企業合理化の見地からたばこ産地の経営方針について

もあくまで経済的な安定した産地の確立を図ることを方針としている。これがため優良耕作者育成と産地の集団化を期する一面、成績不良の耕作者及び区域は整理されることになるので申請書についてもその耕作しようとする土地の適、不適、従来の耕作成績、指導、検査、取締りの利、不便、収納場所との距離などあらゆる面から調査して、一定条件に叶つた申請者に許可を与えるようにしている。

公社では耕作者が植付けを終えると圃地に臨み一筆毎に植付検査を実施し面積を測定する。なおこの場合許可面積を超過し植付けてあれば5%を限度としてそれ以上は抜除させることにしている。

又芯止後収穫前に犯則予防と適確な収穫量目を把握するため耕作者立会の上で一筆毎に収穫量目査定を行つてゐるが、耕作者の公社へ納付した量目が公社職員の査定した量目に正当の事由がなくて不足した場合は一種の追徴金を課することになつてゐるので、公社職員の査定量目に不服な耕作者は即時再査定の申立をなし得ることとしている。

耕作者の生産葉たばこの買入を行う公社の葉たばこ収納所は27年3月末現在、全国を通じて920ヶ所を数える。この収納場所は本来公社と耕作者相互の利便を考慮して設けられたもので、これらの収納取扱所中にはその支配耕作面積が少く、或は収納に適当な建物がなく作業能率の低い臨時の取扱所も少なくないので、このような公社としての事業経営上不利な場所は、極力整理して近接収納場所に吸収統合する方針を採つてゐる。反面産地が堅実で相当面積を擁している地域については収納取扱所の建設と完備を図るよう考慮している。

なお公社会計規程の制定により25年度から葉たばこ収納代金の概算払を行つてゐる。葉たばこは耕作の開始から納付により現金化するまでの期間が他作物に比し可成り長いのと、公社の収納事務上の都合から収納はかなり長期にわたり、耕作者の間にも納付期に早晚がある等己むを得ない事情があるため、著しく納付の遅れる耕作者に対してはその収納代金の一部について概算払を実施するものである。

2. 現在耕作される葉たばこの種類

(1) 在 來 種

a. 秦 野 葉

中支骨細く葉肉薄く縮緬皺あり、色沢鮮麗で上級品は、中支骨に沿い紅を帯び喫味緩和で燃焼性よく膨嵩性に富み他種との配合に適する。

b. 水 府 葉

中支骨細く葉肉薄く質は緻密で縮緬皺あり、色沢は帯黄褐で光沢に富み上級品は、葉脈に沿い赤褐色を帯び特有の香氣高く喫味良好である。

c. 桐ヶ作葉

葉肉普通で脂気乏しく、中支骨に沿い俗称青ゲジ班を現わす。色沢悪く、香氣に乏しいが喫味緩和で悪癖がない。

d. 達 磨 葉

連干品は、葉肉厚く中支骨太く手触り粗剛で色は概ね褐色で色沢少く喫味緩和である。

幹干品は、葉肉稍厚く中支骨稍太く色は褐色を呈し色沢良好で中支骨に沿い赤褐色又は黄褐色の斑点を現わし相当香氣があり喫味緩和である。

e. 松 川 葉

葉肉薄く、中支骨細く葉面に少しく縮緬皺あり、色沢鮮麗で喫味緩和である。他種とよく調和し膨嵩性に富む。

f. 東山葉、東根葉

葉肉薄く脂気少く、香氣乏しく色沢、比較的鮮明で喫味緩和である。晩作の本天葉は粘重性を帯ぶ、葉柄最も長い。

g. 遠 州 葉

葉形大であるが達磨葉より稍細長く、中支骨太く葉肉厚く質粗剛である。香氣に乏しいが悪癖なく色沢良好、膨嵩性に富み喫味緩和である。

h. 備中葉、備後葉

葉柄稍長く中支骨稍大きく葉面は平滑である。上位葉は葉肉稍厚く色沢濃褐色であるが下位葉は、薄肉で黄褐色で喫味緩和である。香氣に乏しい。

i. 阿 波 葉

葉肉薄く中支骨普通、色沢鮮麗で香氣少く葉質柔軟で喫味緩和であるが上位葉に一種の異臭を有する。

j. 国 分 葉

葉肉稍厚く帯赤褐色又は濃褐色で中支骨に沿い紅を帯び貯蔵するに従つて光沢を増し品質良変の度が強い、香喫味は最も優れている。

k. 丸 葉

淡黄色又は淡褐色で、全面に脂気を帯び縮緬皺あり中支骨細小、香氣豊富で喫味は国分葉に次で強い。

l. 垂 水 葉

葉は稍長く黄褐色又は褐黄色で光沢に富み、色沢鮮麗で中支骨細小、葉肉薄く香氣高く喫味良好である。

m. 出 水 葉

葉肉薄く、中支骨細小、鮮麗な褐黄色で葉面の色沢比較的均一である。香氣高尚で喫味は良好である。

n. 指 宿 葉

葉肉厚く中支骨稍太く色は淡褐色又は暗褐色で光沢あり、喫味緩和で独特の香氣あり煙量豊富である。

o. 南 部 葉

日本在來種中唯一の火干品で色は帯緑褐色、脂気多く光沢あり、葉形潤大で葉肉厚く葉面平骨で乾湿に対する抵抗力が強い、独特の臭気がある。

(2) 黄 色

a. 東京、水戸、宇都宮、名古屋、金沢、仙台地方局産

葉形及び中支骨大で葉肉薄く、色沢稍淡く、内容成分の充実不十分で葉質脆く弾力も乏しく香味が少ない。

b. 大阪、徳島地方産

諸性質は概ね(a)と(c)の中間に位する。

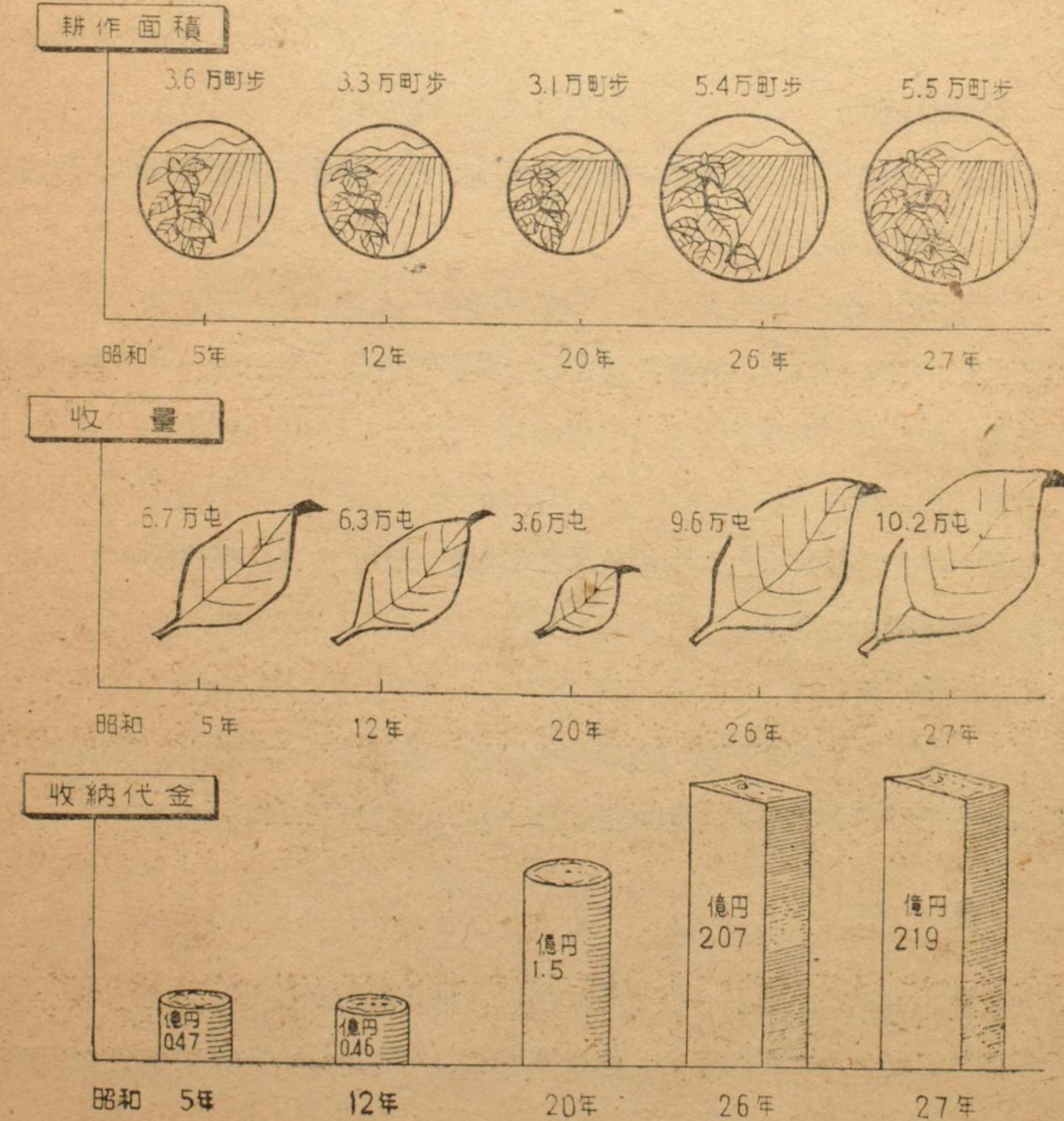
c. 岡山、広島、高松地方局産

葉形稍小さく、中支骨細小、色沢は鮮明な橙黄色で質緻密、内容成分充実し弾力に富み、香味良く日本で最も良質である。

d. 九州地方産

葉形及び中支骨稍大で葉肉薄く吸湿性強く内容成分の充実稍不十分で(c)に比し品質は劣るが鹿児島産は色沢鮮黄色、喫味良好で輸出用として好評を得ている。

第9表 葉たばこ耕作面積・収量・収納代金



(3) パーレー種

葉形長大、質脆く、色沢淡褐色で喫味辛烈である。

3. 耕作助成施設

耕作者は公社の定める方法によつて耕作を完成し、その収穫した全ての葉たばこを公社に納付する義務を負つて居り、一般農作物と違つたいろいろの拘束を受けているが、その反面次のような保護策がとられている。

(1) 指導奨励 全国に1,595人の耕作指導職員を配置して産地を常時巡回指導する外、苗木期、収穫乾燥期のような重要季節には短期指導員を配置して実地指導に万全を期している。又乾燥室を新、改築した耕作者には建設奨励金を、耕作成績の優秀な耕作者及び団体には奨励金品を交付している。

(2) 耕作組合交付金 耕作者は相互扶助を目的とする自主的な団体として概ね市町村単位にたばこ耕作組合を組織している。この単位組合数は現在3,553を数えるが、これらの組合はさらに公社の支所又は郡を単位に304の連合会を結成し、なおその連合体として各府県に44の府県連合会の外、全国的な組織として東京にはたばこ耕作組合中央会がある。

又単位組合の下部組織として概ね10数名を一団とする改良団約4万2千婦人団約3万2千があつて耕作の改善、犯則防止などを目的として活動している。これらの耕作者の団体は組合本来の事業を行う外、公社からも事業上必要な事項について指示することがあるので公社の指示した事業に要した費用の一部又は全部を交付金として交付し組合の円活な運営を図つている。なお昭和27年度における予算は49,2564円である。

(3) 災害補償 耕作者の耕作したたばこ又は収穫した葉たばこが風害、水害電害、干害、病害その他の法定災害にかかり、その結果収納代金が平年より著しく減少したときは公社はこれに対して一定の補償金を交付してその損害の一部を補償することとなつている。26年度の災害補償金交付額は246,117千円であつた。

第10表 葉たばこ耕作段別

年度	種類	合計		在来種	黄色種	パーレー種 (白色種)
		段別	耕作人員			
(1926) 昭和 1		町 36,825	人 279,747	町 34,093	町 2,733	
2		37,238	282,813	33,787	3,451	
3		37,606	284,633	33,635	3,971	
4		36,043	275,320	31,898	4,145	
(1930) 5		36,331	264,822	32,024	4,307	
6		36,837	272,649	31,437	5,400	
7		34,091	263,499	26,631	7,460	
8		34,137	243,907	22,862	11,275	
9		34,530	237,605	22,868	11,662	
(1935) 10		35,112	279,600	21,616	13,496	
11		35,354	219,146	20,468	14,886	
12		34,909	199,945	18,854	16,055	
13		37,375	203,275	18,719	18,072	584
14		43,487	231,610	20,739	20,762	1,986
(1940) 15		48,476	265,822	21,099	23,889	3,488
16		46,498	247,423	19,662	23,444	3,392
17		44,649	246,066	18,900	21,894	3,855
18		43,792	241,355	18,849	20,462	4,481
19		36,164	207,846	17,669	15,493	3,002
(1945) 20		31,100	254,437	17,097	11,771	2,232
21		22,959	242,436	13,997	7,064	1,898
22		41,861	476,962	25,957	11,615	4,271
23		50,980	577,298	29,542	17,170	4,268
24		50,652	523,673	27,670	20,948	2,034
(1950) 25		54,076	505,661	26,756	26,382	938
26		54,066	452,726	23,432	29,752	832
27		55,410	419,051	22,690	31,890	830

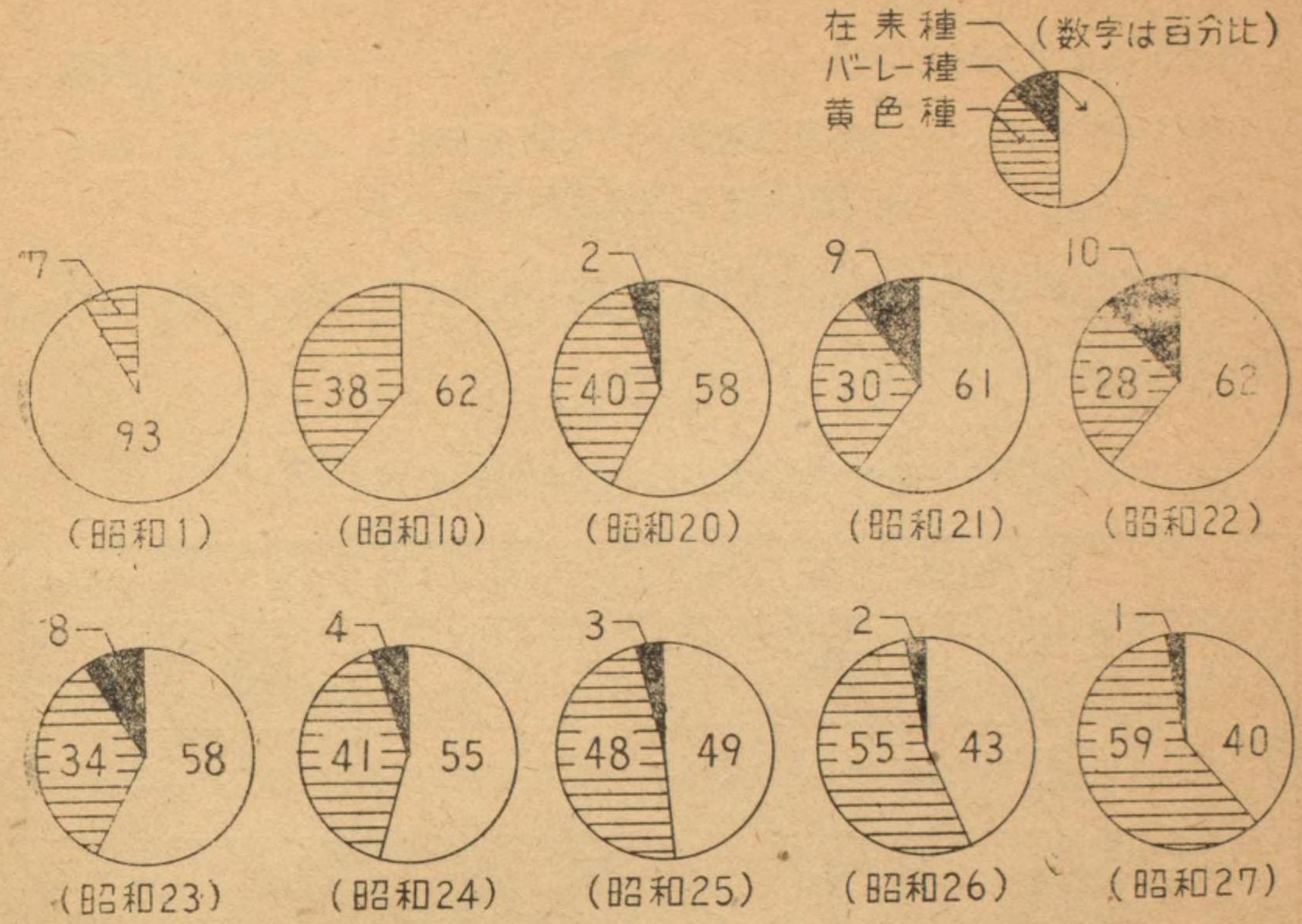
第11表 葉たばこ収納高

年度	種類	合計		在来種		黄色種		パーレー種	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
(1926) 昭和 1		底 63,453,785	千円 50,900	底 59,003,087	千円 45,435	底 4,450,698	千円 (3,529)		
2		67,347,210	51,124	60,909,899	46,243	6,437,311	4,881		
3		63,542,566	49,445	56,334,702	43,681	7,207,864	5,764		
4		61,744,069	47,382	54,616,216	41,859	7,127,853	5,523		
(1930) 5		67,767,061	47,053	60,036,287	41,242	7,730,774	5,811		
6		68,361,372	40,373	58,461,166	34,008	9,900,206	6,365		
7		60,605,701	34,024	49,870,043	26,989	10,735,658	7,035		
8		66,540,140	39,158	48,273,133	26,501	18,267,007	12,657		
9		65,976,353	39,686	45,734,026	24,527	20,242,327	15,159		
(1935) 10		64,529,450	40,336	41,265,493	22,580	23,263,957	17,756		
11		60,489,965	38,443	38,098,448	(21,465)	22,391,517	(16,972)		
12		63,936,707	46,832	35,534,232	(21,959)	28,402,475	(24,867)		
13		62,589,219	57,688	32,145,304	(22,930)	29,549,531	(29,165)	892,384	(586)
14		85,528,237	85,838	43,065,737	(36,533)	38,816,800	(46,769)	3,645,700	(2,676)
(1940) 15		96,460,156	103,593	44,295,792	(38,905)	45,607,110	(59,308)	6,557,254	(5,213)

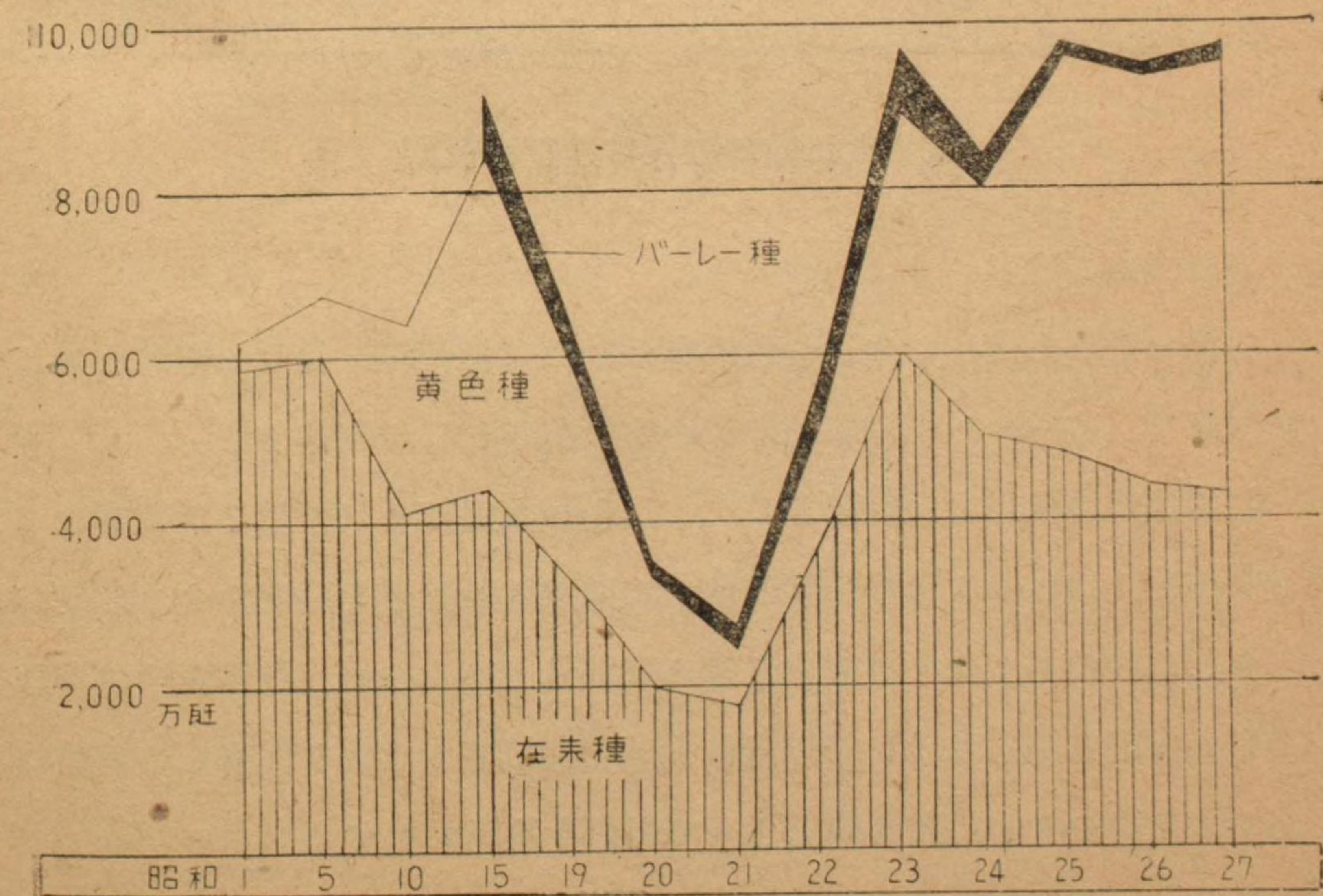
種 題 年 度	合 計		在 来 種		黄 色 種		バ ー レ 種	
	数 量 底	金 額 千円	数 量 底	金 額 千円	数 量 底	金 額 千円	数 量 底	金 額 千円
16	82,893,912	113,162	36,020,075	(39,721)	40,590,564	(67,168)	6,263,273	(6,109)
17	84,216,560	122,491	39,455,543	50,236	36,104,528	63,787	8,656,489	8,468
18	84,245,682	130,336	39,653,160	52,990	35,395,759	68,218	9,196,763	9,128
19	64,660,390	136,718	33,438,422	62,445	26,441,804	68,188	4,780,164	6,084
(1945) 20	36,066,380	158,979	20,369,189	79,452	13,539,551	72,159	2,157,640	7,368
21	28,124,934	888,037	18,896,697	558,982	6,867,771	269,956	2,360,466	59,099
22	58,002,564	3,653,416	37,919,938	2,174,739	14,014,206	1,209,148	6,068,420	269,523
23	99,004,475	12,605,686	60,867,781	6,858,598	29,833,006	4,979,337	8,303,688	767,751
24	84,807,907	12,679,697	50,135,948	6,440,830	30,667,316	5,837,048	4,004,644	401,819
(1950) 見込 25	98,125,762	15,173,915	48,112,862	6,063,955	47,897,376	8,908,772	2,115,524	200,989
26	95,676,838	20,759,283	44,521,402	7,837,438	49,295,595	12,676,748	1,859,841	245,096

註 括弧内金額を除き、試作及び等外を含む。

第12表 葉たばこ耕作段別



第13表 葉たばこ収量



4. 収納価格について

収納価格は毎年全国各産地について調査する葉たばこの生産費及び農業パリテイ指数を基礎とし、一般農産物価格との均衡を考慮して決定の上公示することになっている。

26年産葉たばこの収納価格は各種類共25年に比し約20%引上げられ、27年度は更に平均6%を引上げられている。

第14表 昭和27年産葉たばこ収納価格(1疋当り)

種 類	優等	1等	2等	3等	4等	5等	6等	7等	8等
水府葉、丸葉、出水葉、垂水葉、国分葉、いぶすき葉	円 470	円 400	円 340	円 290	円 240	円 190	円 140	円 100	円 60
松川葉、東山葉、東根葉、備中葉、備後葉	380	310	250	190	150	120	90	70	50
産磨葉、秦野葉、桐ヶ作葉、遠州葉、南部葉、阿波葉	360	300	240	190	150	120	90	70	50
黄色種	530	460	400	340	280	220	160	110	60
バーレー種	270	220	170	120	90	60	50	—	—

5. 葉たばこの保存及び再乾燥

(1) 葉たばこの保存

収納した葉たばこの中、黄色種葉たばこは再乾燥を行つて樽詰とし、在来種及び、バーレー種は収納の際一定の菰包として保存する。

製造原料の使用上、理想として、黄色種葉たばこ収納後2年乃至3年、在来種葉たばこは1年半程度貯蔵して熟成させ品質を良変させる必要があるが、現在のストックは充分と言えない量であるので、耕作面積の増加その他の措置を講じて31年以降は大體理想的ストックを保有して需給のバランスを合わせ、品質を向上させる計画を実施している。

(2) 葉たばこ再乾燥

両切たばこの一般の嗜好の変遷に伴い、黄色種の増産に対応して再乾燥工場を充実させつつあり、既に戦前の3,450万疋を凌駕し26年度には4,927万疋に達している。

6. 26年度葉たばこ生産の状況

両三年の葉たばこ生産は、所要原料を国内産葉たばこによつて確保するとともに、品質の改善を図ることに主眼が置かれ、耕作方法の改善、耕作指導の徹底、有機質肥料の増施、産地の集約化、更に耕作者の選択、耕作適地の確保をはかる等、産地経営の合理化に努めて来たが、26年度は葉たばこ耕作面積を前年度より2,000町歩増加し54,000町歩とした。耕作葉たばこの種類別の面積は、黄色種葉たばこの需要増加に伴い、前年度の耕作面積中、在来種耕作面積を2,218町歩減じて之を黄色種に転換すると同時に、26年度の増加面積の2,000町歩を優良黄色種産地に重点的に配当することとし、又バーレー種も前年度より45町歩を減じて在来種に転換し、その結果、次表の如き推移を示している。

第15表 昭和25.26.27年度葉たばこ耕作比較

種 目	25年度		26年度		27年度(予定)	
黄色種	町歩 26,382	100	町歩 29,752	116	町歩 31,890	120
在来種	町歩 26,756	100	町歩 23,482	91	町歩 22,690	87
バーレー種	町歩 938	100	町歩 832	94	町歩 830	94
計	町歩 54,076	100	町歩 54,066	103	町歩 55,410	106
耕作人員	人 509,661	100	人 452,726	90	人 419,051	82
耕作者1人当平均許可面積	反畝歩 10.06	100	反畝歩 12.3	115	反畝歩 13.7	192
耕作町村数	4,467	100	4,369	97	4,275	95

第3節 たばこの製造

(1) 戦後の復興

専売の創始以来、政府は販売所要数量（需要）に応じて、円滑にたばこの製造を行つて来たが、昭和 19 年以降は戦局の逼迫による労働力の不足と、戦災により 33 工場の内、都会地所在の大工場 14 を喪い、罹災前の年間製造能力 800 億本（刻たばこは 1 瓦を巻たばこ 1 本に換算）であつたものが、戦災によりその 55% を喪失し、一時は 350 億本程度にまで激減した。終戦後は、直ちに残存工場の整備を行い、その能力を 400 億本とし、その他に、旧軍用建物或は遊休施設の一時利用等によつてその能力回復に努め、昭和 22 年度よりは本格的な工場復旧に着手し、

22 年度	3 工場	70 億本
23 年度	8 工場	170 億本
24 年度	7 工場	140 億本
25 年度	1 工場	20 億本
合計		400 億本

の復旧を行い、25 年度には既設工場の能力と併せて 800 億本の能力を有し、戦前に復帰するに至つた。

(2) 嗜好の変化

我国におけるたばこの嗜好は専売創始当初においては主として刻たばこに集中されていたが、次第に口付紙巻たばこと両切紙巻たばこに移行し、大正 14 年頃からは口付紙巻たばこに対する嗜好も漸次減少し、現在は両切紙巻たばこが圧倒的である。

元来、我国の両切紙巻たばこはイギリス型であつて黄色種葉たばこそのものの香嗅味と色沢を尊重して来たものであるが、戦後アメリカ型の各種葉たばこを配給し加香したものに一部の嗜好が移りつつあるので、現在はこの点についても考慮が払われている。

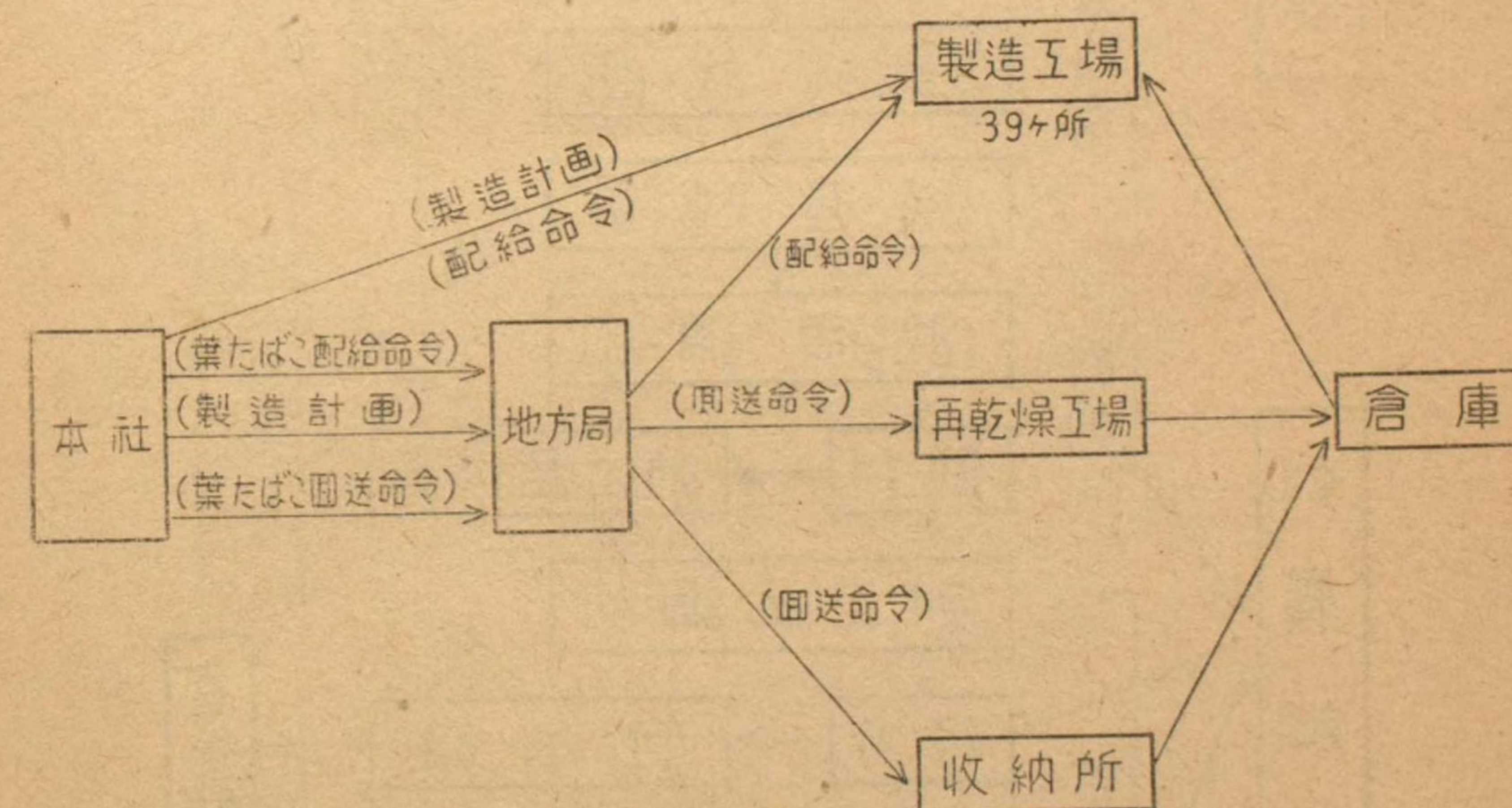
(3) 品質の改良

戦後、葉たばこ保有量の減少に伴い、熟成した原料を使用する事が不可能となり、又栽培管理も充分に行えなかつた為、一般的な原料の品質低下と、香嗅味の主体である内地産黄色葉の不足と外国産葉たばこの輸入の杜絶した事、及び材料品の品質低下と入手難、熟練作業員の不足、機械設備の不十分等の悪条件が累積し、製造たばこの品質は戦前に比し著しく低下したが、現在は、これらの隘路は殆んど解消し、光にはインド葉を、ピースには米国产黄色種葉たばこを配合し、又下級両切紙巻たばこには内地産黄色種葉たばこの使用割合を増加し、更に包製、意匠の改善と相俟つて、面目を一新しつつある。

(4) 製造の過程

(1) 原料より製品に至る大筋の過程は次表の通りである。

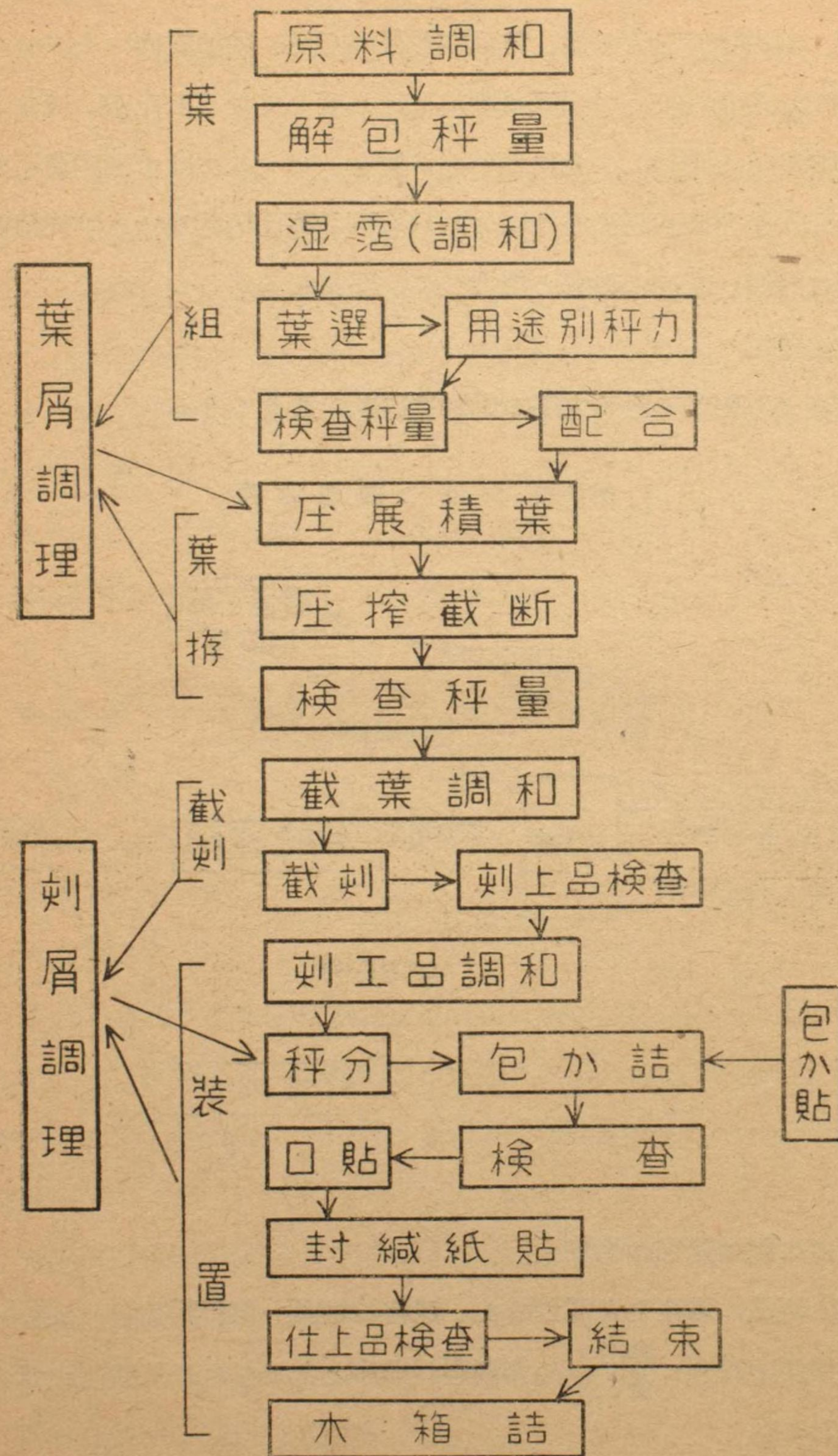
第16表 たばこ製造過程



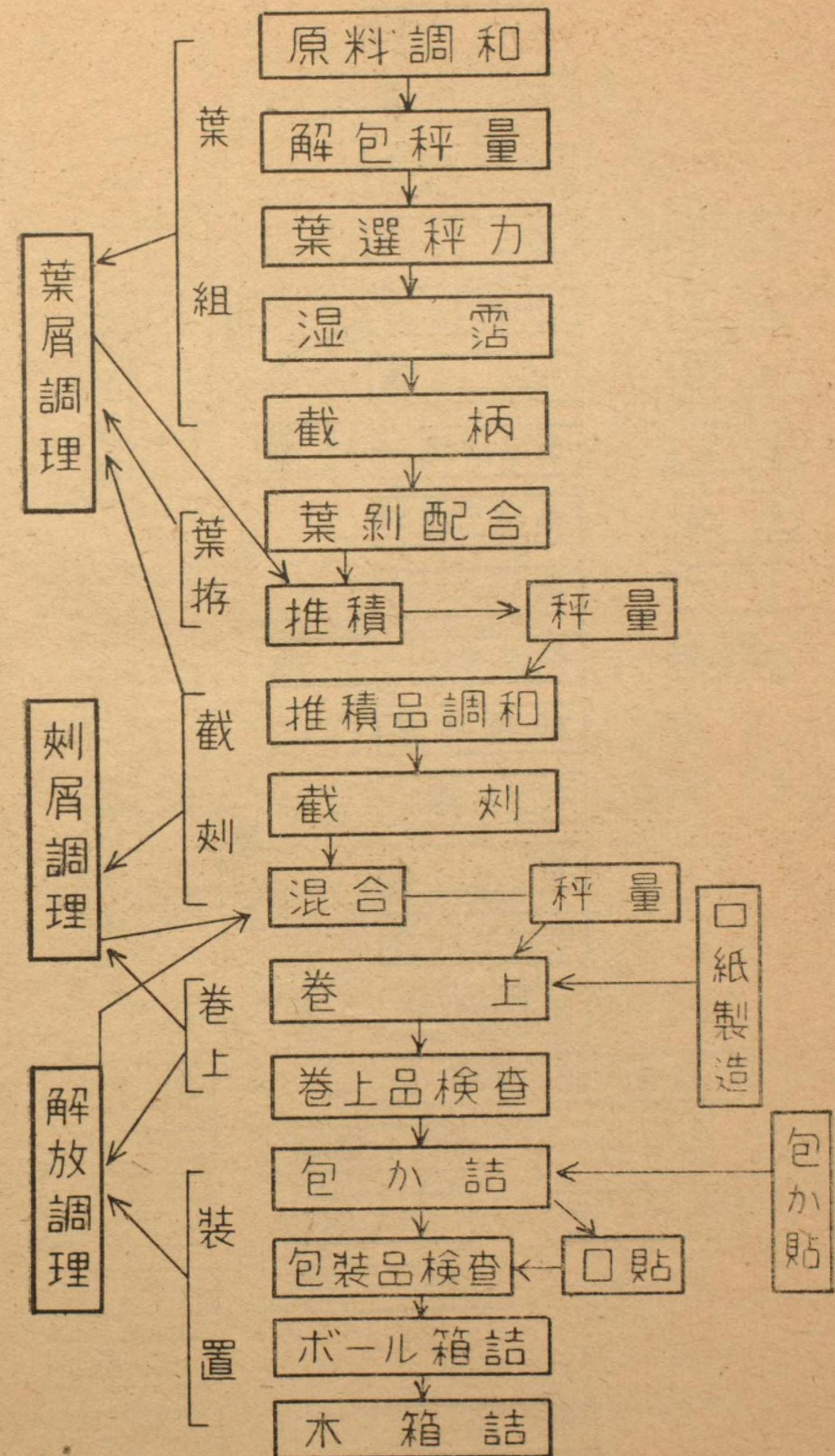
(2) たばこ製造課程の概要

たばこ製造の過程を大別すると、原料の葉組—原料附着物の除去—原料の配合—原料の截刻—^{秤分}卷上—包装梱包の順序となるがこれを略図で示すと次の通りである。

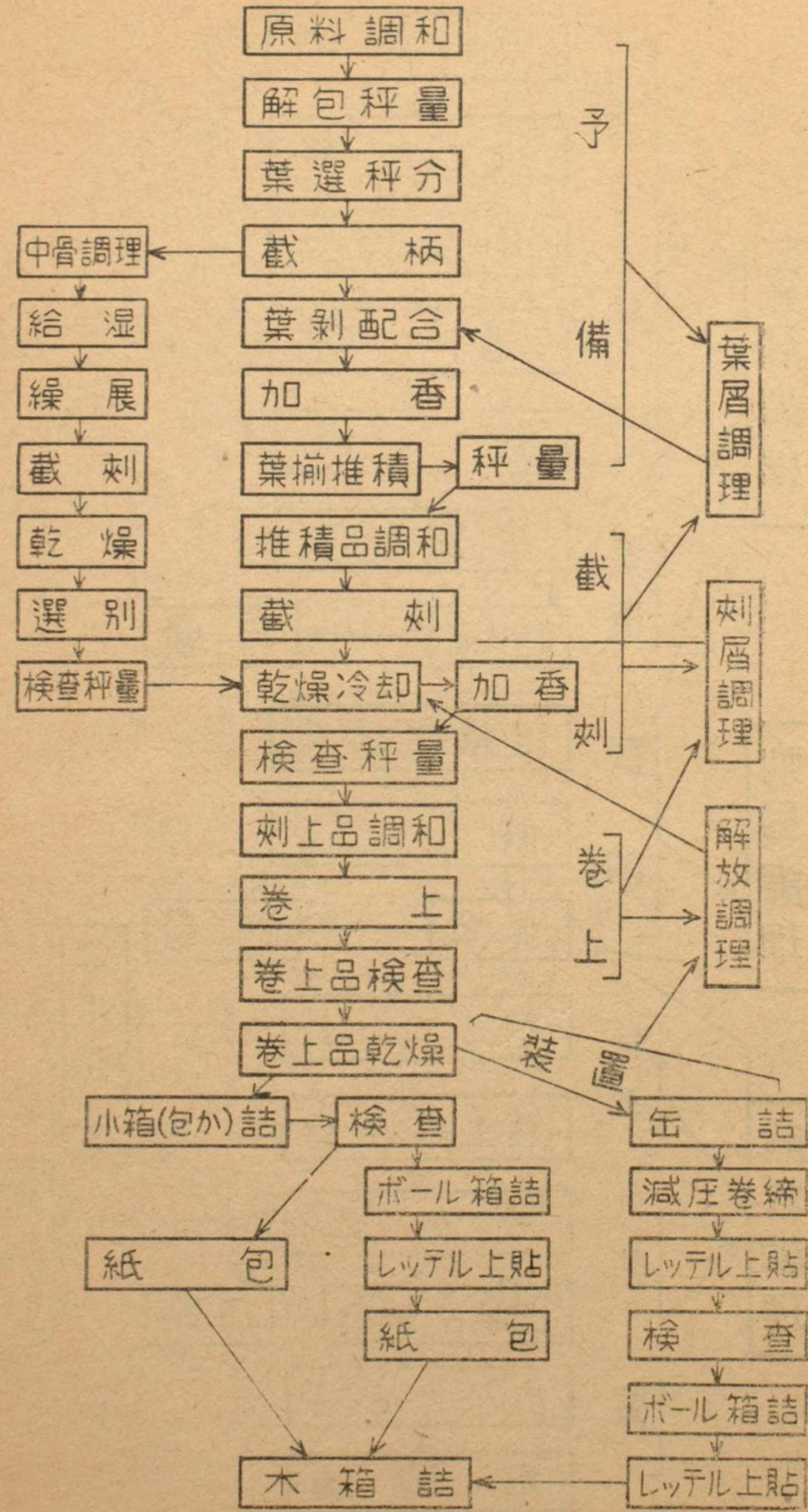
第17表 刻たばこ製造工程



第18表 口付紙巻たばこ製造工程



第19表 両切紙巻たばこ製造工程

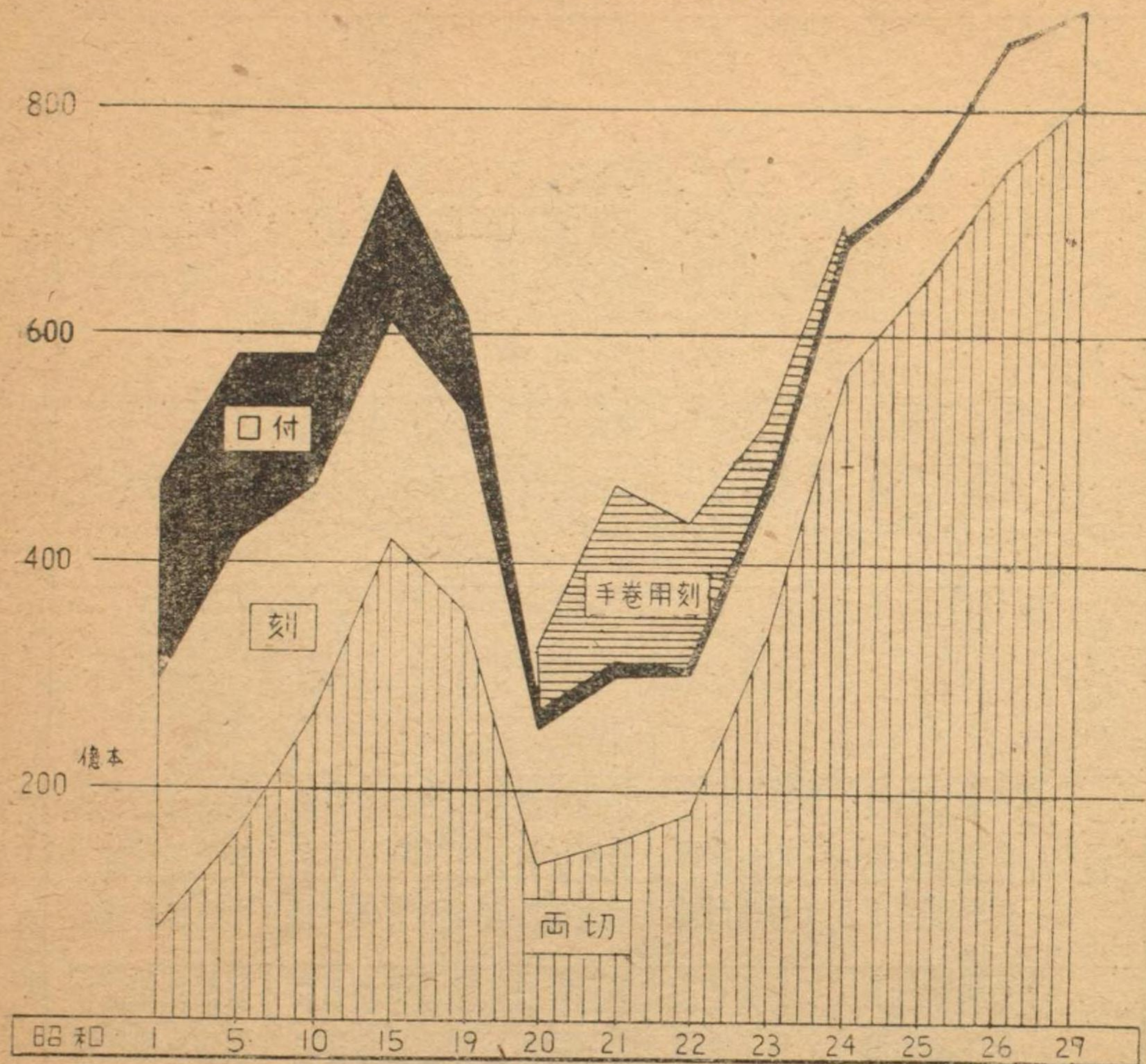


第20表 種類別製造数量

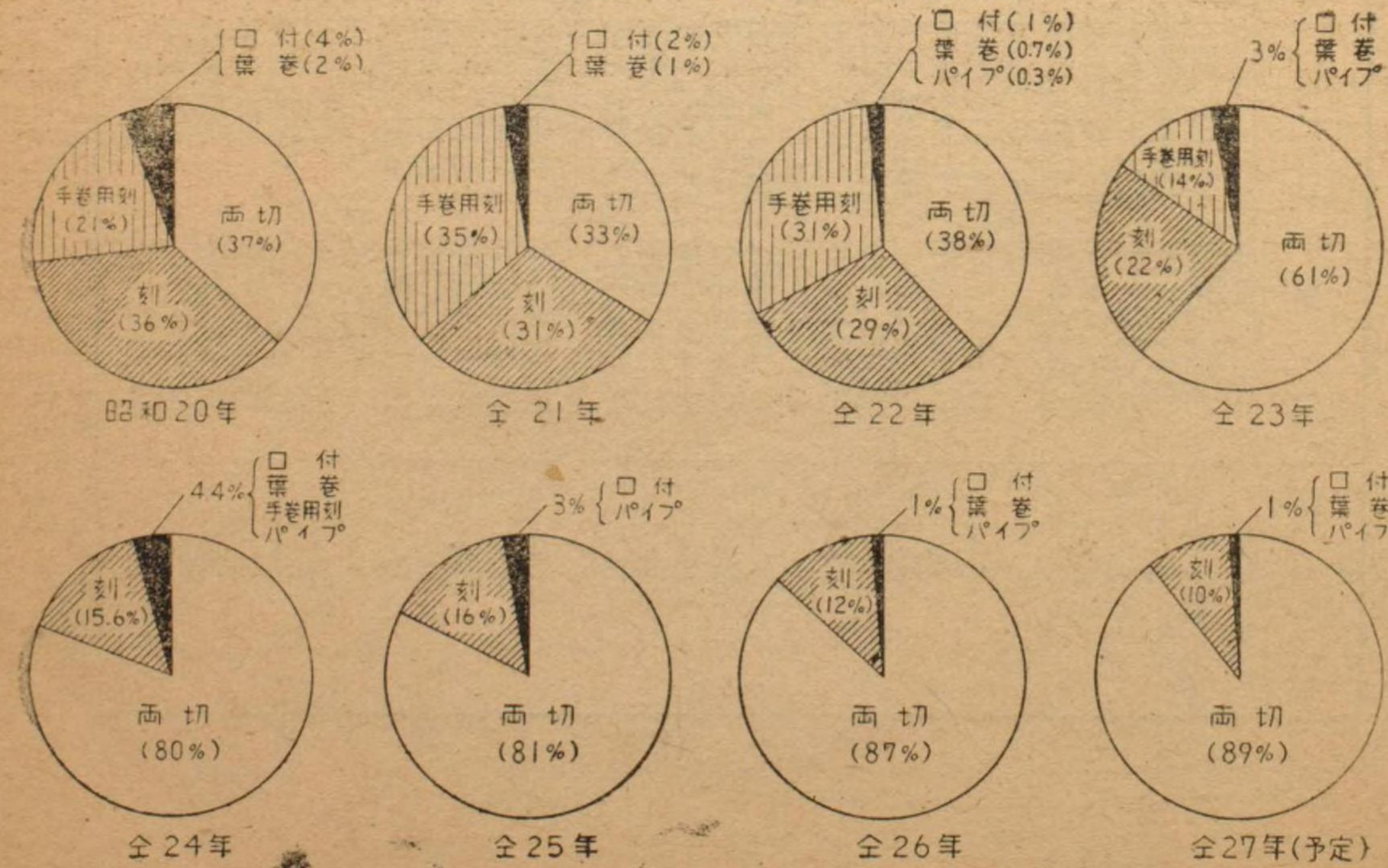
年	種類	総数	口付	両切	刻	手巻用刻	葉巻	パイ	カナ	カ
昭和	1年	49,812,978	17,406,351	8,670,474	23,719,350	—	2,100,420	—	—	—
	2年	51,997,155	18,493,666	10,135,201	23,352,761	—	1,940,930	—	—	—
	3年	55,604,715	19,760,501	11,981,303	23,949,471	—	1,679,650	—	—	—
	4年	55,728,869	19,323,851	13,209,322	23,182,706	—	1,623,645	—	—	—
	5年	56,433,074	17,241,097	15,105,744	24,073,403	—	1,603,785	—	—	—
	6年	55,689,555	14,250,568	17,339,612	24,091,335	—	1,004,955	—	—	—
	7年	55,112,737	11,243,984	19,900,797	23,962,628	—	666,060	—	—	—
	8年	57,043,016	10,888,677	22,250,281	23,887,375	—	2,060,435	—	—	—
	9年	60,663,270	12,477,853	25,698,939	22,441,924	—	2,600,760	—	—	—
	10年	59,494,978	11,970,556	27,067,329	20,418,979	—	2,731,760	—	—	—
	11年	61,706,202	11,100,331	29,512,055	21,069,977	—	1,841,385	—	—	—
	12年	63,970,490	10,599,575	31,967,048	21,388,424	—	1,231,435	—	—	—
	13年	63,659,076	11,361,728	34,513,979	19,767,345	—	1,340,965	—	—	—
	14年	71,201,800	13,964,421	39,114,472	18,120,320	—	323,350	—	—	—
	15年	76,504,135	13,985,674	42,048,472	20,461,109	—	427,190	—	—	—
	16年	79,843,010	13,848,995	45,856,374	20,125,265	—	804,515	—	—	—
	17年	81,053,028	13,842,042	47,021,080	20,177,072	—	1,203,215	—	—	—
	18年	81,152,500	13,725,361	47,447,959	19,966,866	—	1,201,995	—	—	—
	19年	63,284,086	9,113,354	35,978,459	17,948,464	240,463	420,800	—	—	—
	20年	35,638,873	1,698,832	13,481,908	12,870,289	7,637,812	4,125	—	—	—
	21年	46,437,606	422,901	15,298,843	14,496,650	16,218,454	94,810	—	—	—
	22年	47,697,891	758,564	18,343,302	13,706,162	14,881,642	150,075	—	—	—
	23年	55,215,993	851,044	33,999,774	12,411,507	7,942,745	101,515	—	—	—
	24年	70,826,783	830,933	57,514,749	11,120,950	1,264,612	205,125	—	—	—
	25年	74,906,334	500,885	64,000,539	10,361,914	—	188,700	—	—	—
	26年	85,962,735	352,542	74,678,606	10,410,903	—	511,480	—	—	—
									20,900	
									179,900	

(備考) 刻、手巻用刻、パイは1本を以て、葉巻は8分の1本を以て、カナカは15分の1本を以て、夫々紙巻1本に換算する。

第21表 製造たばこ製造数量



第22表 製造たばこ製造数量累年比較



(5) 製造原料

原料葉たばこは、戦災によつて約3,300万匁を焼失し、且つ戦後の生産量が充分ではなかつた為、ストックは全く枯渇し、大量の新葉を使用していたのである。しかし耕作段別の増加と共に23年産葉が比較的豊作であつた為、24年度以降は次第に原料供給量も余裕を示して来、相当量の熟成貯蔵が可能となつた。更に内地産葉に加えて、戦後はじめて24年度には印度産葉940千匁を、25年度には662千匁を輸入、なお26年度には米葉の輸入が行われ始め、原料事情は次第に好転しつつある。

第23表 葉たばこ需給表

年次	前年度より越	生産高	輸入高	製造数量	使用高	輸出高	損失	次年度へ
昭24	85,566	82,105	911	707	73,378	10	178	95,016
25	95,016	94,273	662	748	77,377	512	△153	112,215
26	112,215	91,926	1,675	864	88,647	729	6	116,434
27(見込)	116,434	95,515	12,434	887	96,418	600	—	127,365

(6) 製造工場

現在たばこ製造工場は、既設、復旧、暫定各工場を合計して39であり、その他、たばこ製造用機械製作工場1がある。

(7) 工場作業員

前項の工場に勤務する作業員数は、昭和15年より18年迄は平均して約18,000人であつたが、19年頃よりも工場の戦災による焼失、他産業への転換等の為に次第に減少し始め、19年度には15,700人、20年度末には11,500人となつた。しかし、工場の復旧、その他により逐次旧に復し、24年7月末には18,750人、25年6月末には19,110人に達し、26年末には19,745人である。

作業員の賃金制度は、功程利払制、日給制を経て、23年4月以降は月給制となつている。現在、能率給は予算その他の関係で実施されていないが、今後研究の上これを採用し、能率向上の一助とする事が期待されている。

第24表 27年度当初工場別たばこ製造予定数量
(単位：百万本)

工場名	刻	口付	両切	計	製造品名
東北地方					
函館	—	—	2,250	2,250	バット、いこい
盛岡	890	—	—	890	ききよう、みのり
山形	1,300	—	—	1,300	ききよう、みのり
仙台	—	—	3,600	3,600	光、いこい、バット
郡山	—	—	3,200	3,200	いこい、バット
須賀川	890	—	—	890	ききよう、みのり
計	6	3,080	—	9,050	12,130
関東信越地方					
水戸	—	—	2,750	2,750	光、いこい、バット
宇都宮	—	500	2,300	2,800	朝日、いこい、バット
茂木	920	—	—	920	ききよう、みのり
高崎	—	—	2,250	2,250	光、いこい、バット
鶴見町	—	—	1,500	1,500	いこい、バット
上田	—	—	3,350	3,350	ピース、光、いこい、バット
関東	440	—	—	440	ききよう、みのり
東京	—	—	5,400	5,400	ピース、いこい、バット
千葉	—	—	4,850	4,850	光、いこい、バット、葉巻、パイプたばこ
茨城	970	—	—	970	ききよう、みのり
小田原	—	—	2,200	2,200	いこい、バット
計	11	2,330	500	24,600	27,430
中部地方					
磐田	880	—	—	880	ききよう、みのり
浜松	—	—	2,250	2,250	いこい、バット
名古屋	—	—	3,250	3,250	光、いこい、バット
岐阜	—	—	2,250	2,250	いこい、バット
金沢	—	—	3,300	3,300	光、いこい、バット
計	5	880	—	11,050	11,930
近畿地方					
京都	—	—	4,900	4,900	ピース、光、いこい、バット
槻本	—	—	3,200	3,200	光、いこい、バット
高橋	—	—	1,200	1,200	いこい、バット
計	3	—	—	9,300	9,300
中国四国地方					
岡山	—	—	2,200	2,200	光、いこい、バット
高松	—	—	1,200	1,200	いこい、バット
米子	880	—	—	880	ききよう、みのり
広島	—	—	4,700	4,700	ピース、光、いこい、バット
府中	760	—	—	760	ききよう、みのり
高松	—	—	2,250	2,250	光、いこい、バット
徳島	—	—	1,200	1,200	いこい、バット
山田	—	—	1,250	1,250	いこい、バット
池田	920	—	—	920	ききよう、みのり
計	9	2,560	—	12,800	15,360

工場名	刻	口付	両切	計	製造品名
九州地方					
福岡	—	—	3,900	3,900	光、いこい、バット
熊本	—	—	1,450	1,450	いこい、バット
鹿兒島	—	—	3,250	3,250	いこい、バット
熊本	650	—	—	650	ききよう、みのり
鹿島	—	—	3,300	3,300	光、いこい、バット
計	5	650	—	11,900	12,550
合計	39	9,500	500	78,700	88,700

(8) 製造品種及び品質の現状と今後の方針

(1) 品 種

わが国におけるたばこの嗜好は専売創始当初においては主として刻たばこに集中されていたが、次第に口付紙巻たばこと両切紙巻たばこに移行し、大正14年頃からは口付紙巻たばこに対する嗜好も漸次減少して来て、現在では両切紙巻たばこが圧倒的である。

元来我が国の両切紙巻たばこはイギリス型であつて黄色種そのものの香嗅味と色沢を尊重して来たのであるが、戦後、アメリカ型の各種の葉たばこを配合し、加香したものに一部の嗜好が移りつつあるように認められるので、この製造についても現在考慮が払われている。

現在の製品は刻たばこ「ききよう」「みのり」、口付紙巻たばこ「朝日」両切紙巻たばこ「ピース」「光」「いこい」「ゴールデンバット」である。

戦後、巻上機的能力不足を補うため手巻用刻たばこ「のぞみ」を暫定措置として製造したが24年9月には廃止した。

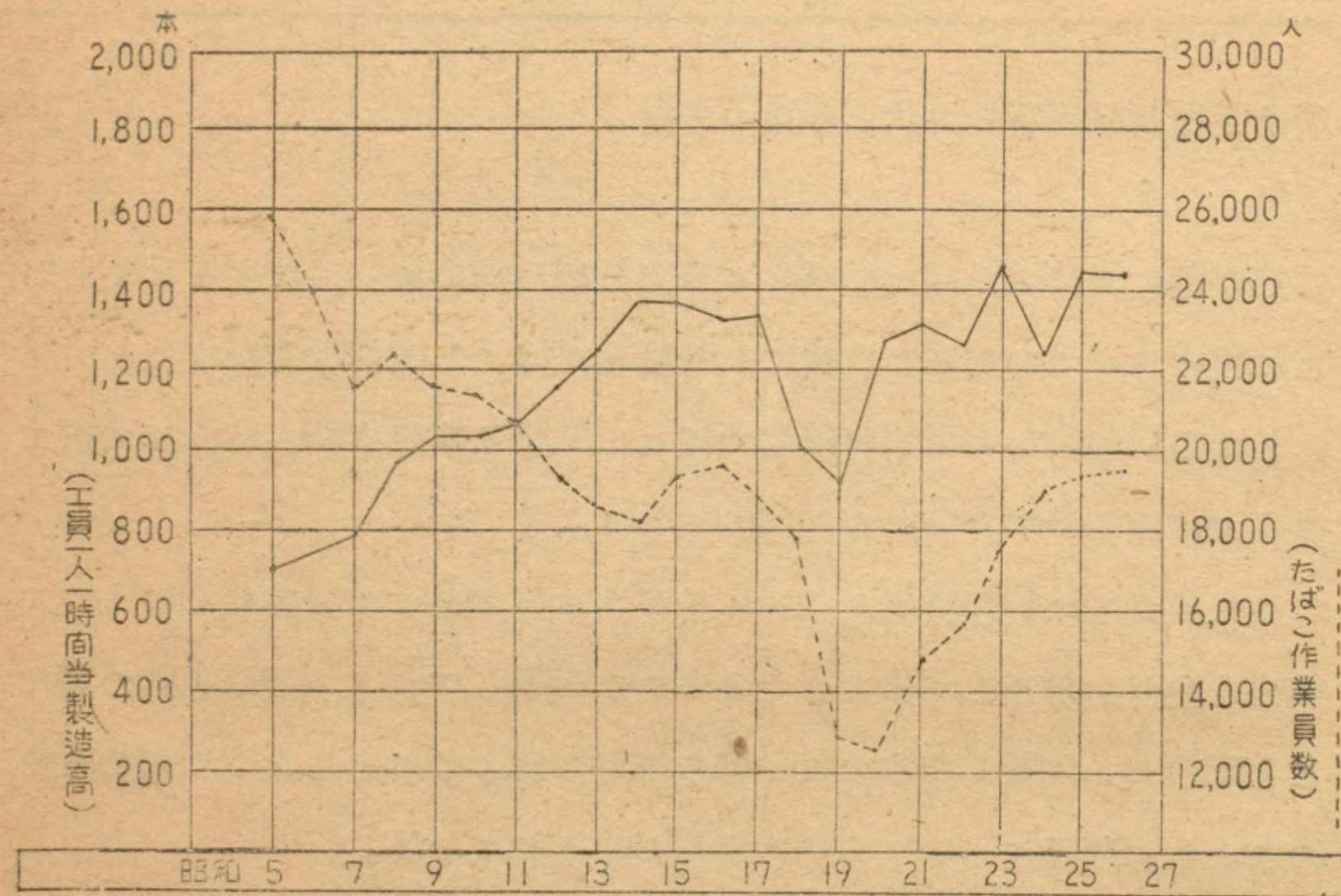
この他、粉たばこ「富貴煙」パイプ煙草「桃山」「日光」葉巻たばこ「アストリヤ」がある。

(2) 品 質

戦後、葉たばこ保有量の減少に伴い熟成した原料を使用することが出来なくなり、また肥培管理も十分行えなかつたため一般的に原料品質が低下した外、香嗅味の主体となる内地産黄色葉の不足と外国産葉たばこの輸入がなくなつたこと及び材料品の品質低下と入手難、熟練作業員の不足、機

械設備の不十分等の悪条件が累積し、製造たばこの品質は戦前に比較して相当低下したが、現在、これらの隘路は殆ど解消し「光」にはインド葉を「ピース」には米国产黄色葉を配合するようになり、また下級両切紙巻たばこに対しても内地産黄色葉の使用割合を増加し、全般的包裂の改善と相俟つて品質は向上し面目を一新した。

第25表 工員1人当1時間たばこ製造高及びたばこ作業員数



28年4月より新高級両切たばこ「富士」の製造、販売が予定されており又、「新生」の包か詰が10本詰品となる外「ゴールデンバット」の二重包装も実現する見込であり両切紙巻たばこには更に黄色葉の使用を漸増する予定である。

第4節 販 売

1、販 売 機 関

たばこの販売は従来政府の指定したたばこ元売さばき人及びたばこ小売人を通じて行つて来たが、昭和6年6月元売さばき人を廃止して政府が直接小売人に売り渡す制度に改正すると共に全国764箇所の販売官署を設けた。その後販売官署数に異動があり、日本専売公社発足後も多少の異動があつて、昭和27

年3月現在においては販売所数747箇所(支局46、出張所445、配給所256)となつている、なお小売人の数は昭和26年3月末現在131,060人である。

第26表 たばこ1人当消費量

年 度	区 分	総 人 口 (千人)	消 費 量 (百万本)	人口1人当消費量 (本)
和 昭	1年	60,788	50,812	836
	2	61,730	52,889	857
	3	62,687	53,727	857
	4	63,658	55,046	865
	5	64,450	53,589	831
	6	65,367	52,077	797
	7	66,296	54,832	827
	8	67,239	56,151	835
	9	68,195	58,723	861
	10	69,254	59,383	857
	11	70,258	59,325	844
	12	71,253	62,194	873
	13	72,223	62,132	860
	14	72,876	66,696	915
	15	73,114	70,968	971
	16	74,067	71,154	961
17	75,114	73,113	973	
18	76,464	73,163	957	
19	73,064	64,281	880	
20	71,996	31,021	431	
21	72,875	47,358	650	
22	78,627	47,113	599	
23	80,217	56,502	704	
24	82,338	65,752	799	
25	83,200	75,174	903	
26	84,541	83,039	982	

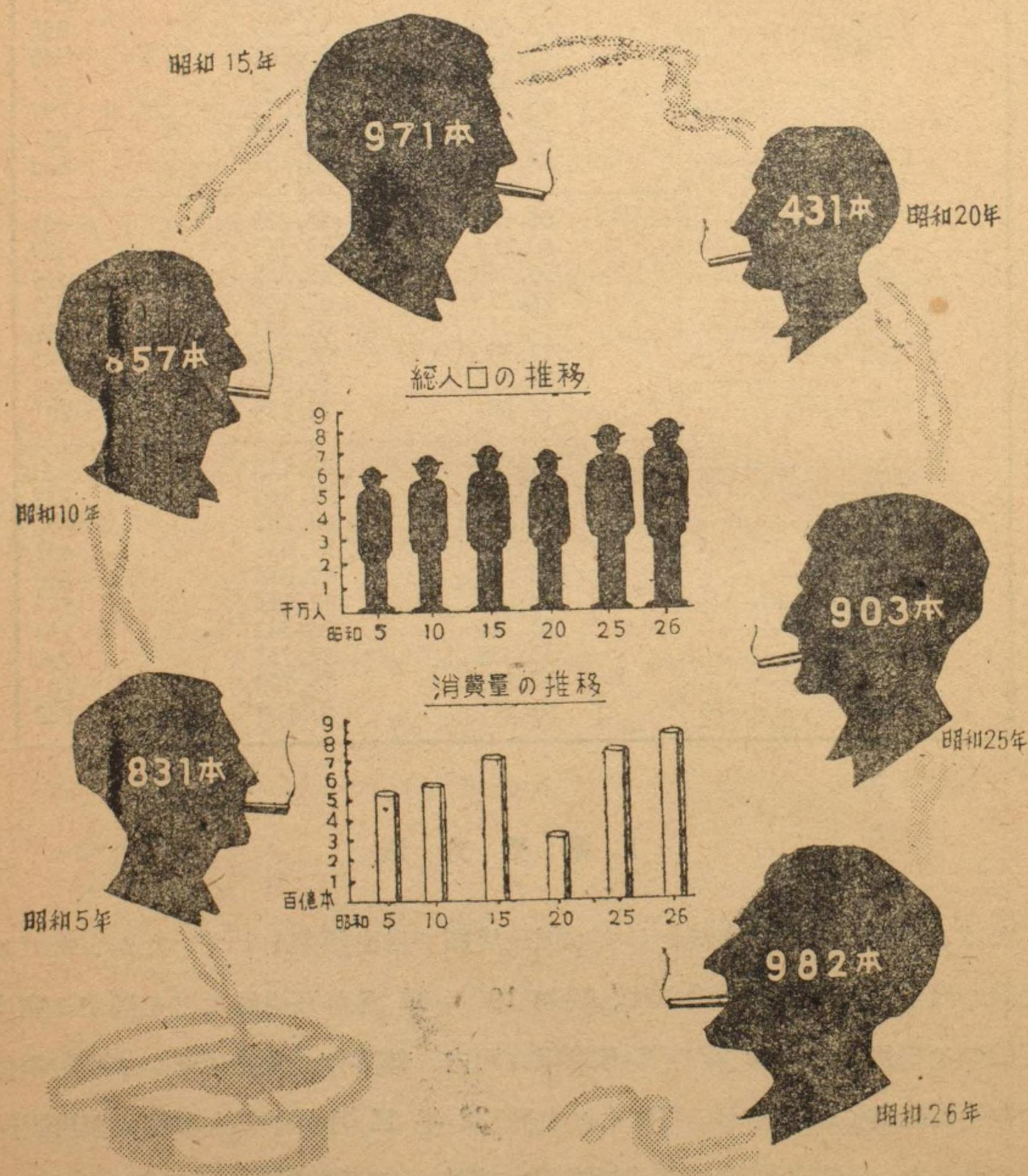
2、販 売 方 法

たばこ小売人の販売方法としては従来店頭で自由販売をしていたが、たばこ需給の調整を行う必要に迫られ、昭和19年11月から隣組などを通ずる割当配給制を採用し、昭和22年5月以降は町内部落会の廃止に伴つて世帯単位の割当配給制に改めたが、更にこれを同22年11月から個人単位の割当配給制に改めた。又割当配給の外、財政収入の増加及び浮動購買力の吸収をはかり、併せて民心の暢達に資するため、ある種のたばこを特別価格で自由販売するこ

ととし、昭和 21 年 1 月からピース及びコロナが発売され、漸次製造能力が回復するにつれて、朝日、光、いこい、ハッピー、新生、ききょう等が相継いで発売された。

その後たばこの製造能力が戦前の水準にまで回復したので、昭和 25 年 4 月 1 日から完全な自由販売を実施した。

第27表 たばこ 1 人当消費量



第28表 たばこ小売人員

年次	番号	員数	年次	員数	年次	員数
昭和1年...	38	178,072人	昭和10年...	187,991人	昭和19年...	121,213人
2.....	39	181,281	11.....	188,320	20.....	109,358
3.....	40	183,129	12.....	184,866	21.....	107,932
4.....	41	185,259	13.....	185,607	22.....	103,964
5.....	42	189,873	14.....	186,084	23.....	112,989
6.....	43	190,446	15.....	185,873	24.....	120,064
7.....	44	187,156	16.....	183,299	25.....	127,161
8.....	45	188,321	17.....	174,790	26.....	131,060
9.....	46	188,804	18.....	167,454		

3. 販売価格

小売人は定価をもつてたばこを販売する。定価は大蔵大臣の認可を受け公社が決定公告する。現行の定価は次の通りである。公社より小売人に対する売渡価格は、定価に対し一定の歩合をもつて割引算定する。その割引歩合は幾回も改正されたが、現在のものは 26 年 12 月 1 日より実施されており、ピース、光、桃山及びアストリアが定価の千分の 8)、その他は全部千分の 70 である。

第29表 製造たばこ定価表 (昭和26年4月1日以降)

種類	品名	単位	定価
口付	朝日	10本	15円
両切	ピース	10本	40円
	光	10本	30円
	いこい	10本	25円
	ゴールデンバット	10本	15円
刻	ききょう	10瓦	20円
	みのり	10瓦	15円
	富貴煙	100瓦	15円
葉巻	アストリア	5本	150円
パイプ	桃山	50瓦	150円
	日光	40瓦	50円

(朝日の定価は26年7月1日以降)

4. たばこ販売組合

古くから全国各地に小売人の組織する組合が存在していたが、昭和 16 年 1 月全面的に統合改組してたばこ販売組合が組織せられ又公社地方局の区域による販売組合連合会及び全国を打つて一丸とするたばこ販売組合中央会が組織せられて小売人の福利の増進、小売業の改善発達の指導等に当つて来た。而るに昭和 23 年 7 月事業者団体法の施行により、従来の任意組合では十分な活動ができなくなつたので、商工協同組合法によるたばこ商業協同組合を設立し、更に地方局の区域毎にたばこ商業協同組合連合会を組織していたが、昭和 24 年 6 月商工協同組合法が廃止され、それに代つて中小企業等協同組合法が施行されたので、従来のたばこ商業協同組合の組織変更を行い更に昭和 25 年 3 月から同法に基づいて、たばこ販売協同組合連合会を組織している。これら小売人の組織する団体は相互扶助の精神に基いて自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努力している。

なおこれ等の団体の連絡機関として、全国たばこ販売協会が設立されている。

第 30 表 製造たばこ種類別売渡高

区 分 年 度	総 数		数 額		内 付 口		地 切 切		製 刻		品 製		入 品	
	実 数	千本	千円	千本	千本	千本	千本	千本	手 巻 用 刻	葉 巻	パイ プ	紙 巻	移 刻	葉 巻
昭和 1 年	51	103,650	263,106	17,626,936	9,385,943	23,799,310	—	—	—	—	—	—	—	—
2	53	109,517	271,805	18,029,812	10,973,544	23,885,870	—	—	—	—	—	—	—	—
3	53	93,693	277,489	18,181,882	12,385,249	22,959,739	—	—	—	—	—	—	—	—
4	55	293,169	278,851	17,598,372	13,847,828	23,599,685	—	—	—	—	—	—	—	—
5	53	777,690	262,027	14,445,125	15,585,877	23,557,572	—	—	—	—	—	—	—	—
6	52	221,574	255,800	11,949,764	17,292,739	22,834,914	—	—	—	—	—	—	—	—
7	55	222,245	251,616	11,548,453	20,113,104	23,170,240	—	—	—	—	—	—	—	—
8	56	283,966	268,998	11,246,759	22,184,102	22,720,170	—	—	—	—	—	—	—	—
9	58	905,593	288,761	11,548,481	24,940,110	22,234,409	—	—	—	—	—	—	—	—
10	59	511,947	295,674	10,907,850	26,906,254	21,568,758	—	—	—	—	—	—	—	—
11	59	423,790	313,021	10,006,987	28,398,496	20,919,484	—	—	—	—	—	—	—	—
12	62	266,146	353,850	10,485,042	30,107,558	21,601,589	—	—	—	—	—	—	—	—
13	62	167,823	362,317	10,352,813	31,600,054	20,178,925	—	—	—	—	—	—	—	—
14	66	713,522	431,227	12,344,570	35,777,606	18,574,275	—	—	—	—	—	—	—	—
15	70	987,790	510,803	12,929,047	38,452,178	19,587,227	—	—	—	—	—	—	—	—
16	71	165,227	571,211	12,395,372	40,033,426	18,725,130	—	—	—	—	—	—	—	—
17	73	128,207	775,643	12,902,003	40,928,215	19,283,230	—	—	—	—	—	—	—	—
18	73	174,934	1,272,784	12,906,682	41,351,149	18,905,624	—	—	—	—	—	—	—	—
19	64	297,423	1,472,493	10,280,568	35,488,487	18,457,000	—	—	—	—	—	—	—	—
20	31	21,718	1,127,294	1,609,601	13,030,854	11,886,472	—	—	—	—	—	—	—	—
21	47	379,971	8,763,864	289,282	15,425,633	14,987,226	—	—	—	—	—	—	—	—
22	47	183,878	92,451,141	583	641,872	17,146,305	13,848,796	—	—	—	—	—	—	—
23	57	120,806	112,113,013	4,774	928,537	32,963,563	13,800,582	—	—	—	—	—	—	—
24	62	919,913	189,154,239	3,554	834,995	51,791,709	11,216,841	—	—	—	—	—	—	—
25	75	174,036	144,126,513	374,198	64,903,486	9,826,363	—	—	—	—	—	—	—	—
26	83	339,419	163,589,590	567,121	73,426,794	8,993,084	—	—	—	—	—	—	—	—

(備考) (1) 本表には内地売渡のみ掲上。(2) 第15表備考参照。

第5節 輸出入

1. 輸 出

(1) 葉たばこ

国際貿易が自由であつた時代には、葉たばこ及び製造たばこの輸出入は相当行われたが、日華事変勃発以来国際貿易の杜絶、国内におけるたばこ需給の逼迫に伴つて激減し、昭和 20 年度にはいつてからは殆んど皆無の状態となつたが、昭和 22 年度において始めて埃及に対し政府貿易で葉たばこ 70 万疋を輸出し、その後瑞西、英国、白耳義及び泰国に対し僅かながら例年輸出していたが、昭和 25 年度においては、昔から取引のあつた独乙に対し約 40 万疋を輸出した。

昭和 26 年度は西独、エヂプト、オランダ、ベルギー、香港、沖繩等へ 729,000 疋を輸出した。

(2) 製造たばこ

製造たばこは戦時中も南方諸国に相当量輸出されたが、昭和 25 年度において終戦以来始めて朝鮮沖繩及びグロム島等に対し約 1 億 8 千 6 百万本を輸出し 26 年度には主として沖繩へ 920,271 千本、451,881 千円であり、ゴールデンバットが最も多く 671,953 千本、次いでピース 107,251 千本であつた。

2. 輸 入

(1) 葉たばこ

国内製造たばこの品質を改善し、売上の増進を図ると共に専売益会を確保するため、印度葉たばこを輸入すべく総ゆる努力を払つてきたところ昭和 24 年度において漸く印度葉 100 万疋の輸入が実現し、その後引続き印度葉を輸入している。

一方米国葉も昭和 26 年度において 14 年振りだ 854 千疋の輸入が実現し、この他、インド産葉たばこ 821 千疋合計 1,675 千疋の輸入を行つた。

(2) 製造たばこ

専売制度施行後における製造たばこの輸入は国内製造たばこの売行きを妨げない程度において、国内の嗜好を充たすために若干行われたに過ぎない。

将来外国人が自由に入国し得られるようになった場合は、若干の輸入を再現することも亦必要と認められるが目下の処考慮していない。

26 年には在日外国人用として紙巻たばこ 4,217 千本パイプたばこ 1,331 疋合計金額 7,435 千円であつた。

第31表 葉たばこ輸移入高

年 度	輸 移 出		輸 移 入	
	数 量	金 額	数 量	金 額
(1926) 昭和 1	9,926,040 疋	3,068 千円	5,450,005 疋	7,872 千円
2	1,130,618	625	6,039,030	9,762
3	3,058,114	1,255	6,196,643	9,708
4	1,409,565	890	5,967,218	7,972
(1930) 5	1,863,851	1,843	6,584,610	7,747
6	1,429,148	1,248	4,696,156	4,190
7	1,418,880	798	5,459,250	7,425
8	1,179,861	850	6,025,020	7,030
9	3,770,092	2,087	6,588,926	11,122
(1935) 10	6,020,546	3,694	5,435,061	10,018
11	10,244,732	5,719	3,988,120	6,100
12	3,575,350	2,647	1,499,032	2,311
13	5,867,927	4,627	1,356,815	1,639
14	7,676,050	7,990	105,840	91
(1940) 15	6,870,725	11,564	—	—
16	4,827,964	10,51	228,660	228
17	5,942,817	17,358	2,538,840	2,804

区 分 年 度	輸 移 出		輸 移 入	
	数 量	金 額	数 量	金 額
18	5,173,120	15,107	2,635,955	1,461
19	3,003,862	90,671	230,000	189
(1945) 20	305,204	9,488	—	—
21	—	—	—	—
22	698,500	32,418	—	—
23	7,000	769	—	—
24	9,620	2,442	910,733	116,424
(1950) 25	511,660	149,532	661,522	91,924
26	723,674	168,041	1,674,942	725,718

第6節 たばこ用巻紙専売事業

紙巻たばこの喫味は巻紙の良否が大きく影響する。

巻紙の主原料は大麻、亜麻、宇麻等の麻ポロであつて、麻の新品は使わない。国内で麻ポロを集荷する他に、韓国からの麻ポロを輸入して大量の巻紙を製造していたが戦争開始後その輸入が困難となり、原料が不足したため木材パルプを主として使用せざるを得なくなり品質の低下するものも止むを得なかつた。巻紙は外観良好で燃焼中に異臭を發せず、更にたばこ巻上機にかけて使用する際には相当の紙力が必要である。この様な条件を具備して好めて良い巻紙と云えるので、再び戦前の如く良質故麻の輸入及び国内集荷に努めて製品の向上を計つている。

明治初年には日本では巻紙は製造されなかつたが明治 39 年たばこ専売法施行後東洋製紙株式会社が設立されてその製造を開始し、大正初年には自給自足が可能となり第一次大戦後は東洋市場での日本の重要輸出品の一つとなつていたが、昭和 13 年を頂点として第二次大戦のため 19 年には全く輸出は停止したが 20 年より漸次韓国、台湾、香港、マニラ等に輸出するようになって現在

に至つている。

巻紙の製造は永い間民間にて自由に製造されていたが今次大戦の進展に従い製品の確保が困難となつたため、19 年 4 月より法律第 19 号をもつて政府の専売となつた。従つて巻紙の製造は政府の許可を要しその製品は全て公社に納入することとなつている。現在公社より許可されて巻紙の製造を行つているのは本州製紙、十条製紙、富士川製紙、三島製紙の 4 社 6 工場である。25 年度の生産は 923 万封度 26 年度は 961 万封度であつたが機械設備能力は 2,232 万封度と云われ、麻ポロ等が十分に確保されれば国内需要を十分充足し、海外市場に大量に輸出することが出来るが、巻紙の将来は原料入手の如何によつては、極めて有望である。

第32表 たばこ巻紙需給表

区 分 年 別	製 造 高		国 内 使 用 高		輸 出 高	
	数 量	収 納 金	数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 19 年……	千封度 11,926	千円 10,148	千封度 6,276	千円 2,016	千封度 —	千円 —
20……	5,882	10,554	5,411	2,629	130	991
21……	6,064	42,304	4,045	5,575	1,737	16,982
22……	5,706	115,424	5,058	20,085	538	13,421
23……	6,211	407,803	5,425	34,228	1,316	113,976
24……	9,201	776,370	6,016	521,463	862	93,748
25……	9,236	806,524	7,231	634,259	2,972	224,721
26……	9,616	1,370,405	7,553	1,009,128	1,912	239,935

第4章 塩事業

第1節 塩専売制度の変遷

1. 塩専売以前

(1) 塩税の沿革

塩を課税の対象としたことは古く、上古には貢物としたことが史上に散見され、徳川時代には各藩において夫々製塩の保護奨励に努め、或は専売制を施し、或は小物成として塩浜年貢を徴していた。明治維新後は明治8年の雑税整理によつて塩により徴税することは一応廃止された。

(2) 塩業調査会の設置

日清戦争が終ると、物価や労銀は激しく昂騰し、それにつれて国内生産塩の価格も急騰した。従つて品質良好且つ低廉な外国塩の輸入が活潑となつた為、国内生産塩は次第に圧迫され、何等かの救済策を講じなければ漸次衰退の運命に置かれたのである。

政府は31年8月塩業調査会を設けて諮問したが、この調査会で「内地塩業の改善はこれを民間にのみ委ねて安閑としていることは出来ず、国家百年の長計の為には、国費をもつて指導すべきである」と力説するものがあり、実行方法としては専売以外にないと提唱し、漸次、塩の専売制が社会の注目を惹くようになった。

(3) 塩専売制度の検討

この調査会の主張は遂に政府の認めるところとなり、政府は塩業政策の目標を内地塩業の保護と改良に置き、農商務省は実地指導の必要上から専売制を研究し、大蔵省は財政上の見地からこれを検討しつつあつたが日露戦争の勃発に当り、主として財政上の見地から塩専売制が実現することとなつた。

2. 塩専売制度の創設

(1) 塩消費税法案と国会の論議

明治37年2月、日露国交が断絶するや、政府は臨時軍事費の一つとして塩消費税を非常特別税中に設け、同年3月第20帝国議会に提出した。

この非常特別税法案が貴衆両院に提出されるや、活潑な論議が行われ、「生活必需品である塩に課税することは不都合であり、殊に戦時に際し細民にまで負担を及ぼすべきではない」、「塩は専売によらなければ到底改善維持することは出来ず、これを民間に委ねて放任するときは、我が塩業は恐らく漸次衰滅するであろう。現在の塩田7,500町歩の開拓は、旧藩以来非常な保護を受けて今日に及んだものであり、新に建設することとなれば容易な業ではなく、従つて製塩業者は挙つて専売法の実施を要望している」等の質問が応酬され、政府は「専売法の実施は準備に相当の日時を要するから、今回は消費税を課そうとしたものである。次期の議会には専売法を提出する意向である」旨を明言し、これに対し両院は塩に関する条項を削除することに決し、遂に非常時特別税法中塩消費税は成立を見るに至らなかつた。

(2) 塩専売法の制定

しかし日露の戦局の発展に伴い、戦費は益々増大し、政府は再び財源の一部を塩に求めようとし、将来の方針及び財政上の必要を考慮した結果、塩専売法の実施を最も適当と認めたので、明治37年11月塩専売法案を議院に提出した。この法案は一部を修正したのみで可決し、明治38年1月公布、同年6月より実施された。現行の塩専売法はこの法律を基礎とするものである。

3. 塩専売実施以後

(1) 制度の改善

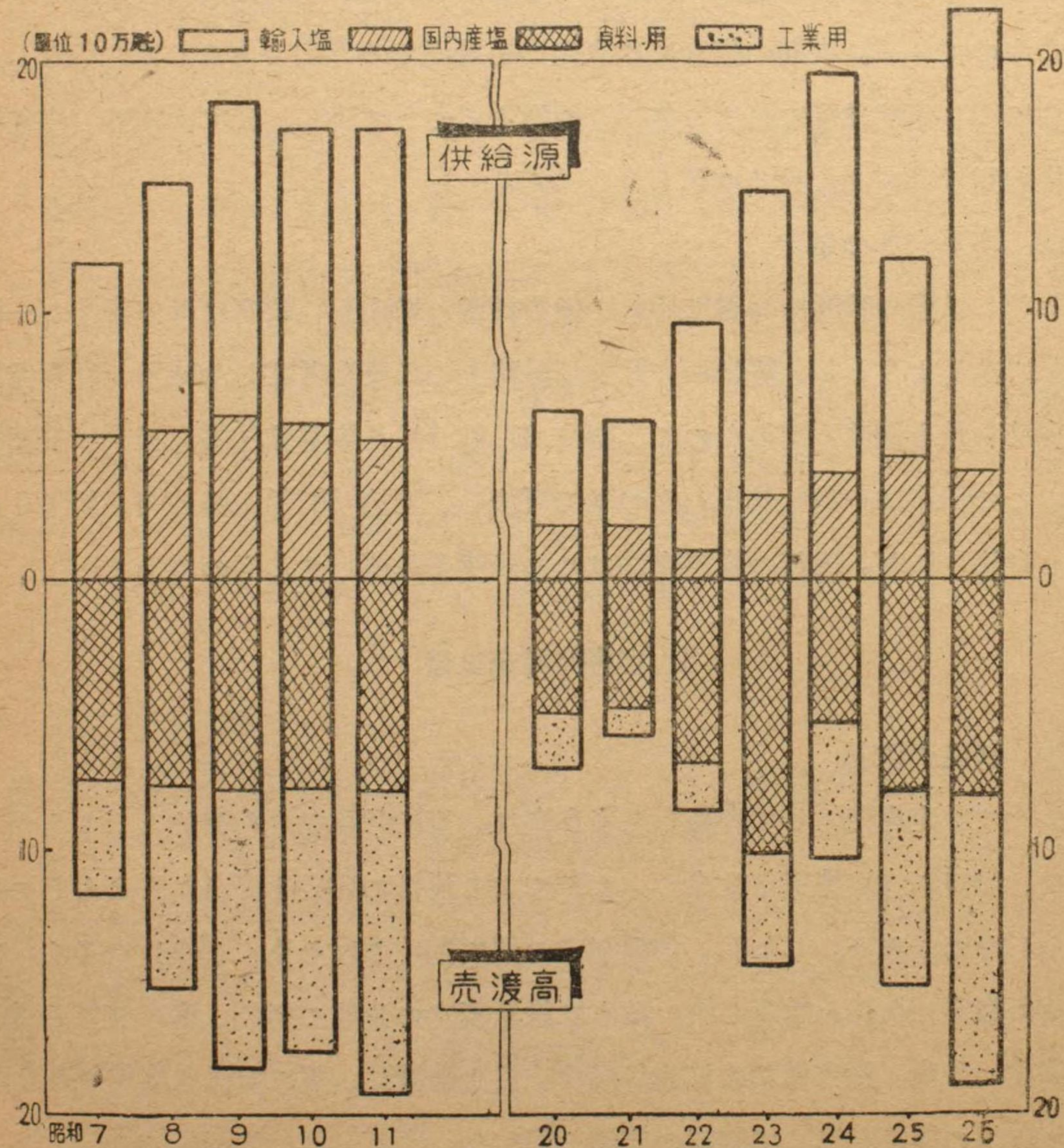
かくて販売専売として発足した塩専売は、当初財政収入を目的としたものであり、同時に内地塩田を改良し、これにより塩価の安定を図ることをもその目的としたのである。しかし、何分匆卒の間に制定された為、不備の点多く、実施後に幾多の欠陥を露呈した。政府は鋭意制度の改善に努め、塩の官費回送、準備塩の貯蔵、販売機関の拡充等順次施設を整備し、更に広汎な塩田整理を断行する等の措置を講じて制度の完備を期した。

(2) 収益主義より公益主義へ

欧州大戦時代に入ると、一面において諸物価の騰貴に伴い塩の生産費、回送費も暴騰し、従来の方針によるときは、塩価の大巾引上げもまた已むを得ない状態となつた。又他面、需要の増加に対する供給の不円滑も現れて来たので収益は漸減する情勢となつた。

この時、財源は経済界好況の影響を受けて豊かであつたので、政府は従来の収益主義に基づく塩専売政策の方針を一変し、大正7年より専ら塩の需給調節、塩業の保護、塩価の低減、統一を目的とする所謂公益主義を採用することとなつた。

第33表 塩の需給



収益主義を放棄した塩専売は、これを続行する必要の有無について以来、しばしば政府の問題となつたが、政府は塩の需給調節と塩業保護のため、存続方針を堅持して来た。

(3) 塩の割当配給制

塩専売事業は順調な歩みを続けて来たが、大太平洋戦争を迎えるに及び、軍需工業面の需要の激増にも拘わらず、内地産塩は労力と資材の不足の為、次第に生産量を減じ、又海上輸送力の逼迫に伴い、塩の輸移入も、次第に困難を加えて来た。これを対処する為、政府は塩の割当配給制を採用する必要を認め、昭和17年1月よりこれを実施した。

終戦後も塩の需給は依然逼迫を続けた為、配給の適確公正を期する為、臨時物資需給調整法に基く配給統制が実施されたが、その後需給の安定を得るに伴つて逐次統制を外し、現在ではソーダ製造用塩の統制のみが続けられている。

第2節 製 造

塩の製造は公社の許可を得た者でなければ行ふことが出来ない。

塩を製造しようとする者は、製品の種類、製造の方法、採塩位置、製塩場、貯蔵場及び一年の製造能力を定めて公社に申請し、その許可を受けなければならない。又、塩の需給調節上必要のある時は、公社はその生産を制限することができることとなつている。

1. 製塩方法の概要

吾が国の製塩原料は海水に依存し、海水中の水分の相当部分を、塩田において蒸発させ濃い塩水(かん水)を作り、これを更に煮つめて塩を採る方式をとつている。

塩田の種類には入浜式、揚浜式、流下式、その他種々あるが、大部分の面積を占めているのが入浜式である。入浜式は満潮面と干潮面の中位に塩田面を築き、周囲に堤防をめぐらし塩田面には海水を導く溝を通じ、海水は満潮時に樋門から溝に満され、溝から更に塩田地盤内に浸透して行く。

塩田面には砂が撒いてあり地盤内の海水は毛管現象によつて砂までのぼり、此処で太陽熱と風力により蒸発が行われて砂には塩の結晶がつく、この塩のついた砂を集めて、沼井（浸出装置）に入れて海水等をかけてやるとその下部からかん水が得られる。

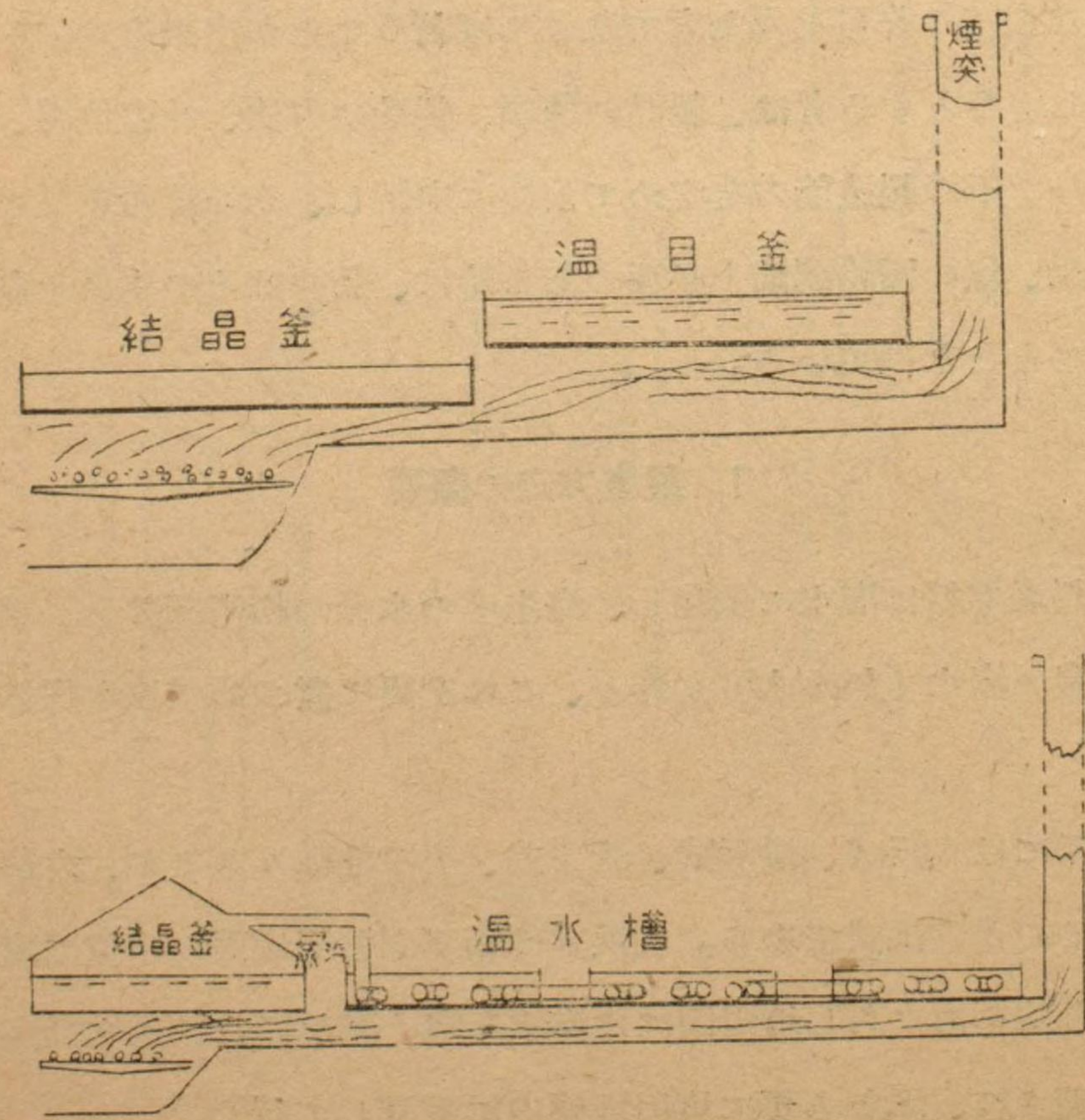
塩田1ヘクタール（約1町歩）から1ケ年間約120トンの塩に相当するかん水が生産される。

海水中の水分80~90%は塩田で蒸発され、残り10~20%の水は煮つめることによつて蒸発される、かん水を煮つめて塩をとる作業をせんごうといい、せんごう方式には平等式、蒸汽利用式、真空式等がある。

平等式は平釜でかん水を煮つめて、その際発生する蒸汽を空中に放散する。

蒸汽利用式はこの放散する蒸汽を集めてこの熱を利用して再度かん水の予熱又は一部蒸発を行うものである。真空式はボイラーで発生した蒸汽を熱源としてかん水を蒸発せしめ、蒸発する蒸汽を次の蒸発缶に導き熱源とする、順次この

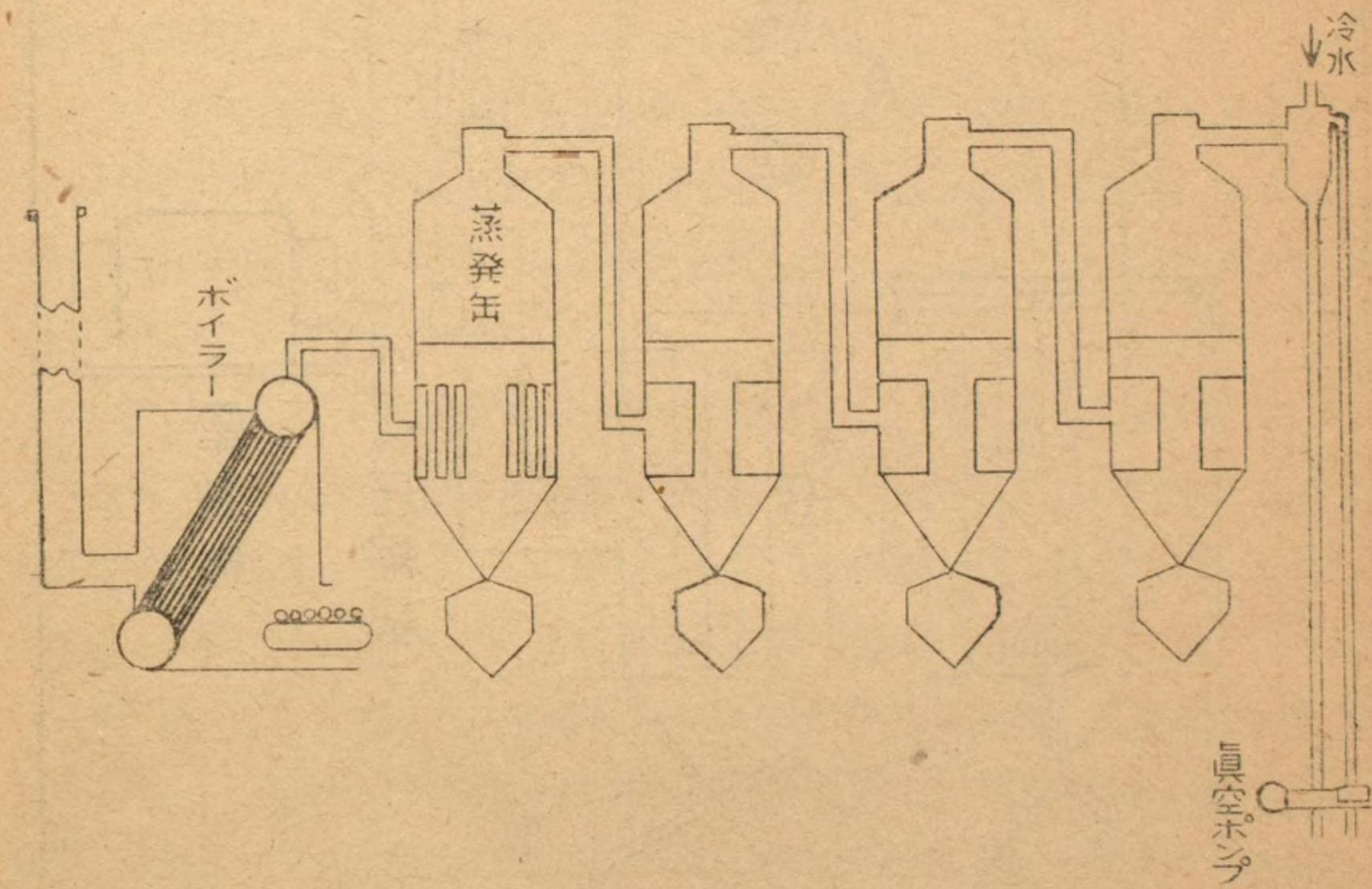
第34表 平等式製塩法



方法をくりかえして3乃至4回蒸汽を利用するものである。この蒸発を行うには蒸発缶内の真空度を順次高めることが必要である。次に各方式の模式図を示した。

母氏比重18度のかん水から塩1觔とるのに各方式別の燃料使用高を大体比較すると平等式で1,100觔の石炭を要するものであれば、蒸汽利用式では700觔内外真空式（四重効用缶）では400觔内外を要する。

第35表 真空式製塩法



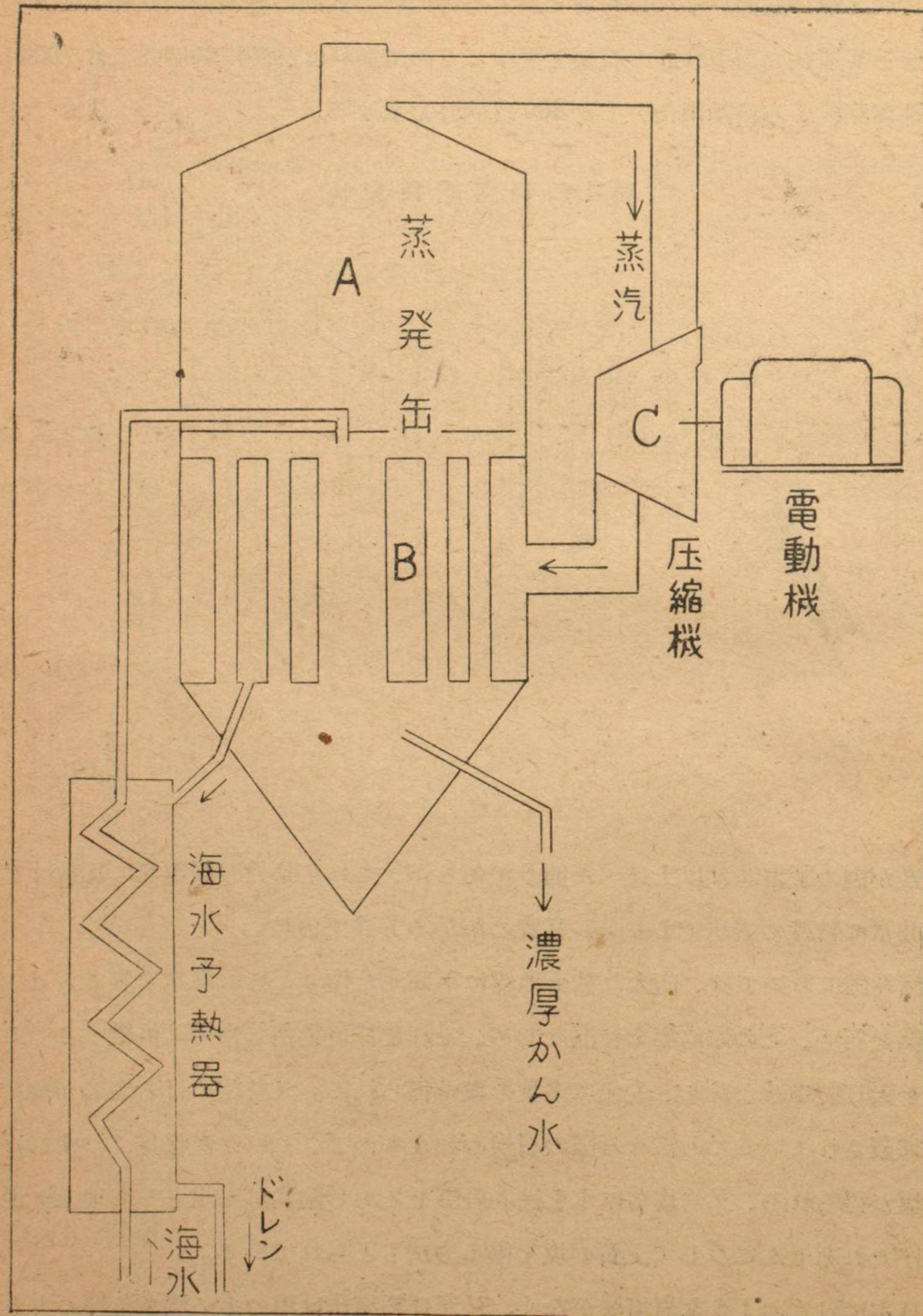
吾が国の製塩法は以上述べた通りであるが、これを世界の製塩法に比較すれば非常に特殊の方法であり且つ経費のかかる方式である。

諸外国においては、広大な粘土地盤に平面池を作りこれに海水を張り天日で蒸発を行い、この池に塩を結晶せしめ、それを採塩集積し市場に供給する。これを天日製塩法と称し、安価に多量の塩が得られる。又外国には岩塩層が地中に埋蔵されていること恰も吾国の石炭の如きもので、これを直接採くつすれば岩塩が得られる、又岩塩層に水を送り岩塩をとかし飽和かん水として地上に汲揚げこれをせんごうして上質の塩を得る方法もとられている。

日本にはこのような岩塩層がなく、又天日製塩法は雨の多い気象条件のもと

では実施困難なばかりでなく広大な粘土地盤が得られない、これが為入浜塩田式というような特殊の製塩法が発達したものである。

第36表 加圧式蒸発装置



2. 加圧式製塩法の概説

既にのべたせんでろ法では熱源を外部から与えたが、加圧式製塩法は自己蒸発蒸気を熱源とするものであつて、始動の時以外原則として他から熱を与えないで蒸発を行うものである。

その原理は図に示す如くである、図のA室で清水が100°Cで沸とうしてゐたとする、この時生じた蒸発蒸気をB室にパイプで導いたとしてもその蒸気の熱をA室の清水に伝えることは出来ない。熱は高温から低温には伝わるが同じ温度の物の間では伝熱は行われぬからである。

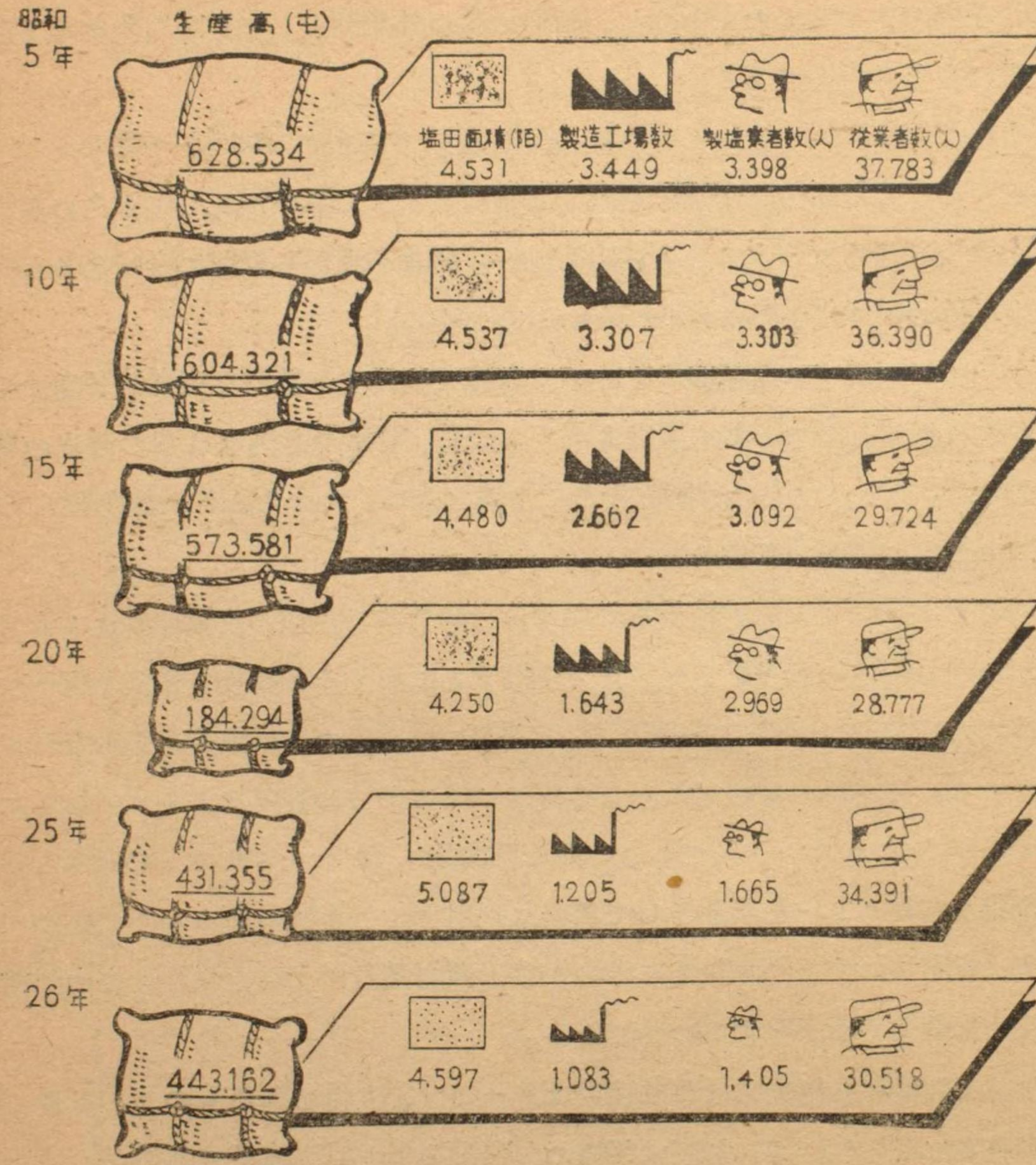
今パイプの途中で圧縮機CにおいてA室で発生する蒸気を圧縮しB室に導くと蒸気は圧力を増すと共に温度も高くなつて、B室の蒸気はA室の清水の温度100度より高い点でその潜熱を失つて水滴となる、この失われた潜熱はA室に伝わり清水の沸騰を継続せしめる。

蒸気1キログラムを圧縮するに要する仕事量は、蒸気の圧縮度により大きく異なるが今1気圧の蒸気を2気圧まで圧縮するに要する仕事量を熱量で表わすと理論的に約31キロカロリーとなる、(実際には機器の仕事損失がありこれ以上を要する) 又圧縮することによつて利用し得る蒸気の潜熱は1キログラムについて約540キロカロリーである。即ち理論的に31キロカロリーの仕事を与えて540キロカロリーを熱源として蒸発に利用することが出来るものであつて、真空式製塩法の如く熱源を外に求めず自己蒸発蒸気にこれを求め、この間僅かの圧縮用動力を必要とするのみである。

なお圧縮機運転用動力は電動機或はタービンより得られるものであるが、電力が豊富に得られれば、加圧式製塩の運転動力源として有望である。

今後国内塩の増産を計ろうとするには新規塩田開発と共に海水を直接せんでろして塩を作ることも考えねばならない。然し海水を直接せんでろする為には、塩田かん水をせんでろする場合に比較して10倍程度の燃料を要し従来のせんでろ法では採算的に成立しないが加圧式製塩法により合理的に製塩する時は海水を直接せんでろしても充分採算的に成立するものであつて将来を囑目される製塩法である。公社はこの製塩法による工場を小名浜に建設し、本年七月より運転を開始した。

第37表 塩の生産



第38表 塩の生産

年	生産高(千トン)	生産(収納)	製造工場数	塩田面積(千坪)	従業者数(人)	製塩業者数(人)	製造許可高(千トン)	賠償金額(千円)
昭和1年	613,915		4,866	5,792	44,785	5,465	1,056,271	30,564
2	618,942		4,674	5,728	44,847	5,148	1,071,526	31,295
3	637,694		4,537	5,708	44,661	5,015	—	31,168
4	643,948		3,698	4,888	41,116	3,727	—	29,813
5	628,534		3,449	4,531	37,783	3,398	—	27,566
6	521,126		3,434	4,530	37,115	3,390	—	21,323
7	572,499		3,395	4,534	36,156	3,397	594,461	22,647
8	630,706		3,354	4,539	36,672	3,378	549,752	25,055
9	676,175		3,339	4,534	36,855	3,347	567,305	27,399
10	604,321		3,307	4,537	36,390	3,303	591,756	24,573
11	518,682		3,261	4,534	35,787	3,232	607,511	20,719
12	535,640		3,239	4,525	35,310	3,221	621,582	21,405
13	483,601		2,998	4,516	33,297	3,201	629,049	26,689
14	636,337		2,687	4,481	31,680	3,157	637,141	36,010
15	573,581		2,662	4,480	29,724	3,092	636,056	37,719
16	389,441		2,427	4,478	27,360	3,100	638,602	26,274
17	475,418		2,232	4,415	26,280	3,133	651,227	37,771
18	414,606		2,166	4,394	—	3,178	714,594	36,781
19	353,100		2,037	4,293	—	3,144	709,189	41,992
20	184,294		1,643	4,250	28,777	2,969	695,000	51,315
21	201,144		1,632	4,199	32,811	1,681	632,334	185,748
22	96,844	(2,140)	1,467	4,212	49,130	2,947	631,842	423,745
23	292,779	(6,530)	1,465	5,475	43,636	2,422	704,148	3,477,788
24	395,964	(2,680)	1,691	5,733	35,591	1,839	926,648	(77,800)
25	426,544		1,574	5,340	34,391	1,665	768,052	(25,048)
26	443,162		1,206	5,087	30,518	1,405	679,519	4,092,212
								5,015,950

(備考) 収納数量及賠償金額欄括弧書は「自給製塩収納」である。

第3節 収 納

塩製造者の製造した塩は、製造の許可を受けた者とその家族及び従業者とその家族に対して認められた自家用の塩以外は全部公社が収納する。収納は四季を通じて行われるが、晩春から中秋に至る候がその最盛期である。

25年度の国内生産は、25年9月、ジェーン、キジア両台風により主産地である四国、中国を初めとして九州、東海、北陸等殆んど全国に亘り、製塩施設に莫大な被害を受けたこと等により収納の実績は426,544 吨と年度初頭の計画を下廻つた。しかし、前年度に比較すれば7.7%の増加であつた。

26年度は当初生産計画を511,222 吨と予定したが、前年度の台風被害の影響、第一・四半期の天候不良、7月のケイト台風及び豪雨、10月のルース台風により殆んど全国製塩地域に甚大な被害を受け、収納の実績は443,162 吨と計画の87%に止つた。

a. 塩の収納価格

昭和26年7月31日までの塩収納価格は昭和23年7月10日に改定されたものであるが、朝鮮動乱を契機に一般物価及び労銀は漸次騰貴し、殊に最近においては石炭、灰、修繕用材料の値上りを見るに至つたので、国内塩業の安定と生産の確保を図るべく、昭和26年8月1日以降適用の塩収納価格を包装塩1吨当り12,000 円に改定した。その後、労銀、燃料費の漸騰により塩業経営が悪化し、国内塩の確保に支障を生ずる状況となつたため、上記8月改訂の原価要素中、労銀、燃料費の値上りを考慮して補正し、包装塩1 吨当13,000 円に改訂し、昭和27年1月14日以降の収納塩に適用することとなつた。

b. にがり収納価格

現行収納価格は昭和23年8月1日改定の価格で級別価格は左記の通りである。

級	別	価 格	級	別	価 格
1	級	38円	2	級	33円
3	級	28	4	級	25
5	級	23	6	級	19
7	級	13			

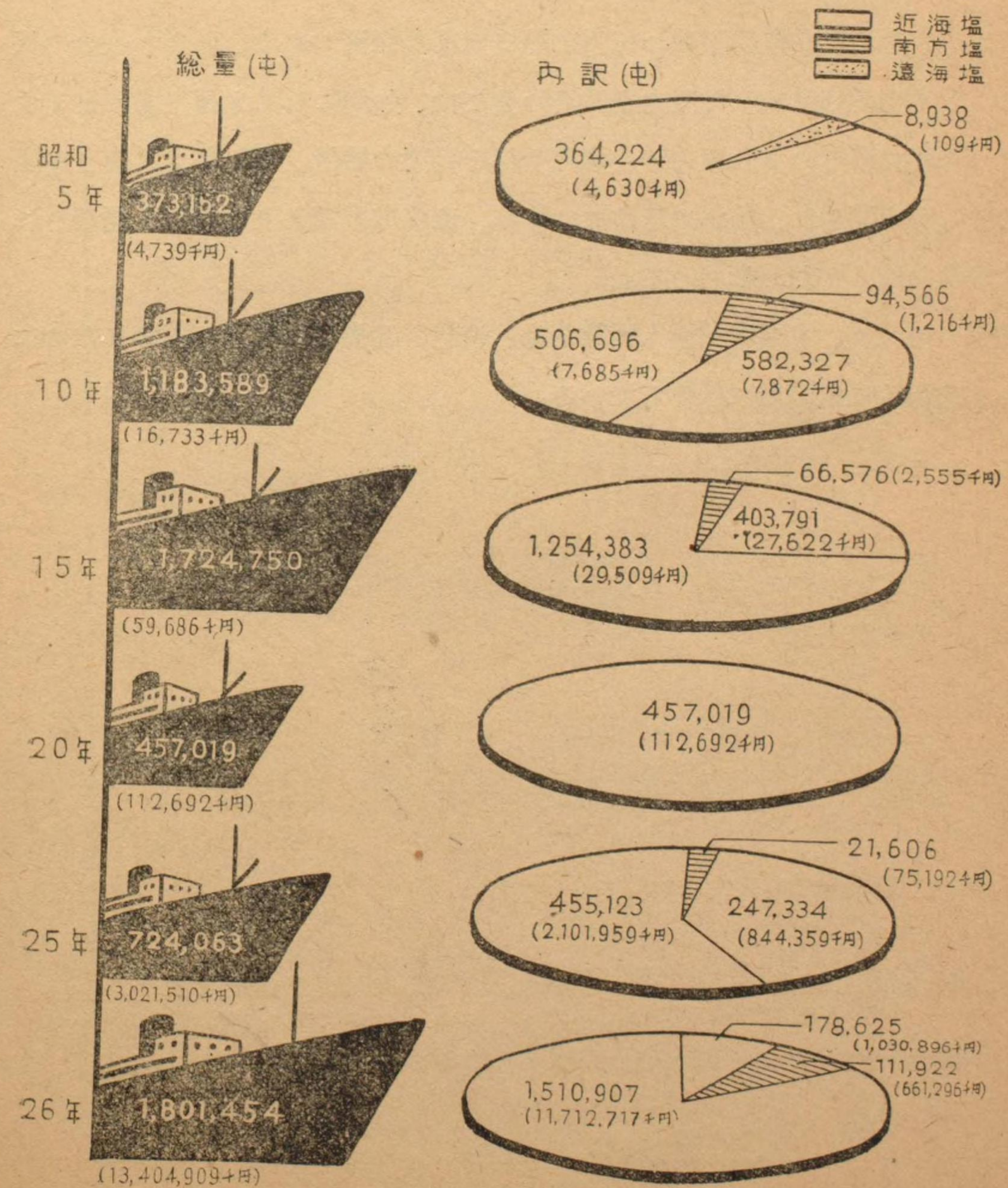
c. かん水譲渡価格

昭和26年8月1日塩収納価格改定に伴い、かん水譲渡制限価格も1 斗当り945 円(比重18度のもの)に決定した、なお従前の価格(798円)は昭和23年7月改定されたものである。

第4節 塩 の 輸 入

現在、国内の塩需要に対し、国内生産塩の量は約4%に過ぎず、他は外国塩の

第39表 塩 輸 移 入 高



輸入に埃たざるを得ない。従つて国際情勢の変化は直ちに塩の需給と国内塩生産の問題に結び付くのである。

戦前の塩の需要は、化学工業の発展に応じて増大し、国内生産によつて自給し得ない莫大な需要を年々輪移入に仰がねばならなかつた。

太平洋戦争が苛烈の度を加えるに従い、遠海塩の輸入は事実上不可能となり専ら近海塩に依存することとなつたが、これ亦輸送量の逼迫と危険の為に 19 年度 94 万吨、20 年度は 8 月迄に 40 万吨を得たに過ぎず、終戦後は全く輸入の途は絶たれたのであつた。

塩は国民生活及び経済活動の死活を握る重要な物質であり、而も、戦争の災禍によつて生産の激減した国内生産塩の量では、如何にしても国内需要を充す事は不可能であるので、極力連合軍司令部と接衝の結果、21 年 2 月より中国塩の輸入が再開され、次いで 11 月には紅海、地中海方面よりの輸入も開始され以後順調な輸入が行われている。

戦後の輸入は、中国塩が輸入困難な為、戦前、近海塩に重点が置かれたのに對し、圧倒的に遠海塩に依存している。

第 40 表 高 入 移 輸 塩 量

年 度 別	總 計		近 海		遠 海		方 向		輸 入		輸 出	
	数	額 千円	数	額 千円	数	額 千円	数	額 千円	数	額 千円	数	額 千円
昭和1年度.....	241,388	4,360	193,727	3,536	47,661	774	—	—	—	—	—	—
2.....	240,120	3,592	221,409	3,302	18,711	290	—	—	—	—	—	—
3.....	281,245	4,107	268,746	3,874	12,499	233	—	—	—	—	—	—
4.....	335,497	4,363	332,292	4,291	3,205	72	—	—	—	—	—	—
5.....	373,162	4,739	364,224	4,630	8,938	109	—	—	—	—	—	—
6.....	454,170	5,336	388,370	4,717	65,800	619	—	—	—	—	—	—
7.....	638,384	7,945	366,261	4,966	272,123	2,979	—	—	—	—	—	—
8.....	925,642	13,285	385,829	5,875	435,029	6,103	—	—	—	—	—	—
9.....	1,229,360	17,301	536,302	8,112	641,341	8,538	—	—	—	—	—	—
10.....	1,183,589	16,773	506,696	7,685	582,327	7,872	—	—	—	—	—	—
11.....	1,270,143	17,082	750,534	10,037	491,875	6,679	—	—	—	—	—	—
12.....	1,742,407	29,679	939,068	21,647	651,220	14,531	—	—	—	—	—	—
13.....	1,750,563	36,884	1,108,718	21,832	512,487	11,769	—	—	—	—	—	—
14.....	1,857,616	47,404	902,585	18,701	889,916	26,851	—	—	—	—	—	—
15.....	1,724,750	59,686	1,254,383	29,509	403,791	27,622	—	—	—	—	—	—
16.....	1,505,526	53,705	1,362,470	43,405	66,056	6,998	—	—	—	—	—	—
17.....	1,533,343	67,441	1,503,570	66,165	—	—	—	—	—	—	—	—
18.....	1,410,190	75,032	1,387,415	74,142	—	—	—	—	—	—	—	—
19.....	943,923	113,288	943,325	113,265	—	—	—	—	—	—	—	—
20.....	457,019	112,692	457,019	112,692	—	—	—	—	—	—	—	—
21.....	412,359	206,180	285,244	142,622	127,115	63,558	—	—	—	—	—	—
22.....	896,427	925,447	126,593	129,152	755,828	781,589	—	—	—	—	—	—
23.....	226,631	2,183,945	53,290	95,365	1,142,056	2,035,125	—	—	—	—	—	—
24.....	1,575,437	10,308,686	316,556	2,048,168	1,118,350	7,323,095	—	—	—	—	—	—
25.....	724,063	3,021,510	247,334	844,359	455,123	2,101,959	—	—	—	—	—	—
26.....	1,801,454	13,404,909	178,625	1,030,896	1,510,907	11,712,717	—	—	—	—	—	—

第5節 塩の販売

塩の年間販売高は、昭和15年までは毎年240万觔程度であつたが、16年頃より主としてソーダ工業用塩の需要減退の為、減少を始め、終戦後の21年度は、実に607千觔と最低記録を示した。以後、22年はやや好転して848千觔、23年度は供給源の漸次の回復に伴つて147万觔を供給したが、工業用塩の増加にも拘らず、食料塩の消費が飽和状態に達した為、24年度には107万觔に下落した。

25年度は、朝鮮動乱による需要の強調が影響して総計155万觔となり、26年度も引続き需要の強含みと、前年度末の値下も好影響を与え、上半期は順調な売行であつた。下半期に至り、朝鮮の休戦を契機として世界の準戦時体制緩和の影響を受け売行急激には鈍化したが、年度全般を通じては189万觔の売渡実績を示した。

公社は定価をもつて塩を販売する。この定価は大蔵大臣の認可（物価統制令により認可は大蔵大臣と物価庁長官の共管となつている）を受け、公社が決定公告する。

塩専売創設の目的は財政収入を挙げることにあつたが、第1次大戦後は生産費の騰貴に伴い、内地塩の賠償価格を上げたにも拘らず販売価格は据置としたため、相当長年月に亘つて、塩は政府の損失において販売されていた。又輸出用、化学薬品製造用、人造色素製造用、石鹼製造用、獣皮、魚皮保存用、鋳業製銅用、窯業用及び魚獲物塩蔵用等に供する塩は産業保護の為、一層の低価をもつて供給していたが（特別価格）、昭和20年5月より、塩販売事務の簡素化を図る為、この特別価格制を整理してソーダ製造用塩にのみ適用することとした。以後数回の価格改訂を経て、現行販売価格は次の通りである。

第41表 塩売渡価格（27.10.1以降）（1屯当）

種	類	価	格
白	塩（包装塩）	15,500	円
〃	（散塩）	15,000	

種	類	価	格
粉	砕 塩（包装塩）	14,500	円
〃	（散 塩）	14,000	
原	塩（包装塩）	14,000	
〃	（散 塩）	13,500	

（備考）品質が粗悪等のため上記の価格によることが適当でない塩については、別に定める基準により減額する。

第42表 苛性ソーダ及びソーダ灰製造用としての塩売渡価格

1. 塩1トン当り売渡価格

- (1) 輸入船の船内において売り渡す場合 4,965円
- (2) ソーダ工場の岸壁又は最寄駅において売り渡す場合
5.055 円に日本専売公社総裁が認定する経費を加算した価格
- (3) 日本専売公社の保管場所において売り渡す場合
 - (a) 日本専売公社において輸入船の荷役を行う場合
5.055 円に日本専売公社総裁が認定する経費を加算した価格
 - (b) ソーダ製造業者において輸入船の荷役を行う場合
4,665円

2. 前号の価格は、自然状態における塩化ナトリウム含有率が92%以上93%未満の塩の価格とし、塩化ナトリウム含有率がこれより1%又は端数を増減するに従い、75円を増減した価格とする。但し塩化ナトリウム含有率が85%未満の塩については、別に定める基準により減額する。塩化ナトリウム含有率の決定は日本専売公社において行う。

3. 形状が大きいこと、不純物が混入していること又は塩化ナトリウム以外の成分が異常に多いことのため、通常の場合に比し、買受人においてその処理に特別の経費を要し又はその消費に際して損害を受け、第1号及び前号の価格を適用することが適当でない認められる場合は、第1号及び前号の価格を減額する。

塩専売の創始当初は、塩を収納した官署で、塩商人又は消費者に販売され、輸入塩は之を受け入れた官署で輸入取扱人又は消費者に販売し、販売後の運搬及び一般消費者への転売は塩商人又は輸入取扱人に委されていた。しかし、其後産地又は輸入地よりの遠近に拘らず、供給の円滑及び価格の低減を図るため全国主要地に塩販売所及び引渡所を設置して、其処迄は内地塩輸入塩共に官費で回送することとし、又販売人指定制度を設け、塩商人の自由営業を禁じて、塩販売の全般的統制を確立した。終戦後、臨時物資需給調整法の制定に伴い、塩割当配給規則によつて、塩販売人の営業登録制がとられることとなり、昭和24年6月以後、塩専売法に基く塩販売人の指定は行われなかつたが、昭和25年1月、同規則の撤廃により従前の指定制度に復活した。

塩の販売人には、元売人、小売人の区別があり、元売人は公社（地方売所）から塩を買い受けて、原則として之を小売人に販売するが、この他、一時に1,000 匁以上の買受をする消費者にも直接販売を行い、小売人は一般消費者に販売する。

第43表 塩販元売制限価格表

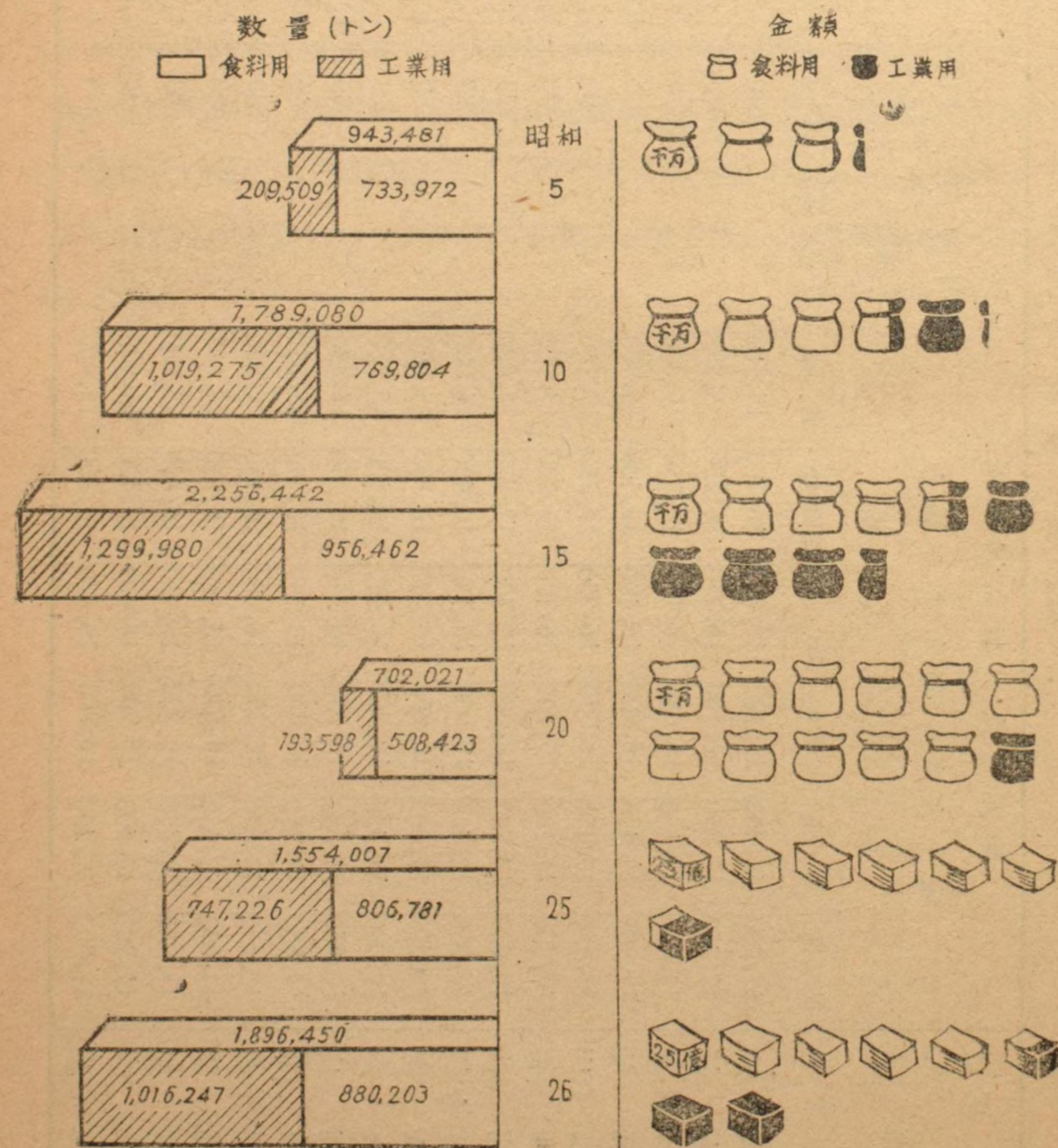
区 局 分 名	塩元売人の販売制限価格(一トントン当り)						塩小売人の販売制限価格(100グラム)							
	塩小売人に販売する場合			販合			販合			販合				
	白 包装塩	塩 散塩	塩 散塩	粉 包装塩	散 塩	散 塩	原 包装塩	散 塩	散 塩	粉 散塩	散 塩	散 塩	原 散塩	散 塩
東	17,700	17,200	16,700	16,200	15,700	700	1,930	2,070	1,830	1,970	1,780	1,920	1,930	2,070
水	17,750	17,250	16,750	16,250	15,750	850	1,935	2,075	1,835	1,975	1,785	1,925	1,935	2,075
宇	17,650	17,150	16,650	16,150	15,650	820	1,925	2,065	1,825	1,965	1,775	1,915	1,925	2,065
高	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	970	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090
郡	17,750	17,250	16,750	16,250	15,750	900	1,935	2,075	1,835	1,975	1,785	1,925	1,935	2,075
山	17,700	17,200	16,700	16,200	15,700	900	1,930	2,070	1,830	1,970	1,780	1,920	1,930	2,070
台	19,000	18,500	18,000	17,500	17,000	2,220	2,069	2,200	1,960	2,100	1,910	2,050	2,069	2,200
幌	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	920	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090
古	17,800	17,300	16,800	16,300	15,800	830	1,940	2,080	1,840	1,980	1,790	1,930	1,940	2,080
金	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	890	1,950	2,000	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,000
六	17,850	17,350	16,850	16,350	15,850	940	1,940	2,085	1,845	1,985	1,795	1,935	1,940	2,085
岡	17,850	17,350	16,850	16,350	15,850	940	1,940	2,085	1,845	1,985	1,795	1,935	1,940	2,085
山	17,650	17,150	16,650	16,150	15,650	870	1,925	2,065	1,825	1,965	1,775	1,915	1,925	2,065
島	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	980	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090
徳	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	980	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090
高	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	980	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090
福	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	980	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090
能	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	980	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090
鹿	17,900	17,400	16,900	16,400	15,900	1,010	1,950	2,090	1,850	1,990	1,800	1,940	1,950	2,090

食卓塩、精製塩

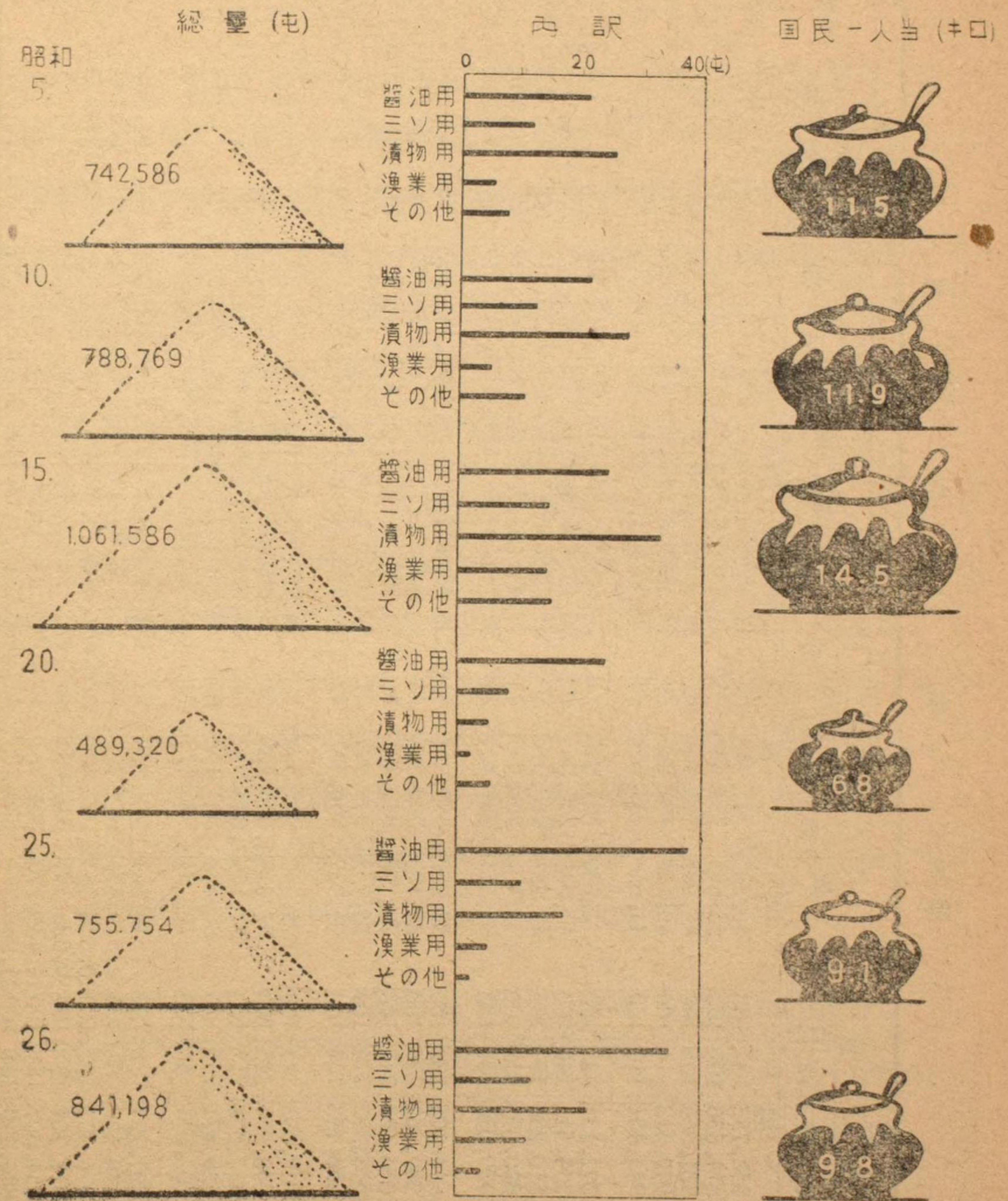
26年度には、新に食卓塩 500g びん入、精製塩 1kg 紙函入、25kg 紙袋入を8月1日より発売した。

又 27年度に入り食卓塩の 30g 小びん入を発売し、何れも好評を得て売行は順調である。

第44表 塩の売渡高



第45表 食料用塩の消費量



第46表 高 渡 売 の 塩 高 渡 売 の 塩 高 渡 売 の 塩

区 分	總 数			数 量			金 額			合 計			用 料			業 計			用 量				
	実 数	指 数	百分 比	合 数	合 量	百分 比	金 額	合 額	百分 比	輸 入	内 地	輸 入	輸 入	内 地	輸 入	内 地	輸 入	内 地	輸 入	内 地	輸 入	内 地	
																							噸
昭和1年	858,752	100	100	747,720	87	44,485	630,063	117,657	112,032	13	1,810	2,561	109,471	2,561	109,471	2,561	109,471	2,561	109,471	2,561	109,471	2,561	109,471
2...	874,636	102	100	753,599	86	54,201	646,584	107,015	121,037	14	1,496	2,828	118,209	2,828	118,209	2,828	118,209	2,828	118,209	2,828	118,209	2,828	118,209
3...	901,665	105	100	742,501	82	44,164	638,730	103,771	159,164	18	1,821	2,846	156,318	2,846	156,318	2,846	156,318	2,846	156,318	2,846	156,318	2,846	156,318
4...	977,313	114	100	775,889	79	43,380	658,348	117,541	201,424	21	2,070	2,496	198,928	2,496	198,928	2,496	198,928	2,496	198,928	2,496	198,928	2,496	198,928
5...	943,481	110	100	733,972	78	39,562	631,686	102,286	209,509	22	2,086	2,189	207,319	2,189	207,319	2,189	207,319	2,189	207,319	2,189	207,319	2,189	207,319
9...	1,072,131	125	100	761,640	71	37,600	658,563	103,077	310,491	29	3,030	2,246	308,244	2,246	308,244	2,246	308,244	2,246	308,244	2,246	308,244	2,246	308,244
7...	1,204,515	140	100	750,043	62	36,451	646,464	103,579	454,472	38	4,992	2,672	451,800	2,672	451,800	2,672	451,800	2,672	451,800	2,672	451,800	2,672	451,800
8...	1,510,236	177	100	760,019	50	37,082	620,171	139,848	750,217	50	10,177	2,743	747,474	2,743	747,474	2,743	747,474	2,743	747,474	2,743	747,474	2,743	747,474
9...	1,820,093	213	100	781,545	43	38,433	642,307	139,238	1,047,547	57	13,949	3,685	1,043,862	3,685	1,043,862	3,685	1,043,862	3,685	1,043,862	3,685	1,043,862	3,685	1,043,862
10...	1,789,080	208	100	769,804	43	37,748	634,494	135,310	1,019,275	57	13,752	4,930	1,014,345	4,930	1,014,345	4,930	1,014,345	4,930	1,014,345	4,930	1,014,345	4,930	1,014,345
11...	1,914,108	223	100	797,028	42	38,481	657,183	139,845	1,117,080	58	14,478	5,713	1,111,367	5,713	1,111,367	5,713	1,111,367	5,713	1,111,367	5,713	1,111,367	5,713	1,111,367
12...	2,389,862	278	100	799,535	33	38,638	625,724	173,811	1,520,326	67	26,545	5,445	1,584,881	5,445	1,584,881	5,445	1,584,881	5,445	1,584,881	5,445	1,584,881	5,445	1,584,881
13...	2,076,035	241	100	847,473	41	45,701	569,286	278,187	1,228,612	59	25,095	4,122	1,224,490	4,122	1,224,490	4,122	1,224,490	4,122	1,224,490	4,122	1,224,490	4,122	1,224,490
14...	2,358,352	274	100	879,997	37	47,059	675,156	204,841	1,478,355	63	38,673	2,254	1,476,101	2,254	1,476,101	2,254	1,476,101	2,254	1,476,101	2,254	1,476,101	2,254	1,476,101
15...	2,256,442	262	100	956,462	42	46,421	776,581	179,881	1,299,980	58	47,796	9,066	1,293,914	9,066	1,293,914	9,066	1,293,914	9,066	1,293,914	9,066	1,293,914	9,066	1,293,914
16...	1,917,098	223	100	965,599	50	45,859	563,468	402,131	951,499	50	33,438	14,228	937,271	14,228	937,271	14,228	937,271	14,228	937,271	14,228	937,271	14,228	937,271
17...	1,850,954	215	100	1,023,209	55	48,033	565,791	457,418	827,745	45	34,586	33,170	794,575	33,170	794,575	33,170	794,575	33,170	794,575	33,170	794,575	33,170	794,575
18...	1,817,074	211	100	82,129	57	48,914	522,679	520,643	773,752	43	33,215	34,516	739,236	34,516	739,236	34,516	739,236	34,516	739,236	34,516	739,236	34,516	739,236
19...	1,328,471	155	100	803,138	60	38,136	499,025	304,113	525,333	40	22,289	—	525,333	—	525,333	—	525,333	—	525,333	—	525,333	—	525,333
20...	702,021	82	100	508,423	72	109,972	243,555	264,868	193,598	28	9,562	—	193,598	—	193,598	—	193,598	—	193,598	—	193,598	—	193,598
21...	607,227	71	100	499,139	82	437,697	290,554	208,585	108,088	18	80,566	—	108,088	—	108,088	—	108,088	—	108,088	—	108,088	—	108,088
22...	848,476	87	100	672,793	79	2,313	016	88,487	175,683	21	200,758	—	175,683	—	175,683	—	175,683	—	175,683	—	175,683	—	175,683
23...	1,476,302	172	100	1,047,101	71	9,661	810,274	390,772	429,201	29	1,144,473	—	429,201	—	429,201	—	429,201	—	429,201	—	429,201	—	429,201
24...	1,077,764	125	100	540,009	50	7,473	1,262,27	443,312	537,755	50	1,613,265	—	537,755	—	537,755	—	537,755	—	537,755	—	537,755	—	537,755
25...	1,554,007	181	100	806,781	52	2,243	1,833,433	565,373	747,226	48	2,240,587	—	747,226	—	747,226	—	747,226	—	747,226	—	747,226	—	747,226
26...	1,896,450	221	100	880,203	46	13,490	2,345,536	065,344	1,016,247	54	8,278,027	—	1,016,247	—	1,016,247	—	1,016,247	—	1,016,247	—	1,016,247	—	1,016,247

第6節 にかり専号事業

1、沿 革

にかり専売は昭和19年2月法律第16号による塩専売法の改正をもつて実施された。当時その目的は重要資源たる金属マグネシウム、プロム及び加里の増産を図るためであつたが、現在は加里肥料が主な需要である。にかりはかん水から塩を採取した残液であつて、塩の生産とにかりの生産とは密接不可分の関係にあるので、塩と一体的関係においてにかりの増産並びにその確保を図るとともに、その適正円滑な供給をなす目的の下に、にかりの専売を実施することとなつたのである。改正塩専売法もその建前を承継している。

2、にかり専売の概略

にかりの製造と廃止は許可制である。生産されたにかりは凡て公社において収納する。昭和16年度以降のにかりの収納高は次の通りである。

収1疋に対して生産されたにかりの量は何れも2、1石となつている。にかりの販売については、需要者又はその団余に対して、公社が直接に定価をもつて供給し又は公社の委託した者から一般需要者に販売することになつている。

尤も専売となつたにかりは所謂天然にかりであつて、人工にかりについては其の生産の実情にかんがみて専売品としない方針で臨んでいる。

第47表 にかりの収納価格及び販売価格 (昭和25年7月現在)

等 級	収納価格 (1石当)	販売価格 (1石当)
	円 銭	円 銭
1 級	38.00	8.00
2 級	33.00	7.00
3 級	28.00	6.00
4 級	25.00	5.30
5 級	23.00	4.80
6 級	19.00	4.00
7 級	12.00	3.00

第5章 しょう脳事業

第1節 しょう脳専売制度の変遷

わが国のしょう脳専売は、台湾におけるしょう脳専売に呼応して施行されたものである。

1、専売以前

(1) 往時の製脳事業

往時はしょう脳は貴重木として取扱われ、殊に藩制時代は各藩共、その取締が厳重であり、樟樹の生育する所は何れもこれを留木として特別な監督を行い、しょう脳製造原料としての保護を加えていた。特に薩摩、土佐の両藩に最も発達し、薩摩にあつては砂糖と共に藩の特許を受けて、その製品は藩に上納して補償金を得る制度を有していた。土佐においては、宝暦年代に製脳が始められ、文久年間には現在の製脳方法と大差ない土佐式装置を設けていた。両藩共、この事業によつて多額の利益を収め、藩財政に寄与する所多大であつた。

(2) 樟樹の濫伐

明治に入り、各藩の樟樹伐採の禁制は廃止され、各地にしょう脳製造業者の勃興を見、その結果、藩制時代には保護を受けていた樟樹は濫伐され、しょう脳の生産は増加し、外国への輸出も活潑となつたが、補植造林は殆ど顧られず、次第に建築用又は工芸用としての優良材を殆ど市場に見る事が出来なくなつた。

(3) 樟樹の造林計画

明治 14 年、農商務省が設置され、越えて 15 年には大日本山林会が生れ、斯界の識者が多くこれに参加し林業の改良発達を図るに及び、漸く樟樹に対する世人の注意を促し、明治 31 年には森林法の発布、32 年には 16 年継続

事業としてしょう脳を含む国营造林計画に着手し、且つ地方庁にあつてしょう脳製造の取締を行うものが増した為、濫伐製造の弊は逐次減少して来たが、なお、深山幽谷での盗伐或は脱売は依然、極秘裡に行われていた。

2、台湾のしょう脳専売

(1) 製脳の起原

台湾におけるしょう脳製造は、17 世紀後半にその製法を支那より伝えられたもので、爾来、同島の重要な産業の一つとなつていたが製法は極めて幼稚であり、品位亦劣悪であつたのみでなく、その商権は全く外国人の掌握する所であつた。

(2) 台湾領有としょう脳課税

明治 28 年、台湾が日本の版図に歸し、政府はしょう脳業取締規則を發布し、清国政府の許可証を有するもの以外はその製造を禁止した。29 年 3 月にはしょう脳税則を發布して、一定の租税を課したが、施行に当つては事毎に外人との衝突を免れなかつた。当時の台湾のしょう脳製造業者の経済状態は永く外国人の搾取に遭い、僅に糊口を過すに過ぎなかつた為、100 斤につきしょう脳 10 円、しょう脳油 3 円の課税を頗る重いとしたり或は密輸を図り、脱税に努め、或は水分を混和して斤量の増加を企む等、更に原料の豊富に乗じて濫伐、濫造殆どその底止する所を知らず、ただ産量の多きを求むるのみであつた。

(3) しょう脳専売制度の創設

このような情勢であつた為、これを放任すれば、品質の改良、原木の維持等を期する事が困難となり、又外国人に商権を掌握されている為、需給の調節、価格維持等は望み得ない為、これらの欠陥を除去すると共に、財政の収入を図る為、明治 32 年 6 月、台湾樟脳油専売規則を公布し、同年 8 月より実施した。

かくて台湾しょう脳専売の実施は、外国人に委ねられていた商権を回収し、価格を安定させ、樟樹濫伐を矯め得たのみでなく、財政上に多大の収益を収

め、略々所期の成果を収め得たのである。

3、わが国内地のしょう脳

(1) 台湾しょう脳専売実施による内地製脳事業への影響

台湾のしょう脳専売は、それ自体としては、略々所期の成功を得たが、凶らずも内地製脳業を刺戟して増産を促し、而も台湾しょう脳と共に神戸を輸出港とした為、遂に相互に競争して、台湾しょう脳専売をしてその存続を危殆に陥らせるに至つた。

台湾にしょう脳専売を実施するについての当局の調査は、当時世界のしょう脳需要高は年約 500 万斤であり、これに対する供給は台湾より 400—500 万斤、内地より 30 万斤となり、内地の増産を促進しても年 30 万斤を超える事はないとされていた。

(2) 内地しょう脳専売の実施

しかし、台湾に専売が実施され、その価格の騰貴と安定が得られると、内地の製脳業は俄然活況を呈し、休業者の復興相次ぎ、遂に年産 100 万斤を突破し、市場に及ぼす影響次第に大となり、明治 34 年以降、相場の漸落を見、1,000 斤最高 90 円を上廻っていたものが 60 円台に低落し、価格の売崩と市場の攪乱によつて台湾のしょう脳専売を傷けその運営を困難ならしめた。かくて内地にあつてもしょう脳の専売を実施して台湾しょう脳専売を擁護せざるを得なくなり、政府は明治 35 年 2 月、粗製しょう脳、しょう脳油専売法案を第 16 回帝国議会で提出したが、賛否両論対立し、衆議院は可決したが、貴族院では可決されず遂に不成立となつた。議会で否決されると、価格は更に急速に低落し、対外貿易上憂慮すべき状態となつた為、内地専売の実施は、国庫才入の資源とするには不充分であるが、台湾財政の庇護と、国産しょう脳の声価維持の為、第 18 回帝国議会で専売法案を提出、反対意見もあつたが、無修正で可決され、明治 36 年 6 月粗製しょう脳、しょう脳油専売法を公布、同年 10 月より施行された。

このような事情で行われたわが国しょう脳専売は、たばこ、塩と異り、常

に広く世界の需要と価格を対照して運営される點に特徴を持つていた。

昭和 20 年終戦によつて台湾を失い、しょう脳専売事業も、専売実施当時の目的は失つたが、わが国の特産物であるこの事業の維持保続の公益目的よりその需要に応じているが、終戦当時は他の産業と同様、しょう脳関係工業は一時虚脱状態に陥り、1ヶ月生産量、粗製しょう脳 15 トン、しょう脳原油 22 トンに低下した。

20 年 10 月「しょう脳増産措置要綱」を決定し当時の不安定な経済状態の中で一次、二次の計画遂行と収納補償金の引上により 22 年末には月産粗製しょう脳 110 トン、しょう脳原油 130 トンに達し、23 年度には戦前の昭和 5、6 年頃の水準に回復した。一方販売状況も利用加工部門が 22 年 4 月には略々旧に復し、買受高も漸増し、更に 22 年 8 月の輸出再開に、輸出価格の高値、海外の競争品、需要先のドル資金不足等幾つもの隘路にも拘らず輸出増進に努力し、逐次輸出高は増加した。かくて、昭和 24 年 6 月、公共企業体として専売公社が発足すると共に、しょう脳専売法の劃期的改正が行われ、専売の目的を粗製しょう脳、しょう脳原油の計画生産の一点に集中し、関係工業に対する従来の統制は大幅に緩和され、昭和 24 年 5 月法律第 163 号を以てしょう脳専売法を公布し、同年 6 月 1 日より日本専売公社がその実施に当ることとなつたのである。

第 2 節 製 造、収 納

1、製 造

(1) 粗製しょう脳、しょう脳原油の製造は公社から製造数量の割当を受けた者でなければ行ふ事が出来ない。

旧法にあつては、この製造は政府の許可を要する事となつていたが、許可制度は稍々もすると特権化し、新たに斯業に入るものを抑制し、当産業の健全な発展改良を促進し得ない憾みがある為、製造設備を有する者は誰でも申請して割当を受け、製脳に従事できるように改められたのである。

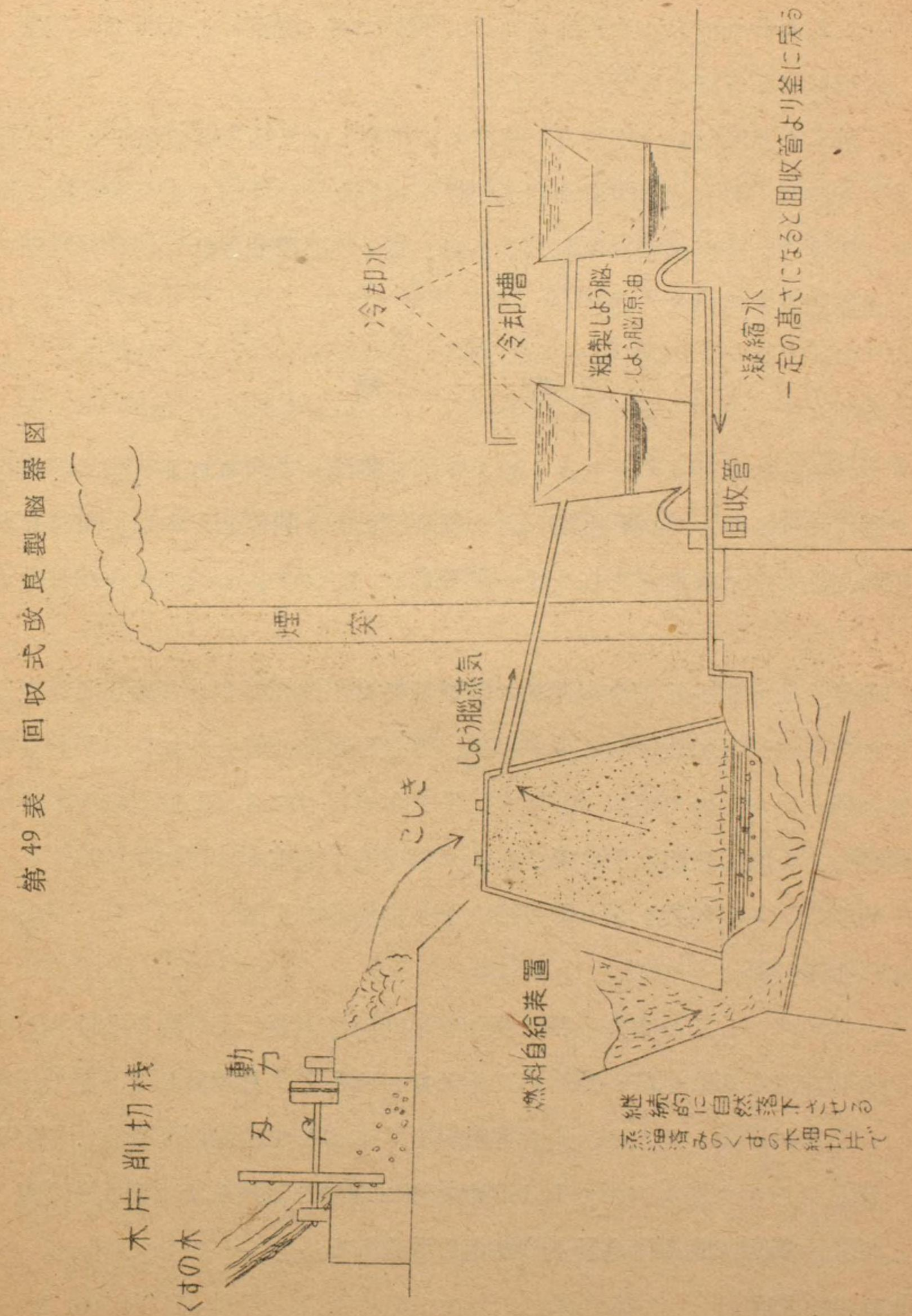
(2) しょう腦の製造法

しょう腦の製造は樟樹の含有する油細胞中のしょう腦としょう腦油とを水蒸気蒸溜法により分離して採集する方法による。製造法には土佐式、改良式、回収式等があるが、土佐式の欠点を改良し、これに回収法を応用した回収式改良製腦器が最も進歩した製腦器として用いられている。

第48表 しょう腦の需給 (単位屯)

年度別	供給 (乙換算 ^{52%} _{93%})		需 要 (乙換算 ^{52%} _{93%})						需給差 (△不足)	
	生産	輸入	計	竜製用	セルロイド用	フィルム用	竜腦用	その他		計
昭和 1年度	1,819	—	1,819			1,875				△ 56
2	1,382	—	1,382			1,718				△ 336
3	1,217	430	1,647			1,957				△ 310
4	1,603	2,323	3,926			2,620				1,306
5	2,363	1,760	4,123			2,296				1,827
6	1,512	1,032	2,544			1,896				648
7	1,355	1,032	2,387			2,982				△ 595
8	1,832	645	2,477			3,559				△ 1,082
9	2,403	1,355	3,758			3,632				126
10	3,012	1,183	4,195			3,890				305
11	3,074	1,183	4,257			4,013				244
12	2,560	1,183	3,743			4,170				△ 427
13	1,865	1,770	3,635			3,931				△ 296
14	1,358	1,921	3,279			3,223				56
15	1,602	1,146	2,748			2,685				63
16	1,680	806	2,486			1,603				883
17	1,426	484	1,910			1,529				381
18	926	338	1,264			1,661				△ 397
19	967	58	1,025			1,597				△ 572
20	573	—	573			435				138
21	1,010	—	1,010	252	500	11	45	186	994	16
22	2,028	—	2,028	487	613	13	38	146	1,297	731
23	2,510	—	2,510	902	823	49	50	273	2,097	413
24	2,213	—	2,213	493	1,292	42	12	109	1,948	265
25	2,173	—	2,173	1,000	1,365	83	44	103	2,595	△ 422
26	3,045	—	3,045	958	1,647	101	77	65	2,848	187

以上の方法で粗製しょう腦は、山地で製造される関係上、普通山製しょう腦と称されている。粗製しょう腦も再製しょう腦も灰白色の結晶で、多少、油、水分を含むので淡黄色を帯びる事もある。これを直ちに工業原料、或は



第49表 回収式改良製腦器図

防臭驅虫用には使用出来ない為、精製しよう脳原料として販売される。

収納高は、需要が年と共に急激な増加を示していたにも拘らず、昭和 13 年以降は、時局の影響を受けて漸次減少の一途を辿り、戦争の被害も、関東以南 760 ケ所の製脳場は、山地に点在している為直接の戦災からは免れたが、終戦後の混乱状態にあつてその生産は昭和 20 年度には、粗製しよう脳 35 万疋、しよう脳原油 43 万疋で最低を示した。

しかし爾後逐年増加し、昭和 23 年度には粗製しよう脳 149 万疋、しよう脳原油 95 万疋に上昇し、終戦後の最高記録を示したが、原料しよう樹保持の目的から、昭和 24 年度以降は粗製しよう脳、しよう脳原油合計して 3 百万疋を目標に生産制限を行つている。

2、收 納

(1) このようにして「くす」よりしよう脳を製造する際にしよう脳油が同時に製造されるが、これを粗製しよう脳及びしよう脳原油と称し、何れも専売品であり、これは定められた収納価格によつて、すべて公社が収納する。

(2) 粗製しよう脳、しよう脳原油の収納価格は昭和 24 年 5 月改正されたものであるが最近におけるくす原木代、労銀その他の値上りに伴い製脳経営は困難となつたので昭和 26 年 8 月 1 日からいづれも 15.28 % 引上げて粗製しよう脳 1 疋当り 190 円、しよう脳原油 1 疋当 144 円に改定した。

(3) 昭和 26 年度粗製しよう脳及びしよう脳原油の生産

a. 生産計画

同年度のしよう脳の生産は当初前年度同様粗製しよう脳 1,380 屯しよう脳原油 1,620 屯計 3,000 屯と定めたが 26 年 1 月以降しよう脳の需要は急激に増加したため、右生産計画をもつてしては到底同年度の需要を満すことができないので 1,300 屯を更に増加し粗製しよう脳 1,840 屯、しよう脳原油 2,451 屯計 4,300 屯と改定した。

b. 生産概況

昭和 26 年度の生産実績は粗製しよう脳 1,713 疋 (収納代金 306,013 千円) しよう脳原油 2,560 疋 (収納代金 351,561 千円) 合計 4,273 疋 (収納代金 657,574 千円) に達し、計画の 99 % であつて、戦前の我国の最高生産水準に達したものである。

3. 造 林 関 係

(1) 直営造林

わが国のくすのきの蓄積は、昭和 23 年の全国調査と 23 年の九州、四国管内四郡に亘る精密調査から推定して、本数 19,101 千本、材積 12,044 千石 (3,364 千立方米)、くすのきを主とした林地 18,240 町であつた。

この原料をもつて毎年脳油合計 300 万疋—400 万疋を生産するものとすれば、20 年内外で原料は枯渇し、生産の中断が予想される。この生産の中断を防ぎ、或いは最少限に留めるためには、くすのきの強力な造林策を講ずる必要があるので、昭和 23 年に造林 5 ヶ年計画が樹立され、林野庁と協力し、専売局は民有林野を対象として、直営によるくすのきの造林を実施することになつた。

これに基づいて、関東以西のくすのきの生育に適する地方を選び、民有林野に地上権を設定して、23 年度 692 陌、24 年度 757 陌、25 年度 718 陌の造林を完了した。

予算その他の関係から、計画 (毎年 2000 陌) 通りの実行は困難であつたが、造林成績の良否、製脳業の将来の趨勢などから判断して、九州、四国南部の最適と思われる地方に重点的に造林するよう計画し、着実な実効を治めている。

26 年度には 684 陌であり、引継いで、27 年度も、予算の範囲内において、1,000 陌内外の造林を実施する計画である。

(2) くす苗木の養成及び民間無償交付

専売局におけるくす苗木の養成及び民間への無償交付の歴史は古く、大正 12 年から実施しており、国有林における造林と共に、くす原木の保続に大き

な役割を果している。

現在、直営苗畑 19、委託苗畑 140 を持ち、年々 5,000 千本内外の優良苗木の生産を実施している。

民間の苗木の交付は、昭和 24 年 3,040 千本、25 年度は、3,757 千本と前年に比し 717 千本を越えたが、26 年度は 2,800 千本であつた。苗木の品質は、往時に較べ格段の向上を示している。

交付の対象を、学校、公共団体等を主体とし、植栽後の指導も公社技術員が直接あたり、特に学校植林には、文部、農林両省と緊密に連絡して行つているので、今後の成果は大いに期待される。

(3) 民間造林の奨励

民間造林の奨励としては、苗木の無償交付の外、民間の造林資金の一部を輪減せしめてくすのきの造林意欲を向揚させるために、奨励金の交付を実施している。

(4) その他

台湾産くすのき的一种芳しようは、特殊な精油成分を含有し、香料原料として貴重なものであるのみでなく、枝葉から採油するにすれば、内地のくすのきのように 40 年もの長年月を要しないので、資本的にも経営的にも集約なものとなり、しよう脳関係産業に大きな改革をあたえるものと考えられる。

23 年以來、しよう脳試験場において、急速な増殖を計画実施しているが、同時に全国の暖地に亘り試植して、今後の殖産に対する調査を実施している。

第3節 販 賣、輸 出

1. 販 売

政府は粗製しよう脳及びしよう脳原油の一手販売権を有しており、その実行機関である専売公社より販売した粗製しよう、しよう脳原油でなければ所有、所持、譲渡、消費、輸出を行えない事となつている。売捌人指定の制度がない

為、公社より直接に需要者に売渡すのであるが、小口の需要者は、公社より買受けた者から、更に粗製しよう脳しよう脳原油を買受けても差支えはない。

第50表 しよう脳売渡高

年 度 別	粗 製 し よ う 脳				しよう脳原油		
	乙 種 しよう脳	改良乙種 しよう脳	合 成 しよう脳	計	金 額	数 量	金 額
	屯	屯	屯	屯	千円	屯	千円
昭和 1年度	375	1,395	—	1,770	3,901	1,717	1,757
2	318	1,302	—	1,620	2,617	1,299	1,008
3	433	1,417	—	1,850	2,712	1,116	774
4	300	2,158	—	2,458	4,230	1,438	1,024
5	588	1,589	—	2,177	3,380	2,111	1,581
6	546	1,255	—	1,801	2,584	1,378	936
7	546	2,266	—	2,812	4,082	1,223	759
8	648	2,708	—	3,356	4,874	1,620	1,048
9	970	2,476	—	3,446	6,085	2,132	1,599
10	1,148	2,550	—	3,698	6,967	2,615	2,299
11	1,148	2,660	—	3,808	7,179	2,729	2,426
12	1,150	2,808	—	3,958	7,646	2,272	2,171
13	1,000	2,726	—	3,726	7,804	1,670	1,720
14	620	2,421	—	3,041	7,040	1,079	1,254
15	600	1,789	150	2,539	7,886	1,300	2,191
16	280	1,184	50	1,514	4,715	1,363	2,385
17	460	994	—	1,454	3,997	—	—
18	600	987	—	1,587	4,916	—	—
19	1,237	335	—	1,572	7,556	—	—
20	80	331	—	411	3,107	—	—
21	360	590	—	950	14,476	—	—
22	518	724	—	1,242	102,826	—	—
23	757	1,246	—	2,003	500,651	—	—
24	1,114	269	—	1,383	343,911	1,339	214,189
25	1,792	—	—	1,792	417,420	1,636	261,763
26	1,797	—	—	1,797	455,247	2,022	351,263

2. 海外しよう脳市場の現況と今後の見越し

しよう脳関係製品の輸出は、戦後異常な好況裡に 25 年度を送り、26 年度を迎えた。即ち脳、油を直接原料とする製品の合計高は 1,183 吨、金額 455,826 千円に達し戦後最高の実績を示し、24 年度の 476 吨、187,189 千円に対し、2.5 倍 2.4 倍の夫々増加となつた。

此の中精製しよう脳 904 吨は、24 年度 270 吨に対し、3.3 倍の増加であり 21 年度から 24 年度の累計 938 吨に略々匹敵し、戦前の最盛時の水準に近くなつている。

各地（特に印度）から引合が殺到したが、供給が十分に追付けず、見送つたものもかなりあつた。

仕向地別にみると、東亜地域が最も多く 53% を占め、就中印度は全体の 35% を占めている。

次いで中南米（22%）欧州（17%）北米（6%）南阿その他地域（2%）の順となつている。

合成しよう脳の本場アメリカへは、戦後入り込む余地がなかつたが、25 年度に至り 50 吨余り出たことは、注目すべきことで、前述の消長を物語るものといえよう。

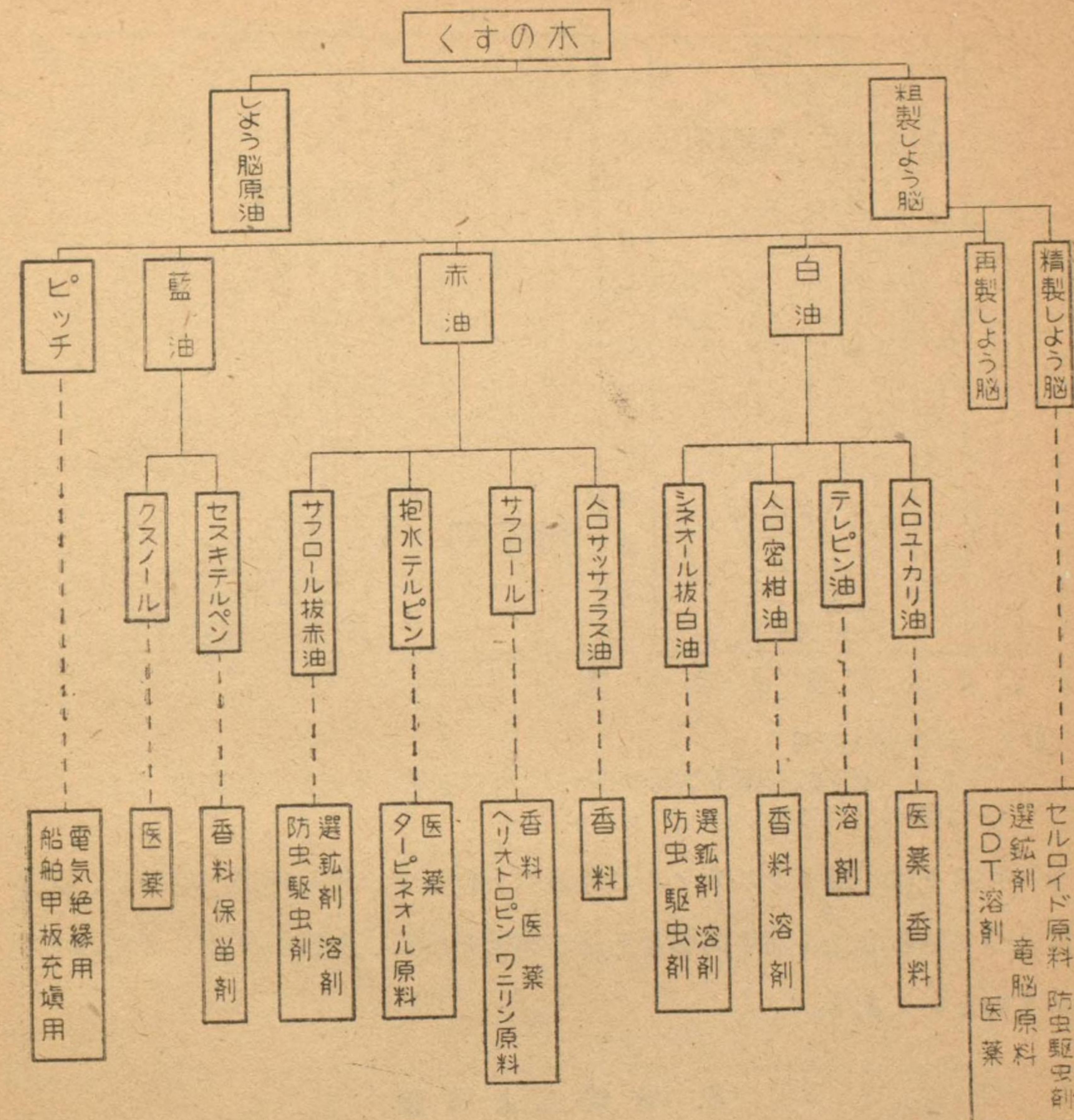
戦前アメリカが主要市場であつたのに比べて大きな変化である。

竜脳、サフロール、しよう脳製品等も好況の波に乗つて夫々活況を呈し、価格も騰つたが、原料の関係で数量は余り多くなり。

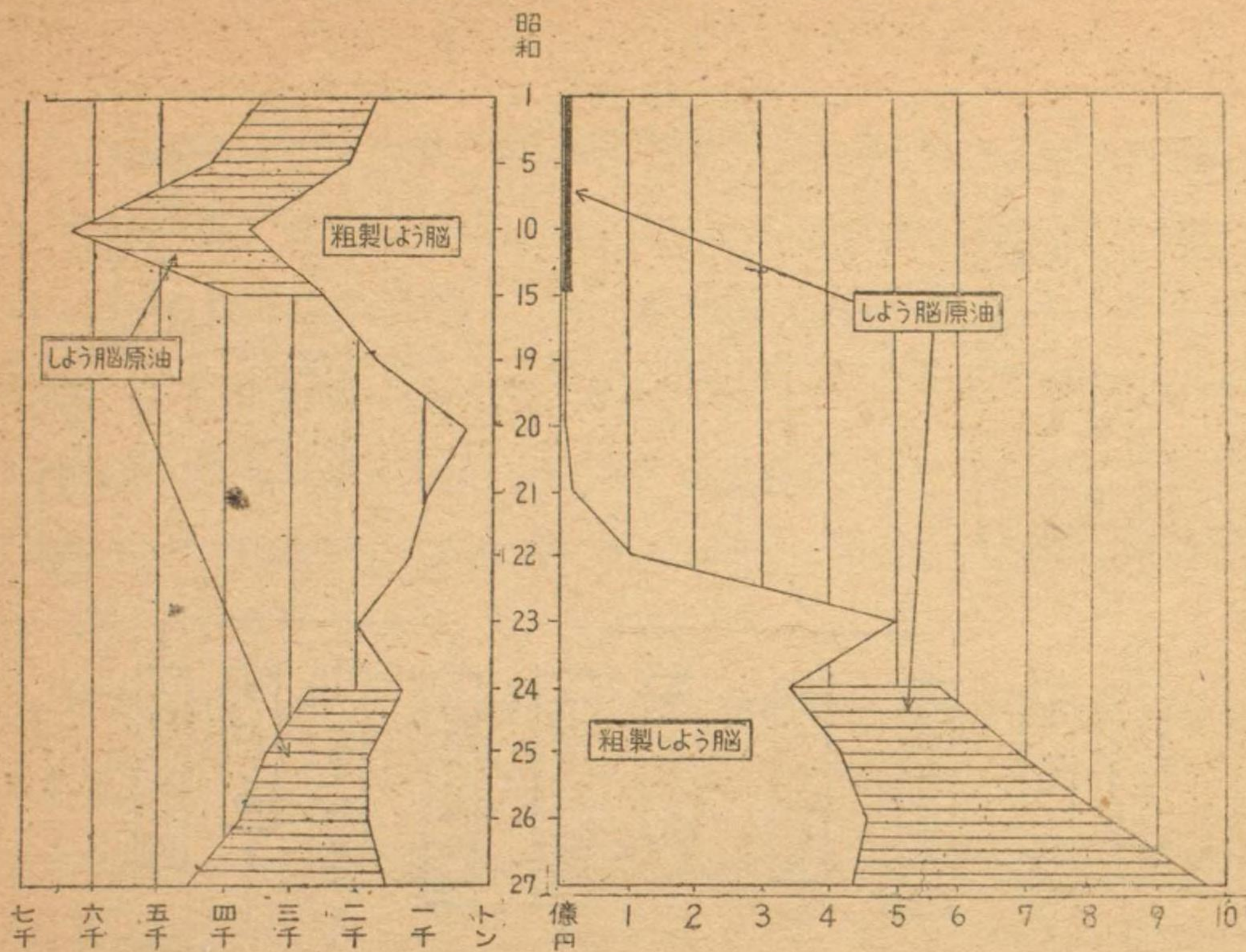
白油が 100 吨以上出たことは特筆に値する。

右の情勢の儘 26 年度に入り、この海外需要が一段落ちるとともに減少し、下半期に入り底をつき、停滞のまま年度を終つた。

第51表 しよう脳及びしよう脳油成生品並に用途



第52表 粗製しよろ脳及びしよろ脳原油売渡高



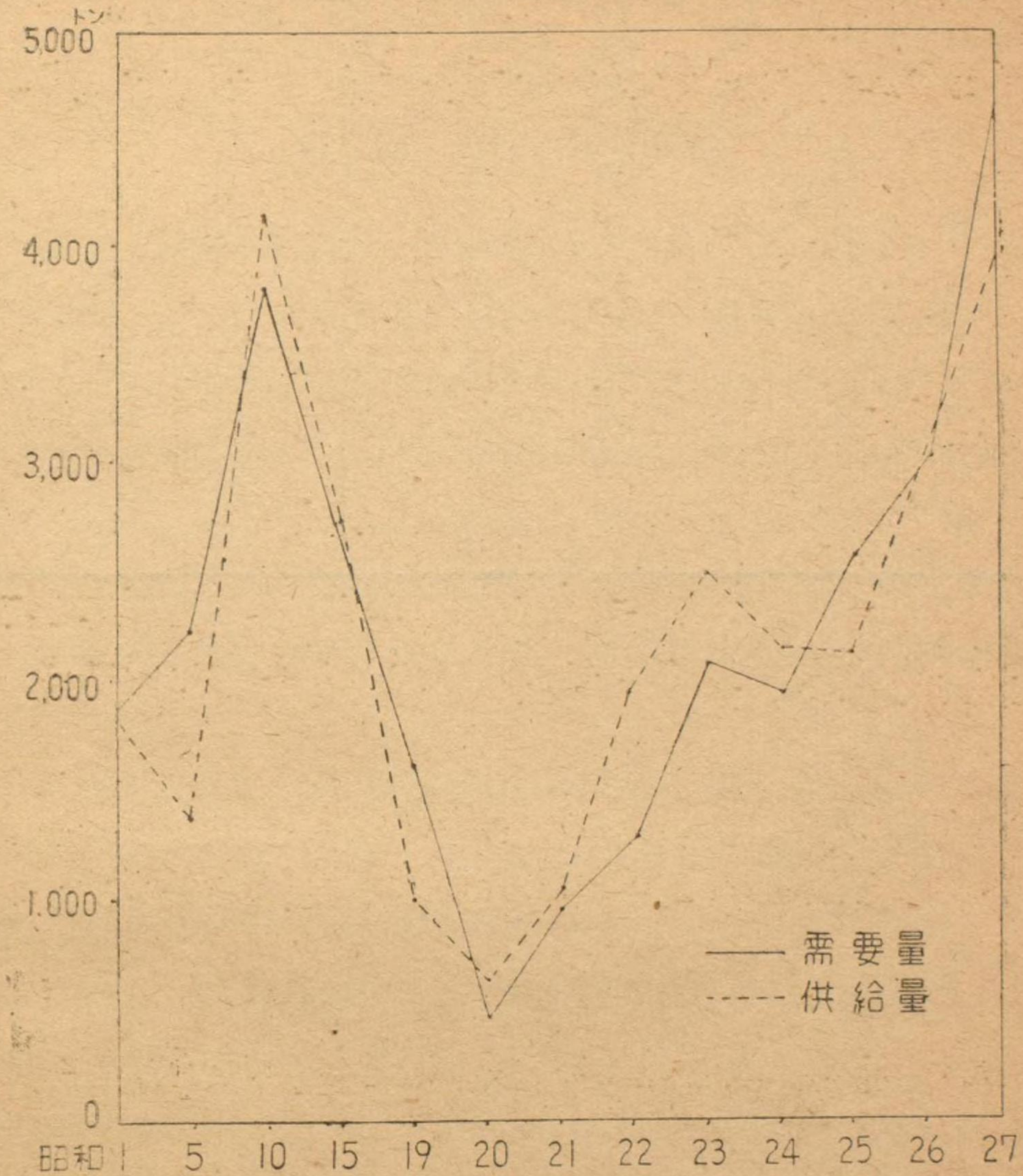
(註) 27年度は計画
しよろ脳原油売渡高の昭和 17~23 年は収納高全部を委託調理したため
売渡の該当はない。

セルロイドは米国プラスチックの進出にも拘らず、累年輸出が増加し、26年
度に入つてからも毎月前年同期を上廻る実績を示し、今後の見透しは極めて明
るいものといえよう。

3. 合成しよろ脳

合成しよろ脳の研究は昭和 10 年頃より専売局、しよろ脳関係会社等で開始
され、14 年頃には台湾及び内地で中間工業化試験を実施する運びとなつたが、
戦争で中断されて終戦を迎えた。その間、外国殊に米国の合成技術は一段と進
歩し、その製品は国際市場において天然しよろ脳の有力な競争相手となるに至
つた。この刺激を受けて我国でも合成しよろ脳の工業化が関係者の間で論ぜら
れ、公社はじめ関係会社の手のもとで研究が進められていたが、最近公社中央
研究所でテレピン油を原料として、従来の方法による工程を短縮することに成
功し、工業化の見透しを得るに至つた。

第53表 しよろ脳の需給



第54表 しよろ脳関係品輸出高 (単位屯)

年度別	粗製しよろ脳	精製しよろ脳	セルロイド	フィルム	副産油	樟脳及び副産品	金額
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	千円
昭和11年度	1,284	1,640	7,000	39	605	184	30,337
12	986	1,083	7,500	34	770	337	33,472
13	425	1,137	4,500	110	614	339	24,904
14	595	1,615	4,500	138	214	549	29,170
15	405	989	4,500	110	374	504	32,102

年度別	租 しよう	製 しよう	精 しよう	製 しよう	セ ロ イ ド	フ イ ル ム	副 産 油	樟 腦 及 の 副 産 品	金 額
昭和16年度	81	656	2,000	144	182	180	19,392	十四	
17	30	351	1,100	68	—	80	13,761		
18	—	412	600	19	—	154	9,294		
19	—	256	100	—	—	58	4,450		
20	—	11	—	—	—	1	498		
21	—	45	—	—	—	20	3,367		
22	—	207	139	—	—	52	139,567		
23	—	416	1,135	—	—	192	1,299,140		
24	—	270	1,956	—	—	206	2,211,190		
25	—	964	1,944	—	—	277	1,750,825		
26	—	795	1,618	—	—	211	1,791,056		

第6章 専売取締

第1節 たばこ専売取締

昭和 23 年監視陣容を強化し、取締関係官庁の強力なる援助を得て、積極的な取締を実施し、たばこ専売法違反者に対しては可及的厳罰方針をもつて臨み、且つそれに併行して活潑な防犯宣伝に努めた結果犯則も漸減の傾向にあり、たばこ密耕作、街頭に於けるたばこ無指定販売犯など単純な犯則は特に著しく減少を示している。

たばこ密製造犯については検挙件数は 25 年度犯則物件 268,095 疋に比し 26 年度 35,634 疋と著しく減少しているが、その規模は大きく、犯則は巧妙潜行的となつてきた。

葉たばこ密輸送犯もたばこ密製造地帯へ潜行的に活潑に行われている。

近年來の特異な現象としては、外国たばこの事犯が大都市を中心として急激に増加し本年度 15,707 千本を摘発している。

又納付葉たばこの消費隠匿犯も前年度の10%増加し取締の重要性をいよいよ加えつつある現況である。

今後は大都市に於けるたばこ密製造、外国たばこの事犯と産地を中心としたたばこの横流し、消費隠匿犯の防止に重点を置き犯則の絶滅を期している。

第2節 塩専売取締

塩の取締については、塩専売法の改正を機とし、以来生産業者の横流し防止に重点を置いて、生産地を中心に取締の徹底を期している。

塩の需給事情も国内塩の増産と輸入塩の比較的順調な入津とにより一応安定したとは言え、収納価格と売渡価格との差を縫つての生産者と消費者間の譲渡受犯は依然後を絶たず、現に昭和 25 年度における犯則検挙数は相当増加を示すに至つた。

本年度においても右の譲渡受犯に対しては勿論最近悪質、巧妙の度を加えつつある密製造犯、無指定犯等についての犯則防止に重点を置き、悪質犯に対しては厳罰主義をもつて望み、その撲滅を期している。

犯則検挙総件数 2,024件 (25年度に比し27%減)

犯則物量

塩	390觔
かん水	60軒
にがり	269軒

第7章 財務、会計

第1節 会計制度の変せん

日本専売公社が設立されて以来、会計制度は大蔵省の外局にあつた専売局当時の現金の収支計算を中心にした会計から、事業の財産状態及び経営成績を明らかにし、経営の管理に役立つような会計即ち企業会計へと発展した。現在の会計制度は、昭和24年12月法律第245号「日本専売公社法の一部を改正する法律」に基礎をおくもので、同法によつて、はじめて公社の会計は一般行政機関の会計から離れて独立することとなつた。もつとも専売局時代においても、事業設備と原材料をもつて事業を営むという特殊性のために、複式簿記が採用され、一般会計とは別個の特別会計によつて会計整理を行つており、企業会計への芽生はあつたのであるが、公社発足に伴い独立した法人体の会計制度として企業会計の制度が一層明確になつたのである。しかし公社の会計は企業会計そのものではなく、事業の公共性に基づく必然的要求と長年に亘る官業制度の影響から、収支予算制度を中心とする会計制度が併存しているのであつて、ここに公共性と企業性の関聯をはかろうとする公共会計の特殊性が見出されるのである。以下公社会計の概要と現況について、資本の調達、利益の処分、事業資金の運用等、所謂事業の財務活動に属する面と、計理原則、勘定科目、帳簿組織、伝票制度原価計算等の会計整理方法乃至計算制度に属する面から述べれば次の如くである。

第2節 財務活動

1. 資本金

専売局時代においても、複式簿記的整理を行うために固有資本の考え方があつたが、公社発足とともに、公社設立の日の前日、(昭和24年5月31日)

に専売局特別会計に属していた固定資産、たな卸資産及び流動資産の合算額から、国庫に納付すべき益金、減価償却引当金、借入金及び流動負債の合計額を控除した金額3,999,204,092円が政府から資本金として出資された。その後増加した固定資産及びたな卸資産の額を資本金に繰入れたために、その総額は23,259,792,077円となつた。外に昭和25年度中に増加した固定資産及びたな卸資産の額3,234,892,057円を積立金として整理しているものがある。公社の資本金は全額政府出資であつて、資本金を増加する場合にはすべて政府が予算に定める金額の範囲で出資することとなつており、又資本金の増加又は減少については大蔵大臣の認可をうけなければならない。

2. 事業益金の処分と専売納付金

公社はたばこ、塩及びしよう腦の三事業を営むが、たばこ事業は財政収入を目的とし、塩及びしよう腦事業は需給の調整及び産業保護のための原価補償経営を目的としている。従つて公社の事業損益には、目的を異にする各事業の損益が混在していることとなるが、たばこ事業の利益が巨額に達するために、現行制度においては事業損失を生ずることは考えられない。たばこ事業の利益を主とするこのような事業益金は、専売権に附随する消費税的部分、独占利潤及び事業固有の運営損益を含んでいるが、現在はこれらの区分をしないで利益の全部を国庫に納付する建前をとつている。しかし利益の内容は、その金額が現金としてある訳ではなく、固定資産たな卸資産等となつている部分も多いから、利益の全額を国庫に納付することとすると、現金以外の資産の増加額だけ現金が不足することとなり、若しこれを借入金によつて補うとすれば、年々相当巨額の借入金が増加する結果となる。この不合理をさけるために、公社法では、毎年度の利益金から、たな卸資産、固定資産及び無形資産の増加額を控除した金額を専売納付金として国庫に納付し、利益金から控除した資産の増加額を積立金として積立てることとしている。国庫に納付する益金の計算方法は専売局時代事業益金の全額を納付していたものが昭和23年度の決算からは固定資産の増加分の控除が認められるようになり、昭和24年4月及び5月にわた

る専売局時代最後の決算においては、固定資産及びたな卸資産の増加額が控除され、さらに公社発足に伴つて、無形資産の増加額が控除項目に追加されることとなつた。以上の如く、公社の会計においては事業益金の大部分が国庫に納付され、積立金として留保されるのは、年度中に増加したたな卸資産、固定資産及び無形資産の合計額に限られることとなるから、積立金をも含めて、自己資本として作用する内容は、固定資産及びたな卸資産に相当する部分であり、事業に必要な運転資金は自己資金に含まれていない。何れにしても公社が毎年国庫に納付する専売納付金は、財政収入の主要な部分を占めるものであり、昭和20年度以降の事業益金、専売納付金及びその財政収入に対する比率を示すと次表の如くである。

第55表 専売納付金

年 度	純 益 (事業益金)	納 付 金 額	一 般 会 計 歳 入 総 額	同上中益 金の占め る割合	租 税 収 入	同上に 対する益金 の割合
	千円	千円	千円	%	千円	%
昭和20年	846,006	912,410	23,487,487	3.9	10,337,172	8.8
“ 21 “	7,388,566	7,325,969	118,899,071	6.1	29,704,868	24.7
“ 22 “	41,616,144	41,703,144	214,467,253	19.4	146,525,718	28.5
“ 23 “	103,908,735	100,124,732	508,037,761	19.7	341,047,555	29.4
“ 24 “	137,281,460	117,849,463	758,612,000	15.5	506,735,000	23.3
“ 25 “	117,056,416	113,821,524	716,793,000	15.9	447,180,438	25.5
“ 26 “	132,690,929	118,837,823	754,282,000	15.8	551,994,000	21.5
“ 27 “ (予定)	126,799,540	120,500,000	852,753,000	14.0	638,177,000	18.8

3. 資金の運用

事業経費にあてられる資金又は建設改良に要する資金が、如何なる方法で調達され、支出されるかは資金運用の問題であり、財務の主要活動とも云えるものであるが、公社においては、この資金運用が収支予算制度に支えられている点に、一般企業の会計と著しく異なる特徴がある。

前述の如く、公社の資本には運転資金に相当する部分がないために、もし専売納付金を毎年度末に納付するとすれば、運転資金の不足を来し、借入金をしなければならないこととなるが、実際には専売納付金の納付期限は翌年度の5

月 31 日となつており、又たばこ事業の収入は、それに要する経費に対して平均 3.6 倍位となつているために、4 月及び 5 月中の収入金をもつて、運転資金に充当できることとなる。しかしこれは資金の収支を総合的にみた場合であつて、資金があるというだけでは支出を行うことができない。即ち公社は、国の行政機関と同じような収支予算制度の適用をうけ、予め国会の議決を経た予算によつて、才出権限を附与されこの予算によつてのみ支出を行うことができるのである。このため公社は毎年度予算を作成し、大蔵大臣に提出し、大蔵大臣はこれを検討し、必要な調整を加えた上、閣議の決定を経て、国の予算とともに国会に提出することとなつており、公社は、予算が議決された旨の通知を政府からうけて、始めて支出ができるのである。

公社が、このような予算制度の適用をうけるのは、その公共性に基づく、公共的統制の必要があるからであるが、一方公社は生産活動を営む事業体であつて国の行政機関と同じ予算制度をとつたのでは、変動する経済社会の中にあつて、事業を能率的に運営することが困難である。従つて公社発足の際にも、予算制度をとりながらこれに如何なる弾力性を与えるかが問題となり、種々検討された結果、現在のような制度が生れたのである。公社の予算が一般行政機関の予算に比べて弾力性を有すると思われるのは、予算の流用制限が緩和されたこと、予め繰越範囲が大巾に広げられたこと、予備費の使用、予算の繰越の手續が簡単になつたこと、明許費の制度の設けられたこと、支出負担行為の認証制度が適用されないこと、等が主なる点である。

公社は予算によつて才出権限を附与されなければ、事業に必要な支出を行うことができないが、公社法ではこの外に、公社が長期又は短期の借入金を行うことができる旨を規定している。公社が借入金をする場合は政府から借入れる場合に限られるが、現在は専売納付金を納付する際に不足する現金を国庫余裕金から一時借入れるものがあるだけであり、昭和 26 年度の専売納付金を納付するために昭和 26 年 5 月に 30 億円を借入れている。

資金の運用については別に、公社が毎四半期毎に資金計画を作成して、大蔵大臣に通知する必要がある、又業務にかかる現金はすべて国庫に無利息で預託

することが原則となつている。

第 3 節 財 務 会 計

1. 概 説

専売局時代においても、事業の財産状態及び経営成績を明らかにするために発生主義を経理原則とし、複式簿記によつて会計整理を行つていたが、公社発足に伴い、企業会計をさらに徹底し、全面的に実施するようになった。企業会計の目的は、単に事業の経理状況を明らかにして、これを報告することだけではなく、会計記録を通じて、経営の管理に役立てることが重要である。従つて公社の会計においても、複式簿記を中心とする狭義の会計の外に、原価計算、経営分析、予算統制、内部監査等の経営管理のための会計制度が新しく取入れられるとともに、貸借対照表及び損益計算書に表わされる狭義の会計自体もこの目的にそつと修正された。この狭義の会計を一般の用語例に従つて財務会計とよぶとすれば、財務会計が、公社になつて改正された主なる点を列挙すると次の如くである。

- a. 発生主義の原則を明確にしたこと。
- b. たばこ、塩及びしよろ脳の事業別会計整理を徹底したこと。
- c. 各事業毎に購入、製造、販売等の部門別損益計算を実施したこと。
- d. 損益計算の期間を短縮し、月次計算に主力をおくようにしたこと。
- e. 地方局、工場等独立して会計整理を行う局所を拡張したこと。
- f. 勘定科目、帳簿組織、伝票制度等を以上の諸目的に応じて改正したと。

以上にみられる通り、財務会計の改正は、それが経営の管理にも役立つことを目的として、主として損益計算について行なわれたものであるが、前述の通り、公社は収支予算制度の適用をうけるために、予算収支についても計算を行う必要があり、この収支計算と財務会計との有機的関連をはかることが、公社会計に与えられた課題の一である。

2. 財産状態

公社の財産状態の現況を示すと別表（昭和 26 年度末貸借対照表）の如くである。

固定資産は帳簿価額で 13,713 百万円であり、減価償却引当金 1,269 百万円を控除すると正味価額は 12,444 百万円となるが、公社は資産の再評価を実施していないから、この数字は固定資産の時価を示すものではない。又減価償却引当金について云えば、間接法による減価償却を始めたのは、昭和 23 年度からであり、それ以前は直接償却法によつていたために、ここに云う固定資産の帳簿価額はその全額が取得価額の全額を示すものではなく、従つて減価償却引当金も固定資産の取得価額に対する減価償却費の累積額を示していない。又公社の現状では利益の処分の際に、当該年度中に増加した減価償却引当金を控除した固定資産の正味増加額及びたな卸資産並びに無形資産の増加額が積立金として留保され、残余は国庫に納付されることとなるから、減価償却費を損失に計上しても、それに相当する部分が流動資金として残されることはなく、たとえ留保できたとしても予算によらなければこれを使用することはできない。

たな卸資産の総額 44,876 百万円のうち葉たばこが 28,816 百万円（65%）、塩が 8,433 百万円（19%）を占めてる。塩の在庫価格は、輸入状況や需要の影響をうけて変動し易いが、葉たばこについては、その収納が毎年 9 月から翌年 3 月にかけて行われるのに対し、使用数量は年度を通じて略々平均するという事情のために、在庫量は 3 月を最高として漸減し、8 月末から 9 月中旬頃を最低として遞増するという規則正しいカーブを描くこととなる。

当座資産は預金現金が主であるが、塩、しょう脳及び輸出葉たばこの売掛代等については、3ヶ月乃至6ヶ月の延納を許可しているので、売掛金が 4,452 百万円となつている。

負債のうち未払金は資産の購入代金及び経費として支払義務が確定した金額である。

3. 損益計算

昭和 26 年度の損益計算は別表の如くである。ここに計上されている事業益金の総額は 132,690 百万円であり、このうち固定資産及びたな卸資産の増加分として、13,853 百万円が積立金となり、残余の 118,837 百万円が国庫に納付される。

商品の売上原価についてみると、公社は計算整理の便と原価計算の合理化のために、予定原価を採用しているので、年度末に生じた実際原価と予定原価との差額を、商品の売上原価で調整することとしており、ここに掲げたのは修正後の売上原価である。

一般管理及び販売費には試験研究費及び専売取締に要する行政費が含まれ、ここには各部門の経費を費目別に集計表示してある。

営業外収益及び費用のうち、雑損、雑益には、資産の減耗、亡失損、無償取得等の外、公社内部の資産整理方法の改正によつて生じた差損益が含まれ、価格改定損益は前述の予定原価を改正する場合に、生じた在庫品の評価損益である。又雑収入は屑たばこその他の不用品売払代、恩給法の適用をうける役職員が負担する納金、診療収入等が主なものであり、政府会計へ繰入の科目には、収入金の郵便局取扱手数料として郵政事業特別会計へ繰入れるもの及び、恩給負担金並びに失業退職手当負担金として一般会計に繰入れるものがある。

昭和 26 年度の事業益金及び専売納付金を前年度の実績と比較すると次の通りである。

第56表 事業益金及び専売納付金の比較

	事業益金	専売納付金	差 額
	千円	千円	千円
(A) 昭和 26 年度実績	132,690,929	118,837,823	13,853,106
(B) 昭和 25 年度実績	117,056,417	113,821,525	3,234,892
(A-B) 対前年度増減額	15,634,512	5,016,298	10,618,214

(註) 実績(決算)における差額は、当該年度中に増加した固定資産及び棚卸資産の合計額を示す。

第4節 原価計算

公社の原価計算は昭和24年6月公社設立と共に、企業能率の増進及び経営管理に資するため、葉たばこ製造たばこ、塩、粗製しょう脳及びしょう脳原油、たばこ製造材料品、たばこ製造用機械等について行うことになつた。すなわち葉たばこ購入原価、葉たばこ再乾燥原価、材料品製造原価、材料品調達原価、巻紙調達原価、機械製作原価たばこ製造原価、たばこ販売総原価、塩購入原価、塩製造原価、塩販売総原価、しょう脳及び原木購入原価並びにしょう脳及び原木販売総原価の計算を行つている。

公社の原価計算は機械製作原価を除いては、いわゆる総合原価計算の範疇に属するものであつて、一ヶ月を原価計算期間とすることを原則としている。而してその計算段階は原価を要素別、部門別に区分して製品別に計算する方法によつている。又原価要素の価値計算については原価の消費量及び消費額をその実際について計算するいわゆる事後原価計算の建前を採つているが、計算結果の迅速性を保持するため或は経営管理統制の立場から、原材料につき予定価格をもつて計算している。なお原価計算の正確性信頼性を保持するため、単なる統計的調査方法によらず、公社の会計組織の一部として他の計算特に損益計算と密接に結びつけて行う建前をとつている。

第5節 予算統制、経営分析及び内部監査

1. 予算統制及び経営分析

公社は、前述の如く収支予算制度により公共的統制をうけるが、収支予算制度は形式的にみればもつとも強力な予算統制方式であり、この統制方式を生かしながら、如何にして合理的な予算統制を実施するかが公社会計の新しい課題である。収支予算は現金予算であり、予算の限度を超えることができないという意味で限定的予算であるが、予算統制のための予算は、経営予算であつて、現金の収支予算のみでなく物量的計数予算を含み、しかも限定的なものとな

く、それを目標として事業活動が営まれる標準予算である。公社は現在このような経営予算による予算統制には到つていないが、その前提として収支予算による合理的統制を行うために、事業別、部門別収支予算を作成し、必要あるときはこれに数量的項目を附記して、事業活動を統制し、予算配分の適正及び部門間の調整統合をはかるために、中央には中央予算審議会を、各地方局及び工場には、地方予算審議会を設けている。なお収支予算とは別個に資金計画を作成し、資金の面からも統制を行つている。

予算統制の前提とするのは、合理的な予算を編成することであり、そのためには会計資料の分析が必要とされるが、予算差異の分析、経営比較等については今後の発展にまたなければならない。

2. 内部監査

公社は従来から業務監査を実施し、各事業部門の能率的にして適正な業務運営をはかつて来たが、公社の会計が、国の会計から独立した機会に、会計面について内部監査を強化することとなり更に昭和27年3月の機構改革に当り、内部監査を一層強化、徹底させる目的から考査役を設置し、専任之に当らせることとなつた。監査の目的はこれにより不正、誤謬を発見するというだけでなく、経営を経済的に批判、検討し、会計制度の改善と業務運営の合理化をはかろうとするものであつて、考査役が行う実地監査が主なるものである。

第6節 決算及び会計検査

1. 決算

公社には収支予算制度と企業会計制度が併存するために、決算も収支予算の決算と企業会計殊に財務会計の決算とに区分される。財務会計においては、毎年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書を作成し、これを大蔵大臣に提出して承認をうけた後、公告することとなつており、収支予算の決算においては、予算の区分に従つて作成して決算報告書に、財務諸表を添えて大蔵大臣を経て

内閣に提出し、内閣はこれを会計検査院に送付して検査をうけてから、国の才入、才出の決算とともに国会に提出することとなつている。

2. 会計検査

公社の会計については、会計検査院の検査及び指導監督を受けることとなつている。公社は、財務諸表についての監査のみでなく、収支予算制度について、国の行政機関と同じような精密検査を受けるために、これに必要な証拠書類、会計報告書類を毎月検査院に送付し、必要に応じて実地検査を受けるのである。

第57表 財産目録

(昭和27年3月31日現在)

摘 要	金 額
(資 産)	
当座資産	101,860,879,189.23
預金現金	97,063,535,335.52
売掛金	4,452,449,282.50
葉たばこ売払代	145,223,490.00
製造たばこ売払代	31,825,346.25
塩売払代	4,034,452,374.25
にがり売払代	359,072.00
しよろ脳売払代	240,589,000.00
未収金	47,271,944.21
雑収入金	47,271,944.21
前払金	297,622,627.00
棚卸資産	44,876,651,500.60
製造たばこ	9,950,803,626
葉たばこ	116,525,754,119
債券	4,745,936.09
冊	9,347,756
巻	185,948
紙	141,125,515
枚	32,682
東	372,829,091.10
束	32,682

K 4651

(続き)

摘 要	金 額
塩	886,621,824,069
にがり	798,327
粗製しよろ脳	252,785,100
しよろ脳原油	1,049,852,330
しよろ脳原木	33,953,06
材料品	2,344,714,840.17
葉たばこ材料品	134,938,942.09
たばこ製造材料品	1,350,063,306.45
材料製造材料品	859,712,591.63
貯蔵品	613,939,645.29
葉たばこ貯蔵品	91,862,482.85
たばこ製造貯蔵品	260,482,823.78
材料製造貯蔵品	11,683,697.20
機械製作貯蔵品	194,320,054.11
塩製造貯蔵品	37,225,128.97
塩販売貯蔵品	2,498,889.59
しよろ脳貯蔵品	15,866,568.78
仕掛品	794,559,194.34
製造たばこ仕掛品	641,534,667.36
材料品仕掛品	63,652,392.98
機械仕掛品	89,251,330.00
塩製造仕掛品	120,804.00
固定資産	12,444,376,318.73
土地	747,641,748.11
事務所用	282,978.31
工場用	425,542.53
倉庫用	497,329.14
山林	1,045,553
耕地	5,682
その他	1,293,131.96
立木	318,054,980.62
建物及築構物	5,633,275,755.52
事務所建	173,903.45
償却	508,823,868.61
償却	670,206,279.65
償却	59,090,697.77
	2,792,382.70
	5,124,451,886.91

(続き)

摘	要	金額
工場	建 90,671.53 価格 803,632,410.05 償却 82,526,758.87	
倉庫	建 356,207.44 価格 2,210,457,287.41 償却 166,074,914.96	
その他	167,563.24 価格 1,888,779,316.15 償却 247,754,475.44	
装置	価格 1,808,779,316.15 償却 247,754,475.44	1,561,024,840.71
船舶	船 価格 32,465,468.34 償却 7,903,176.14	29,562,292.20
汽船	噸 89,995 價格 19,682,896.65 償却 4,971,927.39	
帆船	隻 2 價格 1,404,600.00 償却 185,166.00	
雑船	隻 23 價格 16,377,971.69 償却 2,746,082.75	
機械	價格 3,385,868,477.25 償却 329,062,472.23	3,056,806,005.02
たばこ製造用	台 5,868 價格 2,971,557,158.67 償却 289,361,743.91	
印刷製函用	台 142 價格 20,579,419.42 償却 3,973,418.96	
工作用	台 413 價格 294,865,542.65 償却 27,660,280.34	
雑用	台 2,599 價格 98,866,356.51 償却 8,047,029.02	
器具及備品	價格 534,697,224.80 償却 58,562,983.80	426,134,741.00
車輛及運搬具	價格 628,742,231.48 償却 117,075,542.88	511,666,688.60
機関車	台 6 價格 8,395,000.00 償却 536,886.00	
自動車	台 662 價格 413,744,840.38 償却 82,484,071.10	
軌道運搬車	台 34 價格 541,281.29 償却 91,025.91	
自動自転車	台 112 價格 10,790,974.06 償却 755,284.00	
三輪車	台 949 價格 168,900,585.75 償却 30,373,380.87	
電気牽引車	台 34 價格 17,290,700.00 償却 897,894.00	
消防自動三輪車	台 17 價格 9,021,000.00 償却 1,928,076.00	

(続き)

摘	要	金額
軌道	價格 57,850.00 償却 8,925.00	
建設仮勘定	838,590,994.87
造林仮勘定	95,705,238.61
無形資産	73,389,124.69
施設使用権	70,610,836.69
地上権及借地権	2,778,288.00
資産合計		159,255,296,133.25
(負債)		
流動負債	69,682,436.40
未払金	58,864,386.40
諸経費未払	19,321,376.00	
固定資産購入代未払	2,550,000.00	
棚卸資産購入代未払	36,993,010.40	
未渡物品	10,818,050.00
負債合計		69,682,436.40
差引純財産	159,185,613,696.85

第58表 貸借対照表

(昭和27年3月31日現在)

資産の部		
I 当座資産		
1 預金現金	97,063,535,335.52	
2 売掛金	4,452,449,282.50	
3 未収金	47,271,944.21	
4 前払金	297,622,627.00	
当座資産合計		101,860,879,189.23
II 棚卸資産		
1 たばこ及巻紙	32,481,005,119.42	
2 塩及にがり	8,436,451,622.59	
3 しょう腦及しょう腦原木	205,981,078.79	
4 仕掛品	794,559,194.34	
5 材料品	2,344,714,840.17	
6 貯蔵品	613,939,645.29	
棚卸資産合計		44,876,651,500.60

(続き)

Ⅲ 固定資産		
1 土地	747,641,748.11	
2 立木	2,792,382.70	
3 建物及構築物	5,633,275,755.52	
減価償却引当金	508,823,868.61	5,124,451,886.91
4 装置	1,808,779,316.15	
減価償却引当金	247,754,475.44	1,561,024,840.71
5 船舶	37,465,463.34	
減価償却引当金	7,903,176.14	29,562,292.20
6 機械	3,385,868,477.25	
減価償却引当金	329,062,472.23	3,056,806,005.02
7 器具及備品	534,697,224.80	
減価償却引当金	58,562,983.80	476,134,241.00
8 車輛及運搬具	628,742,231.48	
減価償却引当金	117,071,542.88	511,666,688.60
9 建設仮勘定	838,590,994.87	
10 造林仮勘定	95,705,238.61	
固定資産合計		12,444,376,318.73
Ⅳ 無形資産		
1 施設使用権	70,610,836.69	
2 地上権及借地権	2,778,288.00	
無形資産合計		73,389,124.69
資産合計		159,255,296,133.25
負債の部		
Ⅴ 流動負債		
1 未払金	53,864,386.40	
2 未渡物品	10,818,050.00	
流動負債合計		69,682,436.40
Ⅵ 資本金		
1 資本金	23,259,792,077.322	
2 利益積立金	3,234,892,057.682	
資本金合計		26,494,684,135.004
Ⅶ 当期利益金		
1 当期純利益	132,690,929,561.84	
資本及負債合計		159,255,296,133.25

第59表 損益計算書

(自昭和26年4月1日
至昭和27年3月31日)

Ⅰ 総売上高		
1 たばこ及巻紙売上高	164,460,092,167.24	
2 塩及びにがり売上高	21,794,282,024.00	
3 しょう脳及しょう脳原木売上高	810,320,414.00	187,064,694,605.24
Ⅱ 売上原価		
1 たばこ及巻紙売上原価	28,750,922,413.08	
2 塩及びにがり売上原価	15,418,835,375.18	
3 しょう脳及しょう脳原木売上原価	620,013,782.25	44,789,771,570.51
売上総利益		142,274,923,034.73
Ⅲ 一般管理及販売費		
1 給与	2,052,448,372.00	
2 諸手当	531,482,089.00	
3 謝金及報償費	181,129,583.00	
4 旅費	314,718,648.00	
5 消耗品費	388,842,058.00	
6 役務費	749,839,491.46	
7 回送保管費	4,277,718,865.00	
8 補助負担金及交付金	375,935,920.00	
9 交際費	450,000.00	
10 賠償及償還金	1,471,323.24	
11 補償金及補填金	9,633,548.00	
12 犯則者処分費	3,485,863.00	
13 貯蔵品費	17,735,482.72	
14 減価償却費	602,903,470.486	9,507,794,713.906
営業利益		132,767,128,320.824
Ⅳ 営業外収益		
1 雑収入	423,652,173.43	
2 雑益	154,350,827.307	
3 減価償却引当金繰戻	19,237,937.395	597,540,938.132
当期総利益		133,364,669,258.956

(続き)

V 営業外費用			
1 雑	損	593,299,556.11	
2 政府会計へ繰入		80,440,141.00	673,739,697.11
	当期純利益		132,690,929,561.846
VI 前期利益金処分計算			
1 利益積立金			13,853,106,538.406
	当期専売納付金		118,837,823,023.440

第8章 労務管理

第1節 会社の労働関係問題

1. 会社とその労働関係

新しい企業形態たる会社の性格は、当然社内内部における労務管理に著しくその影響を及ぼし、一般労務関係と異つた法的規制を受けるに至つている。

会社の労務関係については、一方において公務員労務関係と区別し他方において私企業労務関係と区別して、特に公共企業体等労務関係法、同法施行法、同施行令を設けることによつて、別にこれを規律した。以下この法律で特に区別して規定した要点について述べる。

(1) 公労法と労務基本権

会社の労務関係については、会社固有の性格に基づき公務員労務関係並びに私企業労務関係から分離されて、所謂労務基本権も公務員並びに一般民間労務者の場合とは異つた規制を受けているが、その理由は次の通りである。

a. 組織上の公共性(完全国有法人)

b. 事業自体の公共性

結局公共企業の特異性換言すればその事業の公共性のためである。公労法第1条が、公共の福祉を増進するために公労法を定めると規定して、公共企業が公共の福祉のためのものであること即ち公共企業が公共的支配に服することを強調している所からも明らかである。

(2) 団 結 論

団結権に関しては、会社職員の組合においては、クロズド・ショップ、ユニオン・ショップの制度を禁止しオープン・ショップ制として職員は組合に加入し若しくは加入しないことができ(法4条1項)又会社の職員でなければ、その組合員となることが禁じられている。(同条3項)

(3) 団体交渉権

公社に於ける団体交渉権に関しては、団体交渉の範囲、交渉単位制の採用並びに交渉委員の最大限の数及びその機能が限定されている点(法8条9条10条)に一般労働関係と異なる性格を有している。

即ち公社の管理及び運営に関する事項は団体交渉の対象とすることが出来ないとして、賃金、労働時間、就業規則等8項目に亘つて、団体交渉をなし得る事項を明記している。

元来労働組合運動は、労働者の経済的地位の向上、労働条件の改善のためのものであり、企業の管理及び運営は原則として、企業主の自主的に運用すべき問題である。労働組合が、管理及び運営をも団体交渉の対象とすることは、一般的に言つて労働組合運動の本質を離れた権利の乱用だと断ぜざるを得ない。

次に交渉単位についてであるが、この交渉単位の制度は、アメリカの特産物であつて、ワグナー法や、タフト・ハートレー法に詳しく規定されている。

交渉単位制度が現在日本に採用されているのは日本専売公社と日本国有鉄道の二企業に過ぎない。労働組合法では、組合は誰れでも使用者と団体交渉をすることが出来るとして交渉単位制度については何もふれていない。

現在労働法改正問題を中心に盛んに、この交渉単位制度の全般的採用の正否が論議されているが、アメリカと日本の経済的、社会的、歴史的背景の差異を深く吟味してその要否を決定すべきであると信ずる。この意味において公社における交渉単位制度の良否は、今後のわが国労働法規改正に示唆を与えるであろう。

(4) 争議権

争議権は、団結権並びに団体交渉権と比較して、労働基本権の中最も強力な労働者の伝家の宝刀とも云うべきものである。

団結権が保障されて団体交渉権或は争議権が否認されれば、団結権の保障規定は空文化すると同様、争議権の否認は、団結権或は団体交渉権の保障を無意味にするであろう。しかし、公社においては、その事業の公共性及び国家財政に及ぼす影響により、公務員労働関係と同じく争議権即ち同盟罷業、怠業、そ

の他業務の正常な運営を阻害する一切の行為を禁止している。更にこの様な禁止された行為を共謀し、そそのかし、若しくはあおつてはならない。(法17条) それに違反する行為をした職員は、解雇されるのである。

2. 調停仲裁制度

労働争議は、以上の通り労資の自主的解決に委すべきものであるが、どうしても当事者間において解決が不可能な紛争は、或る機関にその解決を委任して、その労働紛争を平和裡に終了させる必要がある。そのための制度が調停仲裁制度である。

この制度は、一般労働関係にも認められている制度であるが、公社において、その特異な点は、強制調停、及び強制仲裁の制度である。これは、公社が公共企業体であることの結果であり、これによつて、長期間に亘る労働紛争を防止し、以て公共の福祉に寄与せんとするものである。

3. 仲裁裁定と公労法第16条

公労法第35条は、仲裁委員会の裁定に対しては、同法16条の予算上又は資金上、不可能な資金の支出を内容とする協定を除いて、公社とその職員又はその組合とも最終的決定として服従する義務を課している。

労調法第34条は、仲裁裁定は労働協約と同一の効力を有すると規定しているが、公社における仲裁裁定も同趣旨に解すべきであろう。公社は全額政府出資の公法人であるから仲裁裁定によつて政府を拘束することは妥当でないとしても、公社自身としては、その仲裁裁定を尊重し、その実現に努力すべきことは、仲裁裁定を労働協約と同趣旨に解する立場からは当然であろう。

4. 労働協約締結

(1) 苦情処理

公社は公共企業体として発足以来労働組合法その他関係諸法令の定めるところにより公社業務の合理的な運営と発展を図ることを目的として労使双方労働

協約の締結を必要とされているので、双方より起草委員を挙げて協約調印を急いでいるが、賃金問題の解決のために多くの時間を要したために現在まで僅かに「団体交渉」「苦情処理」及び勤務時間、休日、休暇の協約を締結調印したに過ぎない。

苦情処理に関する協約は 24 年 11 月締結以来中央、地方を通じて苦情処理共同調整会議を設置して苦情処理に当っている。

(2) 勤務時間、休日休暇

前述苦情処理に関する協約の締結及び賃金に関する協定は前述の通りであるが、更に公社職員の勤務時間、休日、休暇の協約も漸く妥結の運びに至り 25 年 7 月 1 日調印をした。

5. 労働組合

専売公社職員の労働組合は 24 年 6 月末従前の全国専売局職員組合と全国専売局労働組合の二組合が合同して全専売労働組合の一単位として設立、本部を東京都品川区大井立会川 565 番地に置き現在本社各局所に 54 支部を置いている。

組合員数約 36,000 日本労働総同盟に加盟している。公社発足以来中央及び地方に於いて労働条件その他について団体交渉を行い、本部においては前記の労働協約を締結している。

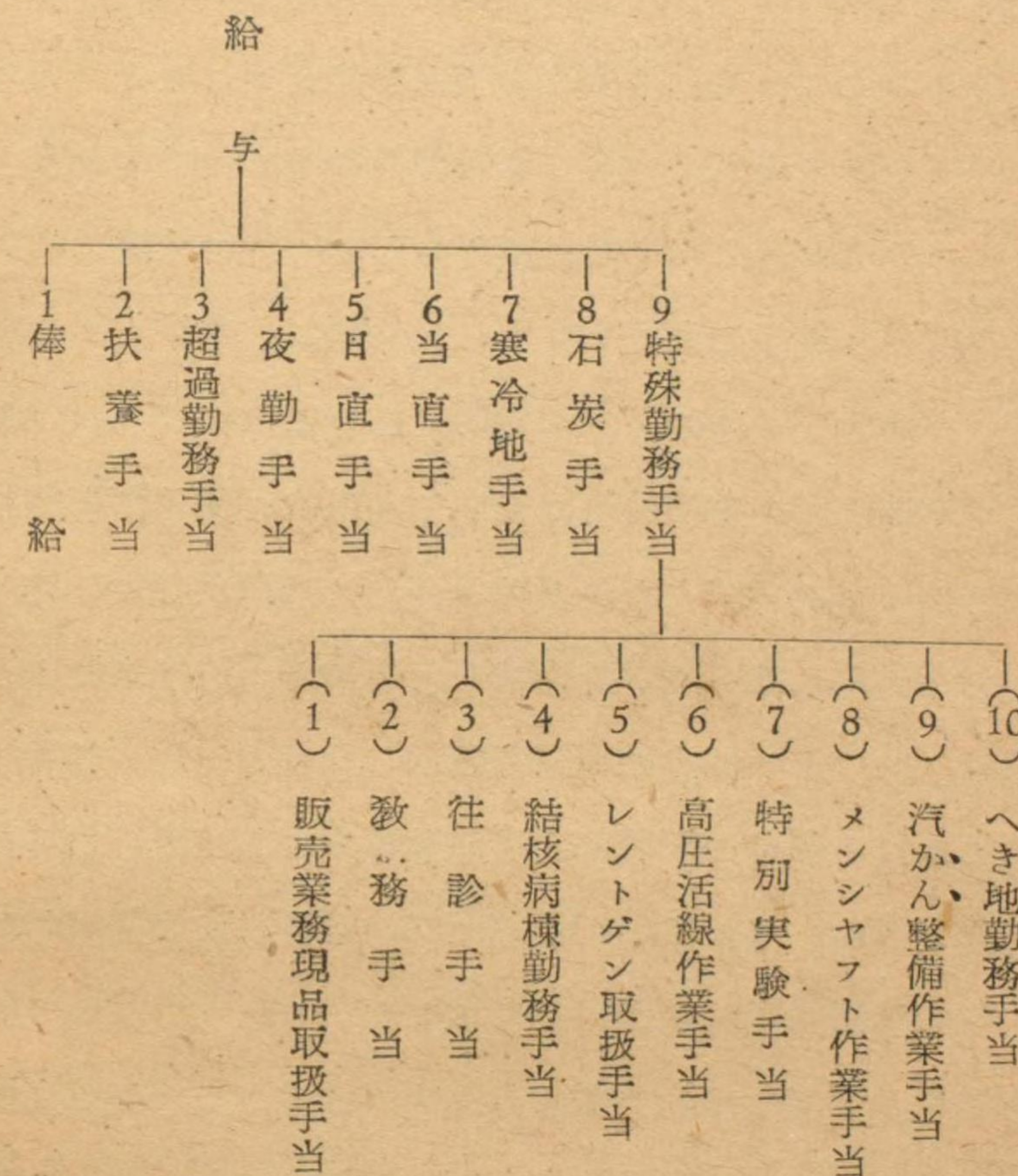
なお公共企業体労働関係法に基く調停委員会（中央一地方八ヶ所）仲裁委員会もそれぞれ賃金問題その他について既に再三調停、仲裁の労をとつていることは前述の通りである。

6. 給与の状況

専売公社の職員の給与は日本専売公社法によつてその職務と責任に応じたものでなければならない旨が規定されており、公社としても職階制の樹立を俟つて職階給を加味した公社独自の給与制度を実施すべく準備を進めているが現在においては部分的改訂はあつたとしても、なお公務員制度の域を全く脱し得

ない状況であつて、公社が公共企業体としての特殊性からしても、寧ろ民間事業界のそれに近づくべきだとするものも多いが予算内訳その他客観状勢上根本的の改正を加えられない現状にある。

公社発足以来制定された給与体系と諸規則を示せば次の通りである。



7. 職員の生計費実態調査

公社職員の賃金決定の資料として公社職員の生計の実態調査は 24 年 12 月に「日本専売公社職員生計調査要綱」を定めて 25 年 4 月より実施しているが、特にその調査結果の適確を期する必要から、調査の指導並に資料の蒐集作成は労働省専売公社中央調停委員会事務局に委託して実施している。

第2節 人事管理

1. 職階制度

人事管理の要諦は公正適切なる人事行政の確立にある。換言すれば任免、試験、教育訓練、給与等について、具体的妥当な根基を持つことである。これがために、社員に与えられる職務の内容（職務執行に当つての難易度と量および責任）を分析しその労働両値を判定せねばならない。この前提に基づいて職階制度を策定するには現在の職務の実態を究明し、分類し、系統立て制度化せねばならない。同時に有機的な業務の運営を促進せしむる面に資さねばならない。この見地に立つて職階制度中央委員会においては現状の業務の実態を詳らかに調査し、職務の価値判定の対象となる業務を遂行の過程に従つて記述した業務分析書として先づ「業務基準書案」を作成し、各業務の精通者によつて討議する一方「基準書案」について地方の意向を聴取し合はせてこの基準書案に基づいて、各支部局内における職務の配置および職務権限の行使及び責任体制の確立方法について協議を重ね、なお法規の改廃に伴う職務遂行の変動等について加除補正をなし、一応整備し業務基準書を作成した。

次に職務の価値判定規準に照して地方の実情に即応した適切なる業務の再配分を行い、職位の設定をなし、職務の範囲の明確化をはかつた。これと呼応して、作業工程及びこれらに間接的に作用するところの庶務作業の分野にわたつて、詳細にその工程を調査し合理的に職務を完遂するための職務内容、責任、資格等種々の条件についてその度合を測定する作業分析を実施し、職務の価値判定及び労務組織編成の基盤を制定中である。

この外将来の算定事務が広範多岐に及び、専門的な調査と職員への制度に対する理解と認識を深めるため、支部局に専門事務担当者を配置し本社機構と両々相俟つて、陣容を整えこれら担当者の専門的知識を涵養し、制度確立の進展とこれが円滑なる運用をはかるため、職階制度科の講習会を開催し、制度策定の完璧を期し、職務の価値評定および格付への本格的段階に入りつつある。

2. 教育

公社職員に対する業務教育は、概ね、左記により実施されている。

(1) 一般職員の教育

a. 初期教育

新採用職員に対しては、10日間程度の実務講習を実施し、更に技術職員に対しては、基礎的技術を修得さす目的を以て、3カ月乃至6カ月間の技術員養成講習を、各関係試験場において行うことにしている。

b. 再教育

事務職員の再教育としては、実務を主体とする事務別（例一庶務、職階、予算、原価計算、販売、専売監視等）の各種講習を本社稻毛研修室において実施する外、技術職員に対しては、約1カ月間各種技術講習を、中央研究所及び各試験場において開催し、技術の向上錬磨に当つている。

(2) 作業員の教育

a. 初期教育

作業の基礎知識を修得さすため、工場においては、新規見習作業員に対し、3カ月間の養成講習を実施している。

b. TWIの実施

工場における職場監督者に対しては、監督指導力の向上を図る目的を以て、TWI講習を行つている。

(3) 全般的の教育

全般的の教育として、地方局及び工場において、月例講座として各種講演等を催して、職員の資質並びに教養の向上を図つている。

第3節 厚生関係施設

1. 更生施設

たばこ製造局所の全部及び本社、中央研究所等43局所に診療所又は医務室を

置く外、東京及び京都に病院を置いている。なお札幌地方局に診療所を、仙台、名古屋、広島及び福岡の各地方局に病床 20 を有する病棟がある。

東京病院は内科、外科等 10 科を有する総合病院で普通病棟 90 の外、結核病床 15 を持つているが、なお手術室、X線室、整形外科室等を増設した新病棟が落成した。

京都病院は内科、外科等八科を有し、病床 35 である。

なお社員の宿舍難を打開し、且つ人事移動に支障の無い様積極的に宿舍の買収、或は新築の方法によつて、可及的多数を収容すべく努力中であるが、まだ充分とは謂えない。

また社員の適正な運動は、心身を健全ならしめ能率増進の根本となるので、その重要性に鑑み運動施設の充実に努めつつある。

その他託児所の設置並びに拡充、図書購入、映写機の設備等によつて、一般的の厚生、教養水準の高揚、慰安娯楽の健全化を図りつつある。なお作業の能率増進を期する為通勤用バスを全国工場に対し計 49 台を配車し其の外洗濯機械 38 台、パーマネット機 15 台を配置し福利厚生を図つている。

以上の外、社員相互扶助の機関として昭和 24 年 10 月 1 日専売協会を設置して、結婚、退職、死亡、災害に対する資金及び見舞金の支給を実施している。

2. 共 済 組 合

明治 41 年勅令第 157 号に基いて雇員以下の現業員の相互救済を図るために専売局共済組合を設立し、恩給法と類似の給付を行うことによつて、官吏との権衡を図つたが、その後社会、保険制度が制定又は拡充されたので、共済組合もこれに準じてその内容を整備拡充した。而して、給付の種類及び内容は、各官業の組合ごとにそれぞれ差異があり、又その根拠が刺令であるので、新憲法の実施と共に、これを法律で統一する必要から、昭和 23 年 6 月国家公務員共済組合法が公布せられた。

この組合法は、昭和 24 年 6 月専売局が公社に移行するに伴い、公社法第 51 条により、公社の役員及び職員にも準用される結果、専売局共済組合の名称を

専売共済組合と改めて同一性をもつて存続することとなつた。

組合法に基く新組合は、法人格を与えられ、総裁が組合を代表し且つその事業を執行し、諮問機関として運営審議会が設けられて組合員のうちからその委員が選ばれ、又事業を執行する基準として運営規則が制定せられる。

組合の給付は、短期給付として、保健給付、罹災給付及び休業給付の三種、長期給付として退職給付、廃疾給付及び遺族給付の三種がある。長期給付は、年金制が認められているが、恩給法の適用のある者及び 6 月以内の期間を定めて雇ようせられる者には、支給せられない。組合の費用は、公社と組合員が負担しその割合は、短期給付についてはそれに要する費用の 100 分の 50、長期給付については、100 分の 55 をそれぞれ公社が負担し、残額を掛金として組合員が繰出する。その他事務に要する費用及び、給与ベースの改訂の都度既給年金者の年金額を増額する場合の追加費用については全額を公社が負担する、従つて、その率は、甲種組合員（恩給法の適用のない者をいう。但し 6 月以内の期間を定めて雇ようされる者を除く。）の掛金は俸給の千分の 74、乙種組合員（甲種組合員以外の者をいう。）は千分の 30 である。

なお、給付の決定又は掛金の徴収について異議のある者は審議会を請求することができる。

次に 26 年度の事業概況は次の通りである。

(1) 組合員数 昭和 26 年度末の員数は 40,208 名にして前年度末に比し 1,756 人減少している。

(2) 被扶養者数、昭和 26 年度末の被扶養者数は、69,313 人にして、組合員一人当 1.72 人の被扶養者があることになる。

(3) 給 付

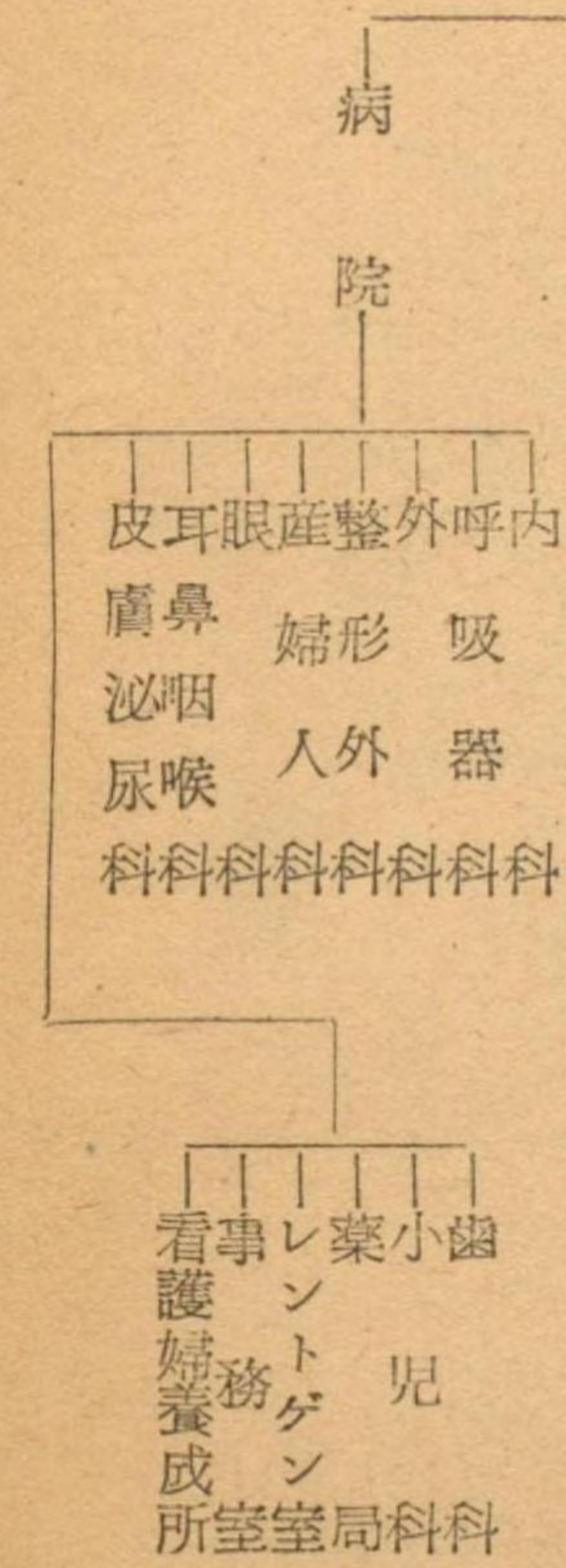
a. 短期給付 昭和 26 年度中の収入は、公社負担金及び組合員掛金を合した 236,630 千円と、その他利息等にて合計 310,876 千円の収入を得た、これに対し給付金の支払は 196,839 千円 で借入金の利息 9,290 千円 とその他雑費で合計 279,939 千円の支払いを行い当年度中 30,937 千円の益とはなつた。が、前年度末において 21,203 千円の欠損を生じていたので、その償

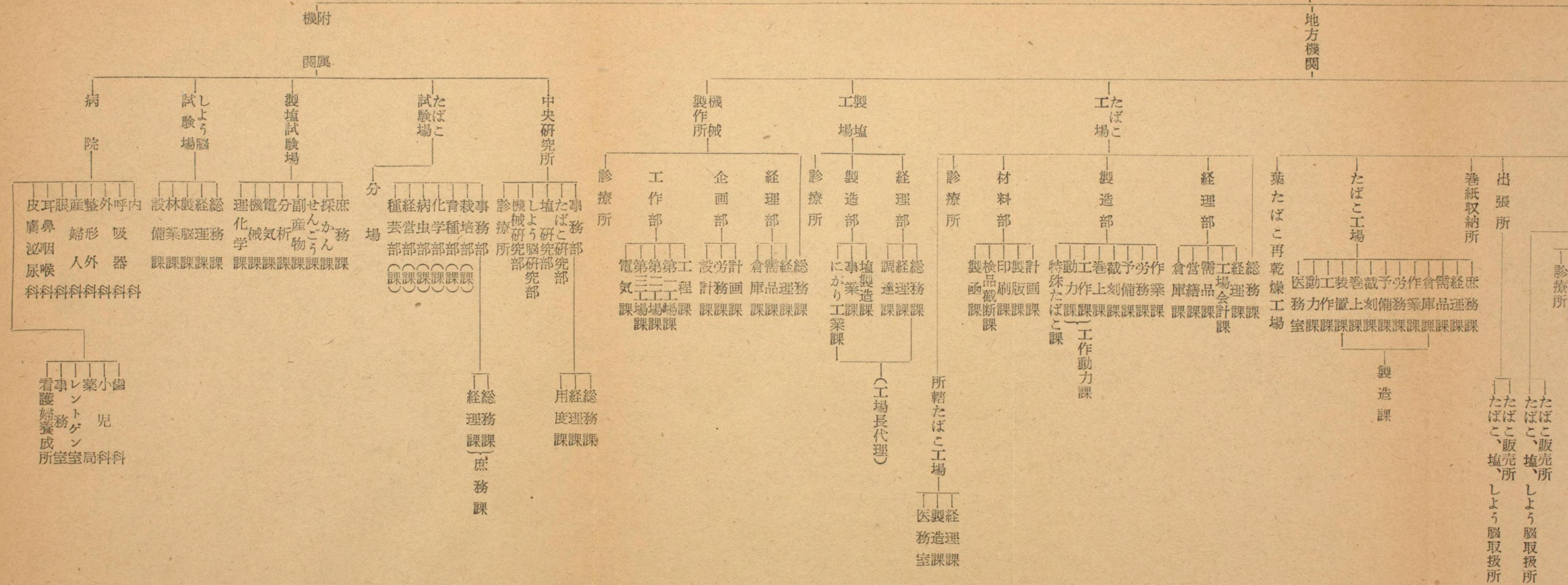
却を行つたため、973万円 の剰余金を計上した。

かかる収支の好転は、給付の適正に努力した結果であると同時に、給与ベースの改訂が行われたにも拘らず、診療報酬1点単価の引上の影響が現われなかつた事にも因るものである。27年度においても、収支の均衡が図れる見込である。

b. 長期給付 昭和26年度中の収入は、公社負担金及び組合員掛金と資産運用によつて得た収益その他収入等にて合計469,302千円の収入を得たがこれに対し支出は給付が116,259千円であつた。この結果責任準備金は4,079,662千円となり不足責任準備金3,212,667千円である。

c. 貸付事業 26年度は平均組合員一人当たり約2,440円となつている。

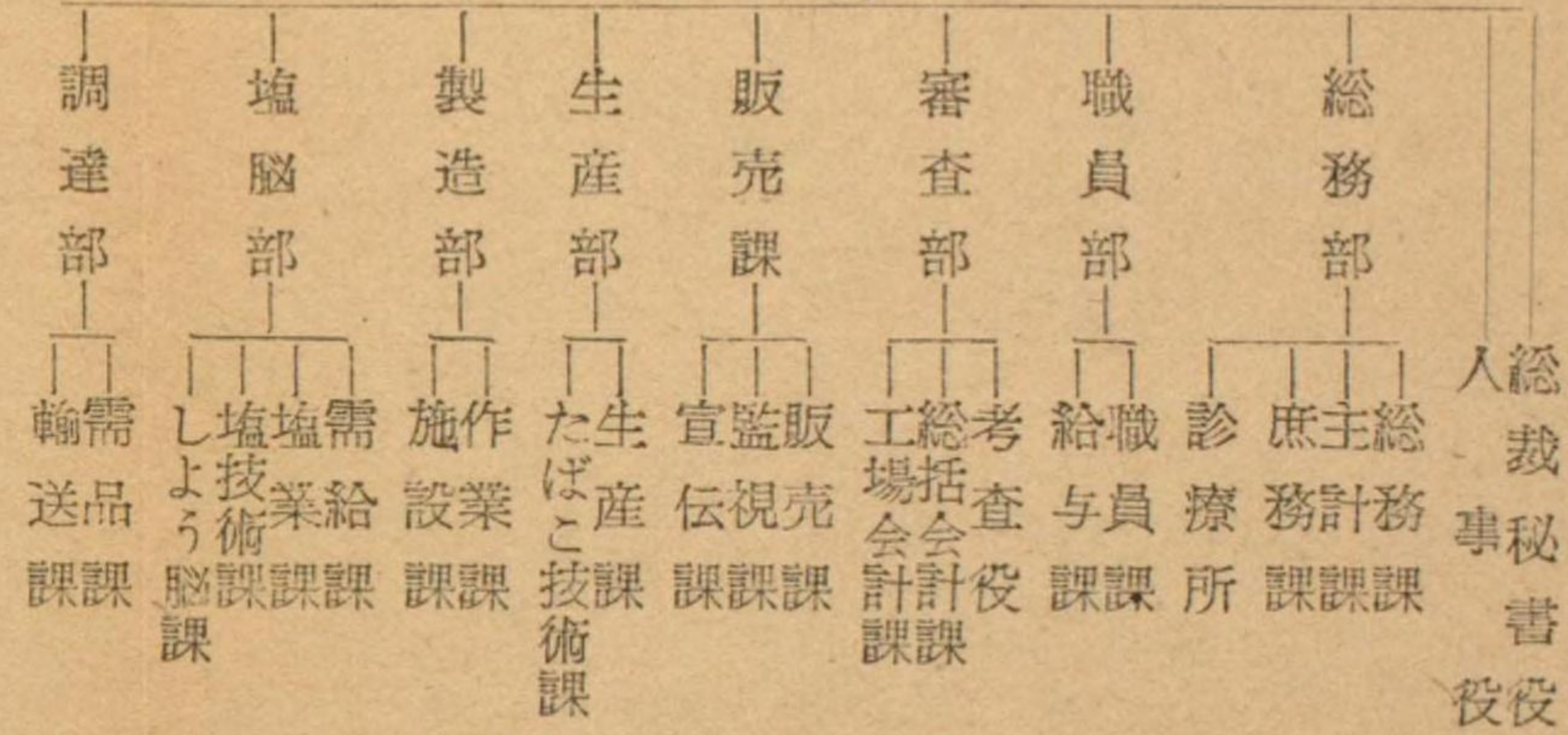




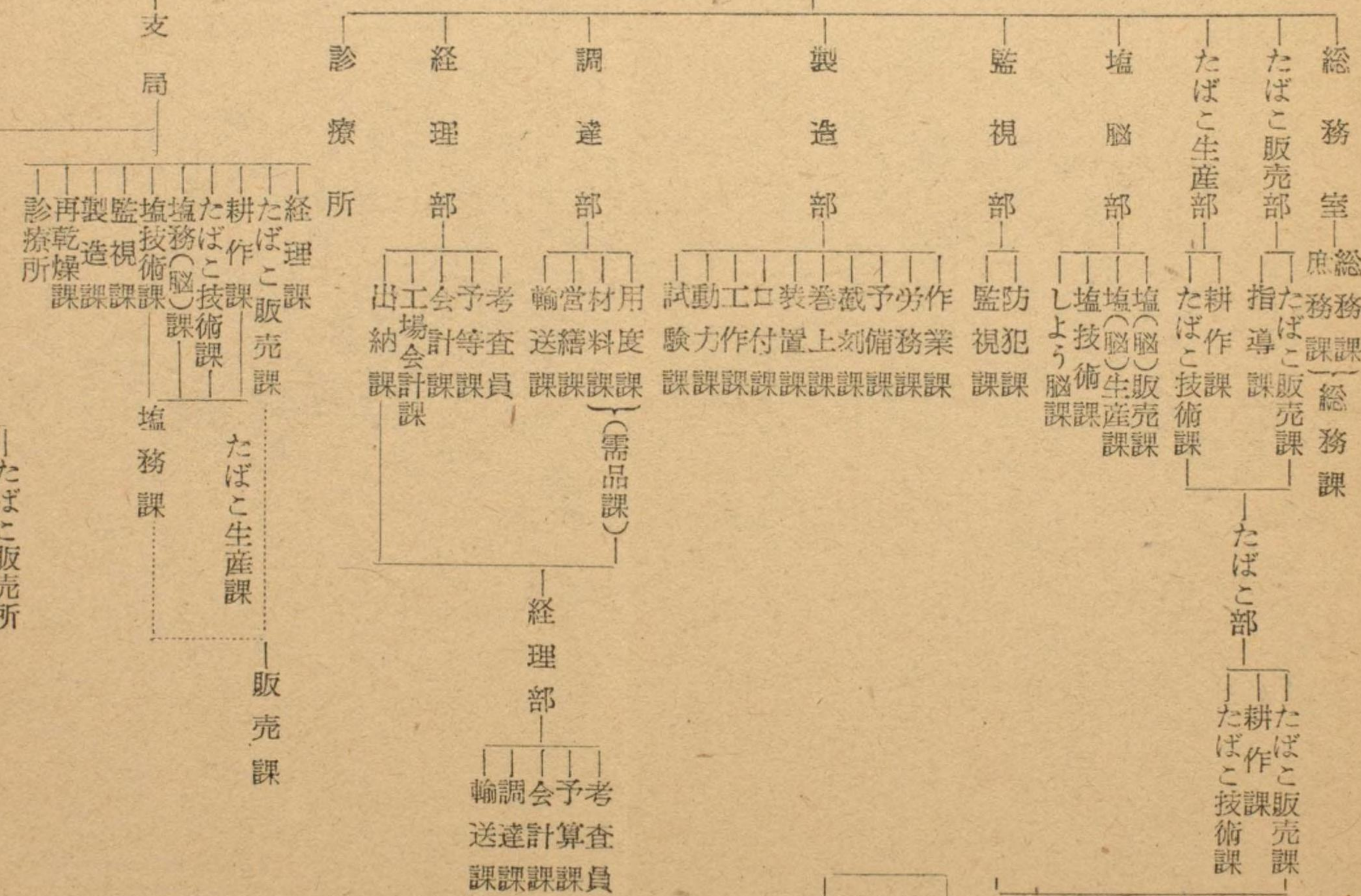
時に、給与ペー
 響が現われなか
 が図れる見込で
 組合員掛金と資
 の収入を得た
 果責任準備金は
 なっている。

機構

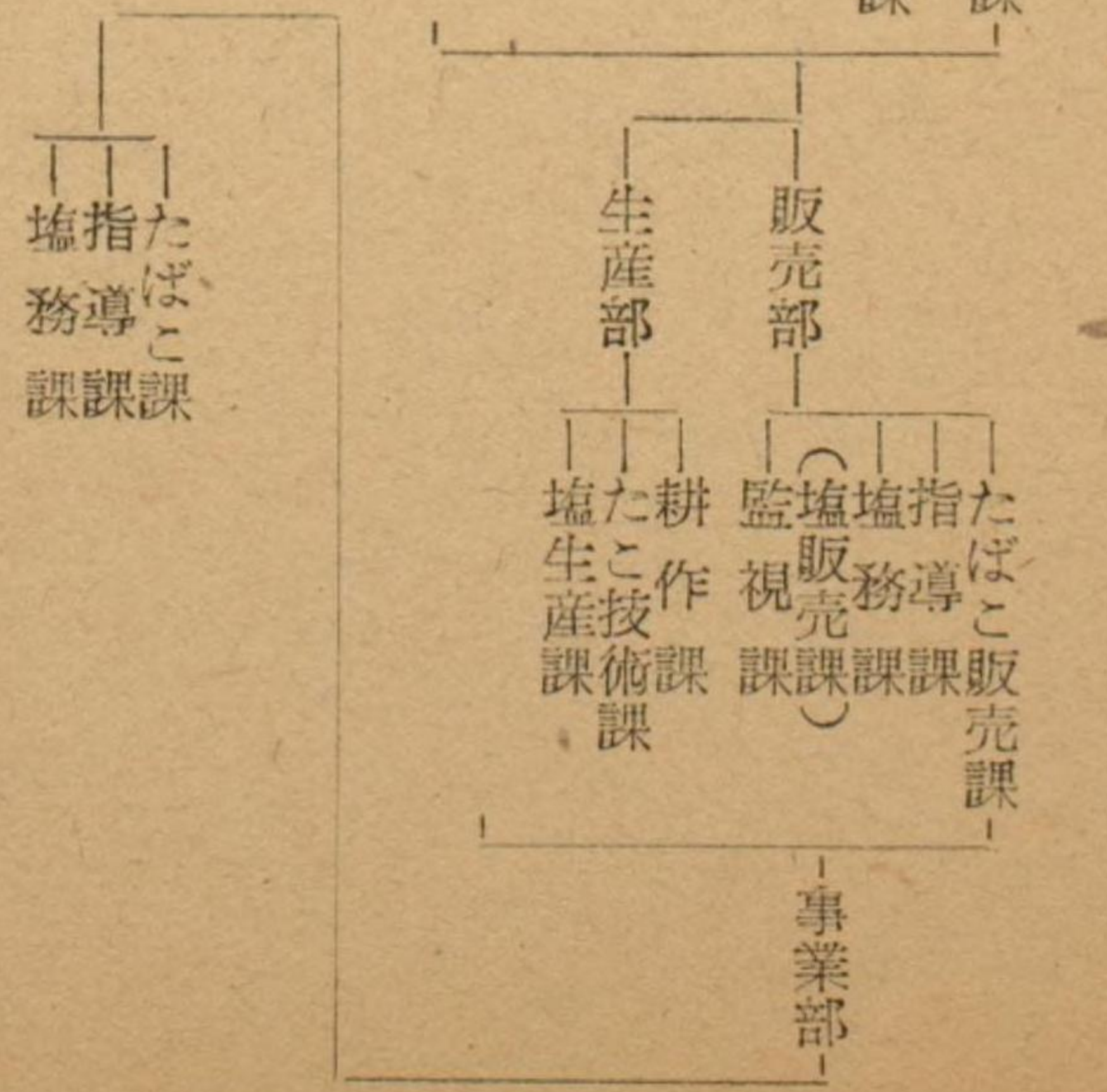
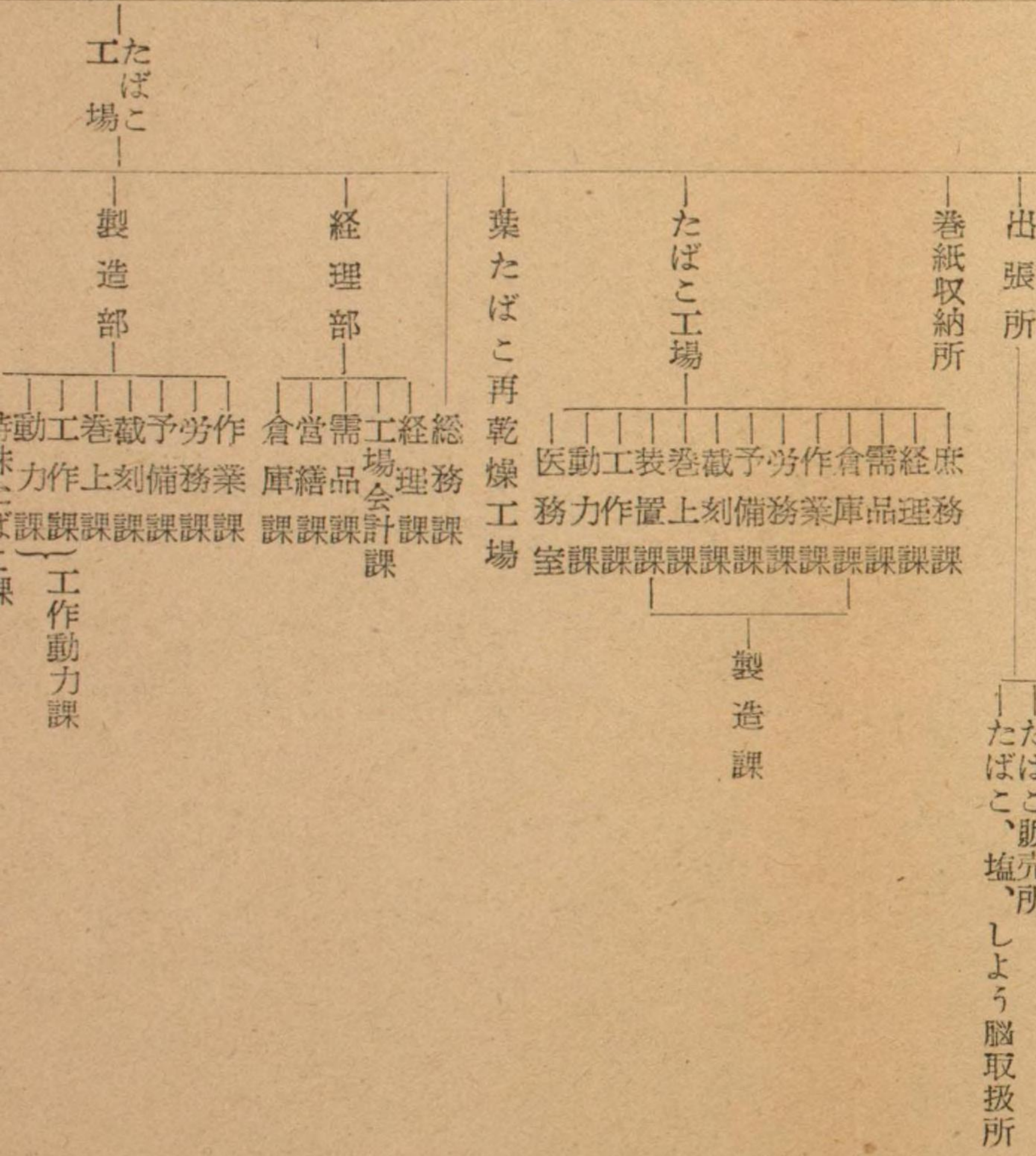
本社

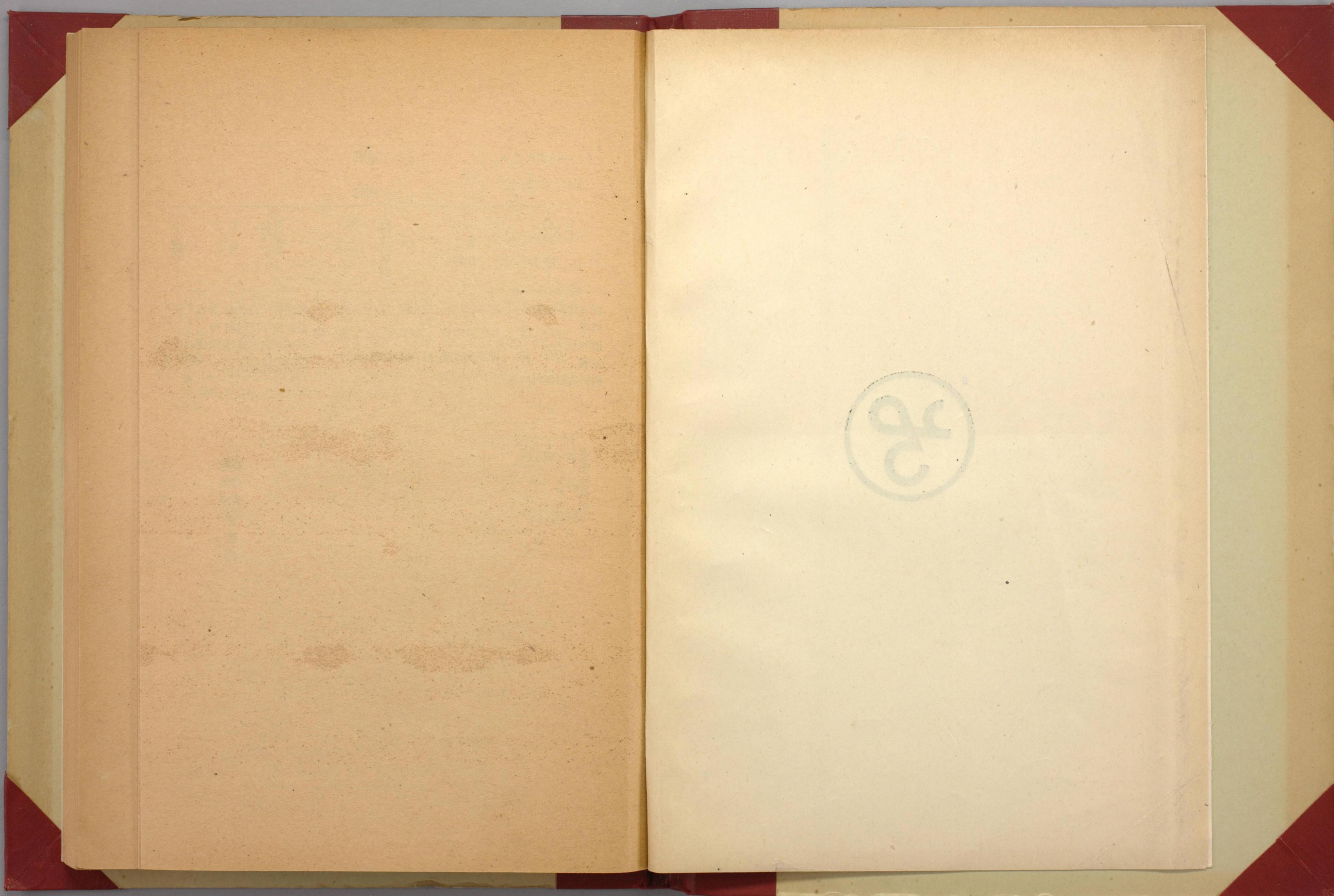


地方局



日本専売公社 地方機関









348.4

348.4
N688s3



K0004651

